

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 都市計画道路の整備	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	未整備区間の早期事業着手を目指します。
---------	---------------------

目指すべき姿	市街地の円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた良好な市街地形成を図るための整備を推進する
--------	---

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
都市計画道路の整備率(%)	担当課調べ	48.5	47.8	48.3	57.7		達成
都市計画道路事業路線数(路線)	担当課調べ	4	-	4	4		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
都市計画道路の整備率及び都市計画道路事業路線数共に目標値に達しているため、目標達成と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 ・銭淵大宮線(県施工)については、本格的な工事着工に向け、用地買収を進めた。
 ・平和通り線の日ノ出交差点部の道路詳細設計業務が完了した。
 ・徳瀬友田線及び三郎丸西有田線については、改良工事にむけ、測量及び設計業務を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ・銭淵大宮線においては、用地買収・補償が進められていることから整備率が向上している。
 ・都市計画道路の変更決定を行い、路線を廃止したことから大幅に整備率が向上している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 本市では、長期間整備が進められていない都市計画道路について、市街地環境の向上に有効な補助幹線道路の整備と将来の交通需要推計や社会経済状況の変化にあわせた都市計画道路網の見直しを平成30年度に行い、事業費の確保に努め、広域的幹線軸の形成や交通混雑改善効果の高い路線から順次整備を進めていく。

【測定指標】
 これまで通り4路線程度を目標値として、継続して整備を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	都市計画総務費(再掲) 課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・報酬、旅費、消耗品費、燃料費、委託料、使用料など	H28決算	必要性 効率性 有効性			
			2,840				
			H29決算			2,469	
			H30決算			2,153	
			R1予算			2,946	
2	三郎丸西有田線改築事業 国の河川整備と一体的な事業進捗が必要となることに加え、交通渋滞の解消や通勤通学をはじめとする交通の安全確保と円滑化を図るため、都市計画道路三郎丸西有田線の整備を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H30	測量設計業務・交通量調査業務	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 国の河川拡幅事業に合わせて、一体的な整備を進める。		
			-			A	
			H29決算			-	B
			H30決算			15,026	A
			R1予算			46,019	
3	平和通り線改築事業 日田駅から国道212号及び大分自動車道日田ICに接続する、市中心部の重要路線である都市計画道路平和通り線の整備を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H28	道路詳細設計業務	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 道路ネットワークの強化を図るため、市中心部の核となる街路整備は継続して実施していく必要がある。		
			8,640			A	
			H29決算			3	B
			H30決算			4,615	A
			R1予算			-	
4	徳瀬友田線改築事業 通勤通学をはじめとする交通の安全確保と円滑化を図るため、都市計画道路徳瀬友田線の整備を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	道路詳細設計業務	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 通学路として指定されているが、歩道が狭小である国道386号から光岡橋間の街路整備を進める。		
			-			A	
			H29決算			5,662	B
			H30決算			7,579	A
			R1予算			-	
5	県施行土木工事費負担金(街路) 大分県が施行する都市計画道路改築事業の一部を負担するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	対象道路:都市計画道路銭淵大宮線 負担割合:公共10分の1	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 平成27年7月に事業認可を受けた銭淵大宮線の整備促進は、通学路でもあることから、早期の事業完了を大分県に求めています。		
			3,610			A	
			H29決算			20,500	B
			H30決算			20,777	A
			R1予算			50,000	
6			H28決算	必要性 効率性 有効性			
			H29決算				
			H30決算				
			R1予算				
			事業開始年度				
7			H28決算	必要性 効率性 有効性			
			H29決算				
			H30決算				
			R1予算				
			事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 土木課
	主要施策	④ 生活関連道路の整備	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	生活関連道路の整備、地域の実情を考慮した効率的な道路整備及び橋梁やトンネル等の定期的な点検に基づいた適切な維持管理。
---------	--

目指すべき姿	効率的かつ、効果的な生活道路の整備
--------	-------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
市道の改良率 (%)	担当課調べ	73.2	73.2	73.2	73.3		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
市道の改良率が目標値に達しているため、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策】
 主な実施事業
 ・国の交付金を活用した補助事業社会資本整備総合交付金事業 8路線(友田徳瀬線と三ノ宮尾当線は平成30年度で完成)
 ・辺地対策事業 1路線、地域生活道路整備事業 16路線
 ・橋梁点検で164箇所、トンネル点検で4箇所

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 市道友田徳瀬線と三ノ宮尾当線が完成したことで、僅かですが、改良率は向上している。
 市道は、1,322路線、延長1,173kmと長く、道路の整備には多額の費用が必要となるが、国の交付金や起債等を活用することで、道路改良や維持補修を着実に進めていく。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 平成29年7月九州北部豪雨災害により、先送りした箇所については対応を優先し進める。
 今後の道路整備は、緊急車輛の通行に支障をきたしている路線や災害時の避難路となるような路線の推進を図る。また、橋梁、トンネル、舗装等の道路ストック事業については、点検により策定した長寿命化修繕計画等に基づき、修繕等を実施し、各種道路施設の長寿命化、維持管理費用の平準化や削減に努める。

【測定指標】
 市道の改良率を引き続き測定指標とするが、その経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	社会資本整備総合交付金事業 市道三ノ宮尾当線改良事業 中心市街地へのアクセス道路 としているが、幅員が狭く通行 に支障をきたしているため、拡 幅整備し生活環境の改善を図 るもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H20	・全体事業延長 L=2600m・W=5.0m (総事業費 649,118千円) 改良工事・舗装工事・補償費他 ・年度別実績等 平成20年度:測量設計 平成21～24年度:用地・補償・改良工事 平成25～30年度:改良工事 ・平成30年度事業(区間内の進捗率 100%) L=210m, W=5.0m(舗装工事)	H28決算	必要性	A
			63,482		
			H29決算	効率性	A
			21,580		
			H30決算	有効性	A
17,129					
R1予算	-	-			
2	社会資本整備総合交付金事業 市道坂合線改良事業 拡幅整備することにより、地域 の振興及び交通の安全を図る もの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	・全体事業延長 L=590m・W=5.0m (総事業費 113,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成23～25年度:測量・詳細設計・用地測量他 平成26～30年度:改良工事・用地測量他 ・平成30年度事業(区間内の進捗率 27.5%) L=160m, W=5.0m(改良工事) ・令和元年度 繰越額 29,223,683円	H28決算	必要性	A
			6,416		
			H29決算	効率性	A
			20,409		
			H30決算	有効性	A
16,058					
R1予算	35,600	-			
3	社会資本整備総合交付金事業 市道北豆田三郎丸線改良事業 光岡地区の北側を東西に横 断する幹線道路に右折レーン を設置するなど交差点部分の 改良を行い、交通渋滞の解消 や交通安全を図るもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H28	・全体事業延長 L=250m・W=12.0～15.0m (総事業費 243,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成28年度:測量設計 平成29年度:用地測量他 ・平成30年度事業(区間内の進捗率 61.0%) L=86m, W=12.0m(改良工事) ・令和元年度 繰越額 60,850,866円	H28決算	必要性	A
			8,964		
			H29決算	効率性	A
			45,413		
			H30決算	有効性	A
36,402					
R1予算	15,000	-			
4	社会資本整備総合交付金事業 市道朝日ヶ丘線改良事業 道路の縦断勾配を緩和するな どの改良を行い、交通の安全 を図るもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H28	・全体事業延長 L=400m・W=12.5m (総事業費 120,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成28年度:測量設計 平成29年度:用地測量他 ・平成30年度事業(区間内の進捗率 42.4%) L=270m, W=12.5m(改良工事) ・令和元年度 繰越額 32,074,156円	H28決算	必要性	A
			4,968		
			H29決算	効率性	A
			14,135		
			H30決算	有効性	A
22,734					
R1予算	93,000	-			
5	社会資本整備総合交付金事業 市道友田徳瀬線改良事業 歩道等の拡幅を図り、円滑な交 通の確保と地域住民の通行安 全を図るもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	・全体事業延長 L=150m・W=12.0m (総事業費 502,666千円) 改良工事・用地補償 ・年度別実績等 平成23～29年度:改良工事・用地補償等 光岡橋下部工・上部工工事等 ・平成30年度事業(区間内の進捗率 100%) 橋長 L=66m(炭素繊維シート・落橋防止装置他)	H28決算	必要性	A
			115,019		
			H29決算	効率性	A
			65,858		
			H30決算	有効性	A
60,790					
R1予算	-	-			
6	社会資本整備総合交付金事業 市道本城線改良事業 拡幅改良を行うことにより、通 行の安全を図るもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	・全体事業延長 L=920m・W=6.25m (総事業費 325,000千円) 改良工事・用地測量・用地費・補償費他 ・年度別実績等 平成26～29年度:測量設計・用地測量・改良工事他 平成30年度:改良工事・建物調査 ・平成30年度事業(区間内の進捗率 44.6%) L=114m, W=6.25m(改良工事) ・令和元年度 繰越額 41,831,820円	H28決算	必要性	A
			22,485		
			H29決算	効率性	A
			13,701		
			H30決算	有効性	A
49,441					
R1予算	60,000	-			
7	道路ストック補修事業 (橋梁・トンネル) 重要構造物である、橋梁やト ンネルについて、法令点検に より策定した長寿命化計画に 基づき、計画的に補修工事等 を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	・平成30年度事業(橋梁) ・橋梁点検 164箇所 令和元年度 繰越額 70,418,320円(橋梁補修設計) ・平成30年度事業(トンネル) ・トンネル補修設計 3箇所(比佐津トンネル他) ・トンネル点検 4箇所(秋山隧道他)	H28決算	必要性	A
			-		
			H29決算	効率性	A
			176,460		
			H30決算	有効性	A
114,356					
R1予算	211,418	-			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性				
8	道路ストック補修事業 (舗装・法面・照明) 道路の舗装、法面及び照明について、日常の点検等により補修が必要な箇所優先順位を設け、計画的に補修工事を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H26	・平成30年度実績 (舗装) 北豆田三郎丸線、町内線 (法面) 銭淵石井線	H28決算	必要性	A A A	現行どおり 舗装や照明の補修は、日常の点検等に基づき計画的に行う。法面は、以前の点検により補修が必要とした箇所を計画的に補修する。			
			-				H29決算	139,817	
			H30決算	48,886			有効性	R1予算	77,500
9	橋梁改良事業 H29九州北部豪雨により甚大な被害を受けた小野川外3河川において大分県が実施する河川改修事業に伴い被災の一因となった橋梁の架替事業に対し、応分の負担を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H30	・平成30年度実績 (小野川) 西河内橋 (大肥川) 川崎橋、茶屋ノ瀬橋 (鶴河内川) 下河内橋、中崎橋 (二串川) 大内田橋	H28決算	必要性	A A A	現行どおり 大分県の橋梁架替工事に併せて、引き続き必要な事業経費を負担し、事業を推進する。			
			-				H29決算	-	
			H30決算	136,521			有効性	R1予算	360,149
10	道路維持事業(補修) 市道の舗装のひび割れや陥没、側溝の詰まり、路肩の崩壊等を補修し、車両等の通行の安全を確保するもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・平成30年度事業 ・道路維持補修工事 1式 (舗装・側溝及び路肩補修)	H28決算	必要性	A A A	現行どおり 日常のパトロールにより必要な補修を行うとともに、多く寄せられる地域からの要望についても、優先順位を設け計画的な補修等に努める。			
			137,981				H29決算	111,852	
			H30決算	110,514			有効性	R1予算	100,000
11	地域生活道路整備事業 住民生活に密着した比較的小規模な道路改良で、車輛の離合が困難な区間の拡幅改良や側溝整備などを行うための工事。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・平成30年度事業 ・改良工事、舗装工事、側溝整備工事など 計 10件 ・測量設計、用地費、補償費、手数料、事務費等 計 24件 令和元年度 繰越額 111,098,865円	H28決算	必要性	A A A	現行どおり 各地域からの要望が非常に多く、安全性・緊急性や経済性を考慮し、効率的な整備に努める。			
			250,596				H29決算	100,182	
			H30決算	117,343			有効性	R1予算	141,415
12	辺地対策事業 交通条件等に恵まれず、生活の利便性の低い地域を対象に行う、道路の拡幅改良の工事。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・市道荒平後河内線の改良工事、用地費、補償費他(辺地計画 H26～H30) ・平成30年度事業 ・用地測量、用地費、補償費等 計 6件 ・改良工事 1件(改良、舗装、防護柵) 令和元年度 繰越額 24,328,000円	H28決算	必要性	A A A	現行どおり 今後の事業箇所については、優先順位の高いものから、順次実施する。			
			30,316				H29決算	14,515	
			H30決算	37,335			有効性	R1予算	24,328
13	産業廃棄物処理施設周辺対策事業 産業廃棄物処理施設より搬入車両が増加し、大型車両等の影響により、傷んだ舗装を修繕するもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H29	・平成30年度は実施なし。	H28決算	必要性	A B A	現行どおり 大分県産業廃棄物処理施設周辺環境事業費補助金を活用し、処理施設周辺の利便性低下の回復に努める。			
			-				H29決算	9,973	
			H30決算	-			有効性	R1予算	2,500
14	三花地区交差点整備事業 国道212号4車線拡幅事業のうち新天神交差点において、協議の結果、交差点の市道側(西有田三花線)の交差点を改良する整備。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H29	・国道212号4車線化事業に伴う整備。 ・30年度 三花地区交差点整備事業(壁野住吉線 用地購入費) 令和元年度 繰越額 16,800,000円	H28決算	必要性	A A A	現行どおり 国や県による主要幹線道路の改良工事に伴い、接続道路等の改良など同様の案件が生じる見込み。事業箇所の完成を目指し、事業促進に努める。			
			-				H29決算	2,627	
			H30決算	844			有効性	R1予算	38,600

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
15	土木総務費(経常費分) 旅費・公用車管理経費及び積算システム委託費等の事務経費	・旅費、公用車管理経費、土木積算システム単価改定作業委託料及びデータ利用料、プログラム保守点検委託料、コピー機借り上げ・保守料金	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	2,702					
	H29決算		2,246			
	H30決算		2,364			
	R1予算		2,645			
	土木建築部 土木課					
事業開始年度	H17以前					
16	道路橋梁総務費(経常費分) 旅費・会議・分担金等の事務経費	・旅費、追録事務費、公用車管理、街路灯・トンネル等電灯料、協会負担金など	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	15,427					
	H29決算		16,078			
	H30決算		16,145			
	R1予算		16,580			
	土木建築部 土木課					
事業開始年度	H17以前					
17	道路維持費(経常費分) 道路維持管理に伴う、資材、手数料、修繕費等の事務経費	・市道の維持管理、パトロール作業員人件費、補修資材の購入、登記手数料など	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	57,778					
	H29決算		59,029			
	H30決算		54,262			
	R1予算		60,770			
	土木建築部 土木課					
事業開始年度	H17以前					
18	街路樹管理事業(経常費分) 街路樹を適正に管理することにより道路の気温上昇の抑制や防音防火等の環境面から安らぎの環境づくりを図るための維持管理費	・樹木剪定委託料 1式 樹木の剪定、伐採、枯渴等による植替え。	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	6,416					
	H29決算		7,107			
	H30決算		6,804			
	R1予算		6,983			
	土木建築部 土木課					
事業開始年度	H17以前					
19	街路樹点検事業 街路樹の倒木等の事故を未然に防ぐため街路樹の定期診断を行っている。(各路線ごと5年に1回実施)	・平成30年度事業 樹木診断業務 3,218千円 街路樹伐採業務 1,264千円 中野川南1号線、中野川南2号線、中野川北線	H28決算	必要性 効率性 有効性	A	現行どおり 街路樹を定期的に診断し事故を未然に防ぐもので、道路の安全を確保するため定期的に実施する。
	-					
	H29決算		4,805			
	H30決算		4,482			
	R1予算		-			
	土木建築部 土木課					
事業開始年度	H28					
20	社会資本整備総合交付金事業 市道野瀬部鎌手線改良事業 響峠バイパス事業と一体的に整備することにより、地域の振興及び交通の安全を図るもの。	・全体事業延長 L=120m・W=7.0(12.5)m (総事業費 50,000千円) 測量設計・改良工事・用地補償 ・年度別実績等 平成30年度:測量設計 ・平成30年度事業(区間内の進捗率 24%) L=150.0m, W=7.0(12.5)m 測量設計 令和元年度 繰越額 8,391,600円	H28決算	必要性 効率性 有効性	A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
	0					
	H29決算		0			
	H30決算		3,596			
	R1予算		25,000			
	土木建築部 土木課					
事業開始年度	H30					
21	社会資本整備総合交付金事業 市道平和通り線改良事業 国道212号の4車線化と一体的に整備することにより、交通の安全を図るもの。	・全体事業延長 L=270m・W=18.0m (総事業費 268,000千円) 測量設計・改良工事・用地補償 ・年度別実績等 平成30年度:測量設計 ・平成30年度事業(区間内の進捗率 24%) L=270.0m, W=18.0m 測量設計 令和元年度 繰越額 5,627,648円	H28決算	必要性 効率性 有効性	A	現行どおり 事業区間の完成を目指し、事業促進に努める。
	0					
	H29決算		0			
	H30決算		16,964			
	R1予算		92,486			
	土木建築部 土木課					
事業開始年度	H30					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	⑤ 公共交通の維持と確保	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	移動制約者の交通手段を確保しながら、利用者の利便性を確保しつつ効率的な運行を行うため、市営バスや廃止代替バスの運行、路線バスを運行する民間会社への支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	効率的・効果的な公共交通網の構築
--------	------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
路線バスの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	63,203	69,353	58,902	49,793		未達成
市内・夜明循環バスの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	87,122	77,917	92,668	87,055		未達成
廃止代替バスの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	6,015	6,255	4,600	4,018		未達成
福祉バスの年間利用者数(人)	担当課調べ	4,600	5,702	4,614	4,227		未達成
上・中津江デマンドバスの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	27,711	21,742	14,622	12,907		未達成
乗合タクシーの年間利用者数(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	4,376	3,739	4,166	4,142		未達成
日田から福岡都市圏・久留米域間を公共交通で通勤・通学する者(人)	まち・ひと・しごと創生総合戦略	152	152	103	118		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 市内・夜明循環バスと乗合タクシーの年間利用者数は目標に近い数値となっているが、路線バス、廃止代替バス、上・中津江デマンドバスの年間利用者が目標値を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 周辺山間部の地方バス路線を維持するための民間バス会社に対する赤字補填と廃止路線での廃止代替バスの運行委託、福祉バス運行委託については、経費の内容の精査はもちろん、運行方法等も確認を行いながら、利用者の利便性の確保に努めた。
 上津江町、中津江村、大山町の一部で予約により運行している市営上・中津江デマンドバスは、平成29年10月から熊本県小国町への運行を開始し、平成30年7月から地元の要望に基づき1往復から2往復へ増便を実施した。
 市内中心市街地を運行する市内循環バスについては、市民の利便性の向上と利用者の増加を目的として、平成28年6月から運賃100円の運行を継続している。また、平成30年7月から朝日町奥への延伸やわかりやすい発車時刻へダイヤ改正を実施した。
 公共交通空白地域においては、乗合タクシーの予約運行をしており、平成29年7月5日の九州北部豪雨災害後、JR日田彦山線沿線の大鶴地区から夜明地区について乗合タクシーの運行も継続している。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 市内循環バスは100円運賃が、平成28年の開始から2年目となり1年目の利用率よりも伸び悩んだこと、路線バスや廃止代替バスは平成29年7月の九州北部豪雨災害により一部路線バスの運休期間が半年続いたこと、また、上・中津江デマンドバスは、周辺地域の人口減少と合わせて利用者が減少し、目標値を大きく下回った。乗合タクシーは小野地区の臨時運行(日田バス運休期間)等により横ばいとなった。(実績値の期間:H29.10~H30.9)

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 地方路線バスや廃止代替バス、福祉バス、上・中津江デマンドバスについては、移動制約者にとって欠かせない交通手段であるが、周辺山間部では利用者の減少が予想されるため、平成30年9月にバス路線の見直し基準(判定期間:平成31年4月~令和元年9月)を定め、平成30年11月から路線バス沿線住民を対象とした「公共交通を創る地域座談会」を開催し、バスの利用促進を図るとともに、路線バスから乗合タクシー等への転換を令和2年度から進める。
 市内循環バスについては、バスの日イベントの実施などのPRに努め、利用促進を図るとともに、座談会やアンケートで集約した意見を踏まえ路線・ダイヤの見直しと乗り継ぎのしやすさの確保等を行うことで、利用者の利便性向上につなげていく。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	地方バス路線維持対策事業 移動制約者の交通手段を確保するため、民間バス会社の赤字路線(杖立線 他11路線)に対し、路線維持のための補助金を交付するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・事業費内訳 補助額:46,116,900円 ・輸送人員 日田バス:49,093人 西鉄バス久留米:7,883人 大交北部バス:14,229人	H28決算	必要性	B
			35,746		
			H29決算	効率性	C
			40,415		
			H30決算	有効性	C
46,117					
R1予算	57,139				
2	廃止代替バス運行事業 旧市周辺部から中心部まで路線を設け、住民の通勤・通学をはじめ、高齢者等の交通手段を確保するため、バス路線を維持するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・運転委託路線 委託金額 有田線:3,730,000円 山手線:3,539,000円 ・運行費負担路線 負担金額 山浦線:66,109円 ・輸送人員 有田線:2,424人 山手線:1,594人	H28決算	必要性	B
			6,798		
			H29決算	効率性	C
			7,273		
			H30決算	有効性	C
7,336					
R1予算	8,582				
3	上・中津江デマンドバス運行事業 公共交通機関がない上津江・中津江地区において、デマンドバスを運行する 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・事業費 36,563,006円 ・輸送人員 13,017人	H28決算	必要性	B
			36,722		
			H29決算	効率性	C
			36,147		
			H30決算	有効性	B
36,564					
R1予算	37,432				
4	コミュニティバス運行事業 高齢化が進み移動制約者が増える中で、高齢者等が通院や買い物に利用しやすい低床バスを安価で循環運行する 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H22	・日田市コミュニティバス運行业務 委託料:43,359,794円 ・輸送人員 市内循環線:83,489人 夜明循環線:3,566人 ・市内循環バス1日無料乗車体験運行业務 委託料:56,300円 ・その他経費(消耗品費、バス時刻表印刷製本費) 179,384円	H28決算	必要性	B
			39,691		
			H29決算	効率性	B
			43,172		
			H30決算	有効性	A
43,596					
R1予算	45,842				
5	乗合タクシー運行事業 交通空白地域に居住する住民の通院や買い物等の際の移動手段を確保するため、事前予約制による乗合タクシーを自宅近くから最寄りの駅やバス停までの間において運行するもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H24	・乗合デマンドタクシー事業委託 委託料:3,316,960円 輸送人員:3,489人 ・おでかけ支援タクシー事業委託 委託料:851,160円 輸送人員:653人 ・大鶴駅構内使用料 19,440円	H28決算	必要性	B
			4,316		
			H29決算	効率性	A
			4,878		
			H30決算	有効性	A
4,206					
R1予算	6,377				
6	公共交通対策事業 地域公共交通会議及び地域公共交通確保維持協議会に係る経費、夜明駅・大鶴駅等の駅舎等に係る経費、日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会への負担金 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・地域公共交通会議及び地域公共交通確保維持協議会に係る経費(公共交通会議委員への謝礼・旅費、確保維持協議会への負担金) 122,579円 ・夜明駅・大鶴駅・豊後中川駅・杉河内駅の駅舎等に係る経費(消耗品費、光熱水費、修繕料、清掃業務委託料、農集排使用料) 1,499,624円 ・日田彦山線活性化推進沿線自治体連絡会への負担金 277,000円	H28決算	必要性	
			1,567		
			H29決算	効率性	
			1,865		
			H30決算	有効性	
1,899					
R1予算	2,240				
7	福祉バス運行事業 スクールバスの空き時間を利用し、公共輸送に恵まれない遠隔地における高齢者及び障がい者等交通弱者の利便を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	事業費 11,019,882円 ・輸送人員 4,078人 6路線(大鶴線、堂尾線、串川線、月出山線、高花線、尾当線)	H28決算	必要性	B
			10,491		
			H29決算	効率性	B
			10,630		
			H30決算	有効性	B
11,020					
R1予算	11,810				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 道路・河川・公共交通の整備	土木建築部 土木課 都市整備課
	主要施策	⑥ 安全・安心で自然環境を活かした河川整備	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	防災、減災及び自然環境に配慮した河川整備 災害から住民の生命財産を守るため防災及び自然環境に配慮した河川整備
---------	---

目指すべき姿	自然環境に配慮し、自然災害による被害をできるだけ小さくするための河川整備
--------	--------------------------------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
県河川草刈業務委託 (団体)	担当課調べ	59	58	57	57		未達成
里道水路維持管理事業(原材料) (箇所)	担当課調べ	22	22	32	22		達成
里道水路維持管理事業(直接施工) (箇所)	担当課調べ	3	4	4	11		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

里道水路維持管理事業においては、指標の目標値に達したものの、平成29年災害復旧工事のため草刈が実施できない団体が2団体あり未達成となったが、57団体においては実施しており、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策】

良好な生活環境を実現する河川環境の保持と作業を通じた地域活性化の観点から事業を推進した。

- ・高瀬川分水路整備事業 工事(送水施設等)、用地補償等
- ・地域の実施団体による県河川草刈業務 実施団体数 57 団体
- ・準用、普通河川維持補修工事 施工実施箇所 2箇所
- ・里道水路の維持管理及び補修工事 施工実施箇所 11箇所

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

河川等の維持管理については、地域の活動団体との調整を図りながら、河川の草刈りや維持補修が必要な箇所の水路及び里道等の維持補修を行うことで、減災や河川環境の向上につながっている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

河川の維持管理については、パトロールや地元からの情報提供等により河川の状況把握に努め、必要な補修を迅速に実施し被害を未然に防止するなど、安全な地域生活の確保に取り組む。

県河川の草刈や里道水路の維持管理については、地域の実施団体等の高齢化が進んでおり、今後も団体等の確保に努める。

【測定指標】

現在設定している測定指標を引き続き経過観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	高瀬川分水路整備事業 高瀬川ダム下流域へ自流を直接流す施設を整備し、高瀬川河川環境の改善及び高瀬川下流域の振興を目指すもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H29	・高瀬川の水質改善を目的とする。 平成28年度大分県実施、平成29年度から日田市実施 ・平成30年度事業 ・工事 送水施設、放流施設(下部工2基)等 ・用地補償 1式 令和元年度繰越額 28,200,000円(工事費)	H28決算	必要性 A	現行どおり 今年度の完成を目指し、事業の促進に努める。	
			-			効率性 A
			H29決算	有効性 A		10,655
			H30決算			101,902
			R1予算	430,200		
2	県河川草刈業務委託事業 県河川の草刈業務委託費 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	・業務委託団体 57団体	H28決算	必要性		
			5,418			効率性
			H29決算	有効性		5,212
			H30決算			5,297
			R1予算	5,479		
3	準用河川維持補修事業 準用河川の維持管理に要する修繕費 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	・補修修繕 1件	H28決算	必要性		
			799			効率性
			H29決算	有効性		799
			H30決算			799
			R1予算	-		
4	普通河川維持管理事業 普通河川の維持管理に要する修繕費 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	・補修修繕 1件	H28決算	必要性		
			199			効率性
			H29決算	有効性		200
			H30決算			200
			R1予算	-		
5	市河川維持管理事業 市の管理する河川の維持管理に要する修繕費 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	・準用河川及び普通河川の維持管理に要する修繕費	H28決算	必要性		
			-			効率性
			H29決算	有効性		-
			H30決算			-
			R1予算	1,000		
6	里道水路維持管理事業 法定外公共物管理(里道水路等)の維持管理で、地元関係者の対応が困難な案件を対象に、市が直接工事を行う。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H23	・法定外公共物管理(里道水路等)の維持管理工事 ・平成30年度事業 ・工事件数 計11件(水路、里道の補修) ・原材料支給 22団体	H28決算	必要性 A	現行どおり 高齢化社会が進むことで、法定外公共物の維持管理が困難な地区の増加に伴い、直接施工案件の増加が見込まれる。よって、本事業を継続する。	
			4,600			効率性 B
			H29決算	有効性 A		6,531
			H30決算			12,752
			R1予算	6,541		
7	三隈川改修促進期成会負担金 直轄の河川・ダム・砂防等事業の早期完成を目的に九州治水期成同盟連合会(会長：久留米市長)に加入し要望活動を展開している 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	安全で安心できる河川整備の促進や河川環境の保全について、九州治水期成同盟連合会の要望活動に合わせ以下の通り要望を行った。 7/19 自民党・国土交通省・財務省要望 10/16 九州地方整備局要望 10/24 自民党・国土交通省・財務省・国会議員要望	H28決算	必要性 A	現行どおり 激化する豪雨等による災害から、安全で安心できる生活環境を確保するため、引き続き要望活動を柱に事業の推進を図る。	
			272			効率性 A
			H29決算	有効性 A		267
			H30決算			237
			R1予算	287		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	① 市営住宅の整備・維持管理	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	市営住宅の長期的な維持管理及び計画的な改修等による長寿命化の推進、並びに多様化する課題に対応した住宅の提供と安定した居住環境の維持
---------	---

目指すべき姿	市営住宅の住環境整備
--------	------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
修繕対応(件)	日田市公営住宅等 長寿命化計画	350	356	407	364		達成
住宅の定期点検・植栽管理などの委託(件)	日田市公営住宅等 長寿命化計画	16	15	18	16		達成
建替・改善戸数(戸)	日田市公営住宅等 長寿命化計画	32	-	18	32		達成
住環境整備戸数(棟)	担当課調べ	-	-	3	2		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	全ての測定指標で目標を達成し、長寿命化計画・実施計画に基づいた適正な住環境整備を行うことができたことから「目標達成」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策】 入居者からの要望に応じて必要な修繕や住環境の整備を行った。 住宅の定期点検・消防設備点検・エレベーター保守点検・受水槽清掃等は各法に基づき、樹木管理の伐採、剪定、消毒等においては、シルバー人材センターに委託、室内改修後のハウスクリーニングにおいては、就労継続事業所に委託し、高齢者や障害者の雇用促進も図った。 建替・改善戸数については、城内団地建替事業において、402号棟、607号棟の大規模改修工事を実施し、エレベーターの設置、バリアフリー化、単身者用住宅戸数の増加等、高齢者が住みやすい環境整備を行うことができた。 また、市営住宅を長期的に活用するため、都留・南雉谷の外部塗装等工事、城内団地の隔測メーター取替工事、ハーモニータウン月限のエレベータ改修工事をはじめ、入居前の室内改修や不良箇所の修繕を行った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 住宅の定期点検・植栽管理を確実にし、建替・改善戸数、住環境整備戸数についても、少子高齢化などの社会状況の変化や入居者のニーズに対応するため、老朽化した住宅の大規模改修・建替、ならびに団地コミュニティの維持・形成をライフサイクルコストを踏まえつつ、バリアフリー化、エレベーターの設置等、居住水準の向上を実現した。修繕対応についても、緊急性や優先度の高い修繕箇所を見極め、適宜必要な修繕を行うことができた。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 長寿命化計画や公共施設等総合管理計画等を踏まえ、引き続き、少子高齢化などの社会情勢の変化や入居者のニーズを鑑みながら、居住水準の向上や用途廃止(解体)に努めていく。 城内団地については、令和元年度に集会所の建設及び周辺(道路等)整備、303号棟・304号棟の解体を行い、令和2年度以降は、303号棟・304号棟跡地の駐車場、多目的広場の整備、301棟の大規模改修を計画、入居者のみならず、地域住民の拠点となる団地の形成を図ることとしている。</p> <p>【測定指標】 設定する測定指標は、主要施策の成果を示すもので、引き続き測定指標として経過を観察していく。施策の変更等があったときは測定指標及び目標値の見直しを検討する。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	住宅管理費 市営住宅の維持管理に必要な費用 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17以前	市営住宅(1,187戸)の維持管理に要する経費 ・修繕料:10,966,691円(276件) ・委託料:21,487,140円(16件)	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			42,278			
			H29決算			44,003
			H30決算			42,454
			R1予算			43,743
2	市営住宅ストック総合整備事業 日田市営公営住宅等長寿命化計画、総合管理計画に基づき、市営住宅の改修、設備の更新 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H20	室内改修、屋根・外壁等の改修、水道メーター交換、エレベーター設備の更新を行った。 ・修繕料:18,011,737円(88件) ・工事請負費:31,276,800円(4件)	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 日田市営公営住宅等長寿命化計画、総合管理計画に基づき、快適な住環境の整備や安全性の確保を図り、併せて建物の長寿命化を図る。	
			47,746			
			H29決算			57,776
			H30決算			49,830
			R1予算			50,000
3	城内団地建替事業 402号棟・607号棟の大規模改修工事。 402号棟・607号棟の大規模改修工事。 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H20	402号棟、607号棟の大規模改修工事において、エレベーターの設置、バリアフリー化、単身者用住宅戸数の増加等、高齢者が住みやすい環境整備を実施した。 H30年度国庫支出金 148,269,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 令和3年度までの建替事業により維持管理コストやライフサイクルコストの削減を図る	
			368,486			
			H29決算			30,914
			H30決算			298,600
			R1予算			76,084
4	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
			事業開始年度			
5	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
			事業開始年度			
6	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
			事業開始年度			
7	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
			事業開始年度			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 建築住宅課
	主要施策	② 民間住宅に対する支援等	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	地震による被害軽減を目的とする耐震診断補助及び耐震改修補助、高齢者や子育て世帯の負担軽減を目的とした三世代の住宅改修補助、空家対策として所有者への維持管理の指導・助言等を行う。
---------	--

目指すべき姿	大地震時における木造住宅の倒壊等による被害軽減。高齢者世帯の安心・安全の確保や子育て世帯の負担軽減。空き家対策による住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全。
--------	---

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
耐震改修件数(件)	日田市耐震改修促進計画	15	19	4	1		未達成
三世代同居世帯リフォーム補助件数(件)	担当課調べ	4	-	1	1		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	耐震改修件数及び三世代同居世帯リフォーム補助件数が目標件数に達していないことから「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 耐震改修については、広報やホームページによる事業の周知と耐震化への啓発や、平成30年度に耐震診断の補助率を2/3から10/10、限度額を3万円から10万円に拡充するとともに、個別訪問による耐震相談や建築士会との共同による無料住宅相談会の開催など、積極的な啓発活動を行い、併せて、建築士向けの耐震診断講習会の開催など、住宅所有者のみでなく建築士に対しても耐震化への協力と事業周知に努めた。 三世代リフォーム補助については、広報やホームページによる事業周知や、建築士会との共同による無料住宅相談会の開催などにより事業周知に努めた。 空家は、市内空家の現地調査と、利活用可能な空家把握を行い、令和元年度に実施する所有者へのアンケート調査準備に取組むとともに、約30件程度の個別相談に対応した。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 耐震改修は、高齢者世帯が多いため、経済的負担や後継ぎが無いなど今後の家屋利用の見通しを理由に、改修が進まない状況であるが、耐震診断は、個別訪問による対応で進捗が見られるため、費用負担が少ない耐震診断だけでも進める必要があると考える。三世代については、同居を好まない若者が多く、別棟で新築するケースが多いことや、一部補助事業の対象が限られ利用しづらい面があったため、利用件数が伸びなかったと考えられる。空家については、利活用可能な空家の現地調査が終了し、今後の空家対策へ順調に進んでいる。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 住環境の整備と維持管理を進めるため、引き続き耐震改修補助、三世代同居世帯リフォーム補助、空家対策など、民間住宅に対する各種支援を行っていく。住宅の耐震化については、より一層の個別訪問による啓発に努め耐震化を推進し、三世代同居世帯は、広報やホームページによる周知やバリアフリーや子どものための支援も含めた市民ニーズにあった施策へ対応を図り、空家対策は、所有者へアンケート調査を行い、利活用可能な空家の把握と利活用の推進、併せて危険空家の除却について所有者に働き掛けていく。</p> <p>【測定指標】 耐震改修、三世代リフォームについては、引き続き測定指標として、その件数を観察していく。空家については、事業体制の見直しも含め、アンケート調査終了後に指標の設定を行う。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	耐震改修促進事業 木造一戸建て住宅の耐震診断や耐震改修に対する補助 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H19	・耐震診断補助 申請件数6件 補助額645千円 ・耐震改修補助 申請件数1件 補助額800千円	H28決算	必要性 A	現行どおり 平成30年度に事業の拡充を行っており、近年の地震発生状況を考慮すると、住宅の耐震化は必要であり、より一層のPRに努める。	
			3,600			効率性 A
			H29決算	3,209		
			H30決算	1,445		
			R1予算	4,150		有効性 B
2	三世帯同居世帯リフォーム支援事業 18歳未満の子どもを含む三世帯同居世帯のリフォームに対する補助 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H28	・リフォーム補助 申請件数1件 補助額750千円	H28決算	必要性 B	現行どおり 令和元年から、高齢者のバリアフリーや子どものためのリフォーム工事なども対象とする事業の拡充を行っており、より一層のPRに努める。	
			0			効率性 B
			H29決算	750		
			H30決算	750		
			R1予算	2,100		有効性 B
3	空家対策事業 増加傾向にある空家の利活用や適正な維持管理の指導・助言を行う 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H28	・除却補助事業 申請件数1件 補助額544千円 ・報酬、旅費、需用費、役務費など ・空家調査 ・空家所有者への指導、助言	H28決算	必要性 A	現行どおり 空家の現地調査が終了し、利活用可能な空家の把握に努め、所有者へ積極的な働きかけを行う。	
			336			効率性 B
			H29決算	779		
			H30決算	672		
			R1予算	2,433		有効性 B
4	建築基準法に関する事務事業 建築基準法その他関係法令に基づく事務 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H17	・報酬、旅費、需用費、役務費、負担金など	H28決算			
			829			
			H29決算			340
			H30決算			812
			R1予算			884
5	アスベスト分析支援事業 吹付けアスベストの分析に関する補助 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H22	アスベスト台帳の作成	H28決算	必要性 A	廃止・完了 アスベスト台帳作成後に事業の再検討を行う。	
			250			効率性 B
			H29決算	340		
			H30決算	-		
			R1予算	-		有効性 B
6	特定建築物耐震化促進事業 不特定多数が使用する大規模建築物である(株)マルシヨクサンリブ日田店の除却工事費に対する補助 土木建築部 建築住宅課 事業開始年度 H29	除却工事費補助金 補助額58,280千円	H28決算	必要性 B	廃止・完了 平成30年度に事業完了。	
			-			効率性 C
			H29決算	-		
			H30決算	58,280		
			R1予算	-		有効性 C
7			H28決算			
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
			事業開始年度			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	上下水道局経営管理課、施設工務課 市民環境部環境課
	主要施策	③ 水道の整備	上下水道局長 佐藤公明 市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	安全、安心な水道水を供給するための適正な維持管理及び事業運営に取り組む。
---------	--------------------------------------

目指すべき姿	安全、安心な水道水を供給すると共に健全な事業運営に努める
--------	------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
上水道の管路の耐震化率(%)	第6次日田市 総合計画	3.00	0.12	2.49	3.22		達成
簡易水道の統合整備(祝原・川崎・杷木山・高井地区)(%)	日田市水道 ビジョン	80	12	67	89		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 上水道の管路の耐震化率は平成30年度に整備した管路を計上し、目標を達成することができた。
 また、簡易水道の統合整備についても管路の整備が順調に進み、達成することができた。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 上水道の管路の耐震化率は、平成30年度に約1.64km程度の管路の耐震化を行い、目標値の3.00%を達成した。
 簡易水道の統合整備は、川崎地区及び高井地区の一部を夜明地区へ統合するための整備を行い、目標としている令和元年度に完成する予定。
 会所山第3配水池の耐震化は、工法変更を行い、繰越して令和元年度に施工完了予定としている。
 簡易水道事業公営企業会計移行については、資産整理・評価を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】
 上水道の管路の耐震化率は、今年度の目標値を達成することができた。
 簡易水道の統合は、平成30年度に川崎地区及び高井地区の一部を夜明地区に統合し、運用を行っており、約9割の管路延長を整備したため、目標を達成することができた。
 簡易水道事業公営企業会計移行については、平成28年度から実施していた資産整理等が完了した。また、令和2年度の法適化に向けて工程通りの進捗となっており、目標を達成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 水道の管路の耐震化率は新設管及び老朽管の敷設替えにより耐震化率を向上させるものだが、配水管等の延長が約222kmあり、毎年そのうち約1%ずつの耐震化率を向上させるため、約2.2kmを整備していく。
 簡易水道の統合整備については、令和元年度中の完了を目指して整備していく。
 会所山第3配水池の耐震化は、補強工事を令和元年度に整備完了する。
 簡易水道事業公営企業会計移行について、法適化後は経営の健全化や計画性、透明性の向上を図り、経営基盤の強化を目指す。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	簡易水道事業公営企業会計移行事業 平成32年4月からの地方公営企業法の適用に向けて、固定資産の整理・評価、例規整備作業、企業会計システム設定等を行うもの。 上下水道局 経営管理課 事業開始年度 H28	平成28年度から実施していた資産整理等について、平成30年度に完了した。	H28決算	必要性 A	現行どおり 令和元年度は例規整備作業等を行い、令和2年度から公営企業会計を適用する。
			18,954		
			H29決算	効率性 A	
			29,160		
			H30決算	有効性 A	
24,084					
R1予算	7,722				
2	祝原簡易水道施設等統合整備事業 祝原、川崎、杷木山地区簡易水道施設及び高井給水施設の統合整備を行うもの 上下水道局施設工務課 事業開始年度 H25	・夜明簡水配水管布設工事(1工区) 48,627,000円 ・夜明簡水配水管布設工事(2工区) 49,032,000円	H28決算	必要性 A	現行どおり 令和2年度の法適化を踏まえ、令和元年度の完成に向けて、計画的・効率的な執行に努める。
			136,255		
			H29決算	効率性 A	
			152,489		
			H30決算	有効性 A	
97,659					
R1予算	72,700				
3	北部地区簡易水道事業 秋原橋・新田橋・西河内橋の架け替えや、国道212号4車線化に伴う配水管移設工事を行うもの 上下水道局施設工務課 事業開始年度 H25	・北部簡水西河内橋は節配水管布設工事 4,767,120円 ・西河内橋仮設配水ステンレス鋼管賃貸借料 70,971円 ・(31へ繰越)北部簡水国道212号配水管移設工事 0円	H28決算	必要性 A	現行どおり 頻繁な道路の掘り返し等を防止するため、大分県の道路改良工事等と同時施工し、道路の占用の規定に準じ、維持管理を行う。
			2,411		
			H29決算	効率性 A	
			33,588		
			H30決算	有効性 A	
4,838					
R1予算	43,000				
4	一般管理費(特別会計) 簡易水道事業特別会計の一般管理費 上下水道局 事業開始年度 H17以前	光熱水費、修繕料、施設管理業務委託料等	H28決算	必要性	
			156,294		
			H29決算	効率性	
			167,969		
			H30決算	有効性	
147,198					
R1予算	155,981				
5	給水施設建設費 給水施設事業特別会計の建設費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H27	・(29繰) 椰野地区給水施設災害復旧工事 7,288,000円 ・(29繰) 椰野地区給水施設災害復旧工事(その2) 1,155,600円 ・統合整備事業負担金 3,749,000円	H28決算	必要性	
			9,665		
			H29決算	効率性	
			18,805		
			H30決算	有効性	
12,193					
R1予算	5,340				
6	一般管理費(特別会計) 給水施設事業特別会計の一般管理費 上下水道局 事業開始年度 H17以前	光熱水費、修繕料、施設管理業務委託料等	H28決算	必要性	
			6,774		
			H29決算	効率性	
			8,057		
			H30決算	有効性	
7,080					
R1予算	9,061				
7	会所山配水池更新事業 上水道会所山配水区域へ将来に渡って安定した水道水の供給を行なうため、老朽化した配水池の、更新事業を行うもの 上下水道局施設工務課 事業開始年度 H29	・(H31へ繰越)上水道会所山第3配水池耐震補強工事 0円	H28決算	必要性 A	現行どおり 会所山配水池が老朽化しているため、更新事業を継続する。
			—		
			H29決算	効率性 A	
			8,100		
			H30決算	有効性 A	
0					
R1予算	47,300				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	上水道国道212号配水管移設事業	<ul style="list-style-type: none"> 上水道国道212号配水管移設工事(1工区) 6,193,800円 上水道国道212号配水管移設工事(2工区) 8,211,240円 (H31へ繰越)上水道国道212号配水管移設工事(3工区) 0円 	H28決算	必要性 A	現行どおり 頻繁な道路の掘り返し等を防止するため、大分県の道路改良工事等と同時に施工し、道路の占用の規定に準じ、維持管理を行う。
	—		効率性		
	国道212号4車線化に伴う配水管移設工事を行うもの		H29決算	効率性 A	
	5,379		有効性		
	上下水道局施設工務課		H30決算	有効性 A	
事業開始年度 H29	14,405	R1予算	87,730		
9	水道未普及地域整備補助事業	給水施設整備工事 8件	H28決算	必要性	
	11,644		効率性		
	水道未普及地域において、安心して飲める水を確保するために、必要な施設整備等に要する費用の一部を助成するもの		H29決算	有効性	
	12,570		効率性		
	市民環境部 環境課		H30決算	有効性	
事業開始年度 H17以前	8,594	R1予算	2,000		
10	鶴田・平野・合鶴地区飲料水維持管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 飲料水供給施設管理 給水人口27人 	H28決算	必要性	
	1,858		効率性		
	中津江村鶴田、平野、合鶴地区の飲料水供給施設維持管理を行う		H29決算	有効性	
	1,962		効率性		
	市民環境部 環境課		H30決算	有効性	
事業開始年度 H17以前	1,980	R1予算	2,445		
11	飲用井戸等施設事業	<ul style="list-style-type: none"> 飲用井戸施設管理 中津江村:6施設 給水人口45人 上津江町:3施設 給水人口18人 	H28決算	必要性	
	4,498		効率性		
	給水施設の対象とならない飲用井戸施設の管理を行うための経費		H29決算	有効性	
	2,946		効率性		
	市民環境部 環境課		H30決算	有効性	
事業開始年度 H17以前	2,725	R1予算	3,150		
12	飲料水検査事業	飲料水検査件数75件	H28決算	必要性	
	450		効率性		
	水道未普及地域における飲料水の水質検査を行うための経費		H29決算	有効性	
	343		効率性		
	市民環境部 環境課		H30決算	有効性	
事業開始年度 H17以前	486	R1予算	605		
13	飲用井戸施設移管等整備事業	吉井飲用井戸施設の地元への移管	H28決算	必要性 B	現行どおり 人口減少や高齢化等の状況を考慮しつつ、地元の合意を得られた施設について移管を進める。
	—		効率性		
	日田市飲用井戸施設のうち地元移管への合意が得られた飲用井戸施設の移管に伴う施設の整備		H29決算	効率性 B	
	0		有効性		
	市民環境部 環境課		H30決算	有効性 A	
事業開始年度 H26	8,067	R1予算	300		
14			H28決算	必要性	
			効率性		
			有効性		
				効率性	
			有効性		
事業開始年度	R1予算				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	上下水道局 経営管理課 施設工務課
	主要施策	④ 下水道等の整備	上下水道局長 佐藤 公明

主要施策の概要	下水道整備区域の見直しによる下水道事業の計画的な推進及び施設の長寿命化計画に基づく適正な維持管理、浸水被害の軽減に向けた雨水排水施設の整備及び適正な維持管理を行う。
---------	--

目指すべき姿	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
下水道普及率(日田市全体)(%)	日田市生活排水処理施設整備構想	68.8	66.8	68.4	70.9		達成
管路長寿命化(マンホール蓋)交換箇所(箇所)	公共下水道管路施設長寿命化計画	19.0	—	21.0	0.0		未達成
長寿命化(更新)件数(件数)	日田終末処理場長寿命化計画	1.0	1.0	2.0	1.0		達成
浸水対策実施件数(件)	日田市雨水対策基本計画	3.0	1.0	3.0	0.0		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 下水道普及率は、平成30年度に完成を予定していた地区の整備が令和元年度に繰越となったが目標はクリアした。
 平成30年度整備予定のマンホール蓋の交換(22箇所)、浸水対策事業(3箇所)については、全ての事業が完了まで至っていないが、概ね対策工事は完了しており、目標値をおおむね達成していると判断し「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

汚水管の整備は石井町一丁目の整備を行ったが、市内一円で九州北部豪雨の復旧工事が優先されたことで、工事を次年度に繰り越すこととした。
 施設の長寿命化対策では、平成30年度交換予定の耐用年数を経過したマンホール蓋である22箇所のうち、19箇所の工事と終末処理場の長寿命化工事を実施し施設の延命化に努めている。
 浸水対策は、大原グラウンドに雨水貯留施設を整備するとともに、田島一号雨水幹線及び城内雨水幹線改修工事や排水ポンプの設置など、雨水出水による被害の軽減を図るための整備を行っている。
 なお、大原グラウンド雨水貯留施設、田島一号雨水幹線及び城内雨水幹線改修工事、マンホール蓋の交換等の事業については、市内の災害復旧工事が優先されたことで事業を令和元年度に繰り越しているが、雨水対策の整備については、付帯工事を残すのみであり、当初計画の機能が確保されていることから、整備については概ね完了している。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

汚水普及率は、九州北部豪雨の復旧工事が優先されたこと等により、石井一丁目の整備については、工事が完了していないが、市内全体で見ると目標値を上回る結果となった。
 施設の長寿命化は、管路・処理場ともに長寿命化計画に沿った整備が行われており、目標を達成したと判断した。
 浸水対策は、雨水対策基本計画に掲げる管路及び雨水貯留施設の整備が繰越となり、実績は未達成となっているが、工事は概ね完了している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

下水道事業の計画的な推進を図るため、整備区域の見直しを行い集合処理から個別処理への転換を図る。
 長寿命化対策は、現行の支援制度が令和2年度で終了するため、ストックマネジメント手法を用いた計画への移行を進めていく。
 浸水対策は、平成29年7月九州北部豪雨災害を受け見直した「日田市雨水対策基本計画」に基づき、水路の改修や排水ポンプの設置及び常設ポンプ場の検討、グラウンドへの雨水貯留施設の整備など、浸水被害の軽減に向けた事業を推進する。

【測定指標】

汚水整備は、概成を迎えることから、今後は水洗化率など測定指標の見直しを検討する。また、長寿命化及び浸水対策は、引き続き測定指標の経過を観察していく。施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	河川土砂浚渫事業 雨水路の土砂しゅんせつ、草刈清掃などに係る経費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H17以前	□都市水路 84路線 □総延長:44,448.9m ・土砂しゅんせつ: 2,499,660 円 ・草刈清掃など : 1,956,997 円	H28決算	必要性 A	現行どおり 浸水被害の軽減に直結する重要な事業であり、継続した取組が必要である。
			3,724		
			H29決算	効率性 A	
			11,731		
			H30決算	有効性 A	
4,457					
R1予算	-				
2	河川総務管理費 水門の管理費等 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H17以前	□国土交通省水門管理分 59箇所 ・委託料: 7,080,372 円 □日田市水門管理分 48箇所 ・委託料: 3,025,593 円 など	H28決算	必要性	
			11,261		
			H29決算	効率性	
			11,204		
			H30決算	有効性	
10,825					
R1予算	12,861				
3	排水ポンプ緊急配備事業 河川からの越水及び内水氾濫による浸水被害の軽減を図るための経費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H24	□総事業費 ・緊急配備事業(梅雨期) 電気料: 634,939円 修繕費: 934,200円 委託料: 5,077,080円 工事請負(7箇所中6箇所): 8,748,000円(電源設備) 排水ポンプ購入費: 6,075,010円 計 21,469,229円 工事請負(7箇所中1箇所): 0円(H31へ繰越) (電源設備・排水路工事)	H28決算	必要性 A	現行どおり 河川が避難判断水位に達し、内水氾濫が発生した場合、浸水を排水することで被害の軽減を図ることを目的とした事業であり、継続した取組が必要である。
			2,875		
			H29決算	効率性 A	
			4,461		
			H30決算	有効性 A	
21,470					
R1予算	9,770				
4	雨水幹(支)線整備事業 雨水幹(支)線の整備などに、係る経費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H17以前	□総事業費 ・雨水幹線修繕(水門) 2箇所: 1,184,760円 ・水門機能診断調査業務 1件: 1,080,000円 ・管理道舗装工事 1件: 964,440円 計 3,229,200円 ・大縄手水門修繕工事 0円 (H31へ繰越)	H28決算	必要性 A	現行どおり 雨水をスムーズに排水させるために老朽化した水門等を年次計画により整備する事業のため継続した取組が必要である。
			7,334		
			H29決算	効率性 A	
			2,193		
			H30決算	有効性 A	
3,230					
R1予算	1,782				
5	大明地区農業集落排水災害復旧事業 平成29年7月九州北部豪雨による農業集落排水事業の災害復旧費 上下水道局 施設工務課 事業開始年度 H29	□災害復旧事業費 ・工事請負費 8,125,920円	H28決算	必要性	
			-		
			H29決算	効率性	
			37,048		
			H30決算	有効性	
8,126					
R1予算	-				
6	一般管理費(特別会計・大明分) 農業集落排水事業の大明分管理費 上下水道局 事業開始年度 H17以前	光熱水費、修繕料、処理施設管理委託料等 36,992,567円	H28決算	必要性	
			32,298		
			H29決算	効率性	
			29,751		
			H30決算	有効性	
36,993					
R1予算	43,649				
7	一般管理費(特別会計・三ノ宮分) 農業集落排水事業の三ノ宮分管理費 上下水道局 事業開始年度 H17以前	公課費(前年度事業確定申告) 260,200円 ※H30年度に、公共下水道に統合	H28決算	必要性	
			14,824		
			H29決算	効率性	
			14,012		
			H30決算	有効性	
260					
R1予算	-				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
8	施設管理費(特別会計・大山分)	光熱水費、修繕料、処理施設管理委託料等 10,797,452円	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	特定環境保全公共下水道の 大山分施設管理費		11,944			
	上下水道局		H29決算			12,169
	事業開始年度 H17以前		H30決算			10,797
			R1予算			11,317
9	一般管理費(特別会計・大山分)	・特定環境下水道ストックマネジメント計画策定事業 下水道台帳作成業務委託料 11,306,520円 ・公営企業会計移行業務委託料、備品購入費等 3,989,707円	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	特定環境保全公共下水道の 大山分一般管理費		1,220			
	上下水道局		H29決算			4,619
	事業開始年度 H17以前		H30決算			15,296
			R1予算			21,104
10			H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
	事業開始年度		R1予算			
11			H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
	事業開始年度		R1予算			
12			H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
	事業開始年度		R1予算			
13			H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
	事業開始年度		R1予算			
14			H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
	事業開始年度		R1予算			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 住環境の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	⑤ 法令や条例に基づく規制による誘導等	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	無秩序な土地開発等に対する適正な誘導及び指導等
---------	-------------------------

目指すべき姿	法令や条例に基づく指導等による良好な住環境の形成
--------	--------------------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 日田市環境保全条例に基づく土地開発協議:23件
 (内 分譲宅地開発:7件(56区画))

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 一定規模を越える土地の開発については、土地開発協議により土地造成に係る内容について適正な協議と指導等を行うことで、無秩序な土地開発の抑制と良好な宅地水準の確保ができています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行うことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図る。また、開発協議については、市民等へ広く周知を行う。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性		
1	土地開発協議	・土地開発協議件数 23件	H28決算	必要性	現行どおり		
	日田市環境保全条例に基づき、1,000㎡以上の土地開発についての協議		-			A	
	土木建築部 都市整備課		H29決算	効率性			B
			-				
			H30決算	有効性		A	
-							
事業開始年度 H17以前	R1予算	-					
2			H28決算	必要性			
			H29決算	効率性			
			H30決算	有効性			
			R1予算				
	事業開始年度						
3			H28決算	必要性			
			H29決算	効率性			
			H30決算	有効性			
			R1予算				
	事業開始年度						
4			H28決算	必要性			
			H29決算	効率性			
			H30決算	有効性			
			R1予算				
	事業開始年度						
5			H28決算	必要性			
			H29決算	効率性			
			H30決算	有効性			
			R1予算				
	事業開始年度						
6			H28決算	必要性			
			H29決算	効率性			
			H30決算	有効性			
			R1予算				
	事業開始年度						
7			H28決算	必要性			
			H29決算	効率性			
			H30決算	有効性			
			R1予算				
	事業開始年度						

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	教育庁 文化財保護課
	主要施策	① 歴史・文化や自然環境を活かした公園・緑地の整備	教育次長 河野徹

主要施策の概要	国の史跡に指定されているガランドヤ古墳群の保存整備を進め、貴重な歴史的遺産として後世に保存・継承するとともに、児童・生徒をはじめとした市民等の歴史学習の場として活用を図る。
---------	--

目指すべき姿	日田の歴史や自然と調和した公園
--------	-----------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 国指定史跡ガランドヤ古墳群の史跡地内外の造成工事等を行った。(平成29年度からの繰越事業)
 1号墳保存施設内の園路等の整備の実施設設計の契約を行った。(完了は令和元年度予定)
 1号墳保存施設内の環境調査を行った。
 令和元年度に建設予定の2号墳の環境調査施設について、施設内容を検討するための調査を行った。
 その他、整備状況を記録するための空中写真撮影や、公園整備に係る電気工事の契約を行った。(完了は令和元年度予定)

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 平成30年度は、国指定史跡ガランドヤ古墳群の史跡地内外の造成工事など、本格的な公園整備に着手することができた。しかし、当事業については、平成29年九州北部豪雨災害の影響等もあり当初の予定から1年程遅れているため、着実な事業の推進をしていく必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 古墳公園として令和3年度のオープンを目指し整備を進めるとともに、オープン後の具体的な活用方法や施設の運営方法、ボランティアガイドの育成等について令和2年度中に検討を行う。
 また、2号墳については、令和元年度建設予定の環境調査施設内で、古墳の現状を維持するための調査を行い、その調査結果を基に、保存方法及び保存施設整備に向けた検討を行う。

【測定指標】
 現在、測定指標を設定していないが、整備工事完了後の施設の活用などについて、適切な測定指標の設定について検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	ガランドヤ古墳群保存整備事業 国史跡に指定されているガランドヤ古墳群の適切な保存及び活用を図るため、史跡公園として整備を行うもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	・史跡地内外造成工事等 ・1・2号墳石室内部の環境調査等 ・1号墳保存施設内の環境整備に係る実施設計(契約繰越) ・整備状況の記録のための空中写真撮影 ・保存整備委員会の開催(1回) ・公園整備に係る電気設備工事(契約繰越)	H28決算 69,224 H29決算 76,028 H30決算 28,066 R1予算 35,900	必要性 A 効率性 A 有効性 B	現行どおり 整備完了後の活用及び管理運営方法の検討並びに2号墳に環境調査施設を設け、調査結果を基に、保存方法及び保存施設整備に向けた検討を行う。
			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
2	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
3	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
4	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
5	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
6	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
7	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 身近な公園の整備	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	地域バランスに配慮した公園等の整備や私有地等を有効活用した借地公園の整備
---------	--------------------------------------

目指すべき姿	地域バランスを考慮した公園
--------	---------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	実績値				達成
			基準値 H27	H29	H30	R1	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 JR日田駅は、南側と北側とを地下通路で結ばれているが、階段を利用しなければならない状況であり、車いすの利用者や高齢者に不便を強いているため、地下通路の改修やエレベーター設置についての実施設計業務を行った。
 JR日田駅北口広場は開設後約33年が経過し、施設の老朽化や樹木の成長による公園内の見通しの悪さが指摘されていることから、現在の利用実態に即した施設等の最適な配置を検討し再整備を図るため、広場の実施設計業務を行った。
 光岡地区(清岸寺町)に於いて、地域コミュニティの活性化を図るため、公園の実施設計業務を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 近年宅地開発が進み居住環境が大きく変化し、公園や広場が整備されていない清岸寺町に於いて、地域コミュニティの活性化や身近に利用できる公園整備計画の実施や、市道地下歩道線の北口及び南口エレベーター設置計画及び日田駅北口広場の整備計画を行い、目標とする「地域バランスを考慮した公園」という点では一定の成果を上げている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 市道地下歩道線のエレベーター設置計画が完了し、今後、地下歩道の改修に向けて整備を行い、バリアフリー化と共に地下通路の全体の再整備を行うことで、快適な地下歩道空間の創出や中心市街地を南北に結び利便性や回遊性の向上を図るとともに、日田駅北口広場の改修工事も併せて行っていく。
 また、光岡地区に於いても地域コミュニティの活性化を図るための公園整備を行っていく。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	広場緑地整備事業 既存の広場や緑地を、利用実態に即した最適な配置へ再整備したり、景観形成を図る目的で取得した土地や、地域コミュニティが活性化するような公園整備を行う 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	・平成30年度JR日田駅地下歩道整備設計業務 委託金額 17,821,080円 履行期間 H30.10.26～H31.03.25 ・JR日田駅地下歩道南口エレベータ設置設計業務(JR協定) 委託金額 13,520,085円 履行期間 H30.11.02～H31.03.31 ・平成30年度JR日田駅北口広場外実施設計業務 委託金額 7,830,000円 履行期間 H30.12.21～H31.03.25 ・平成30年度光岡地区コミュニティ広場実施設計業務 委託金額 5,298,480円 履行期間 H30.08.09～H30.12.10	H28決算 - H29決算 1,566 H30決算 157,466 R1予算 152,800	必要性 A 効率性 A 有効性 B	現行どおり 今後も引き続きJR日田駅北口広場整備や地下歩道線の有効利用について整備を行っていく。また、利用実態に即した配置バランスを考慮しながら、公園や広場が不足する地域等において、公園整備を行っていく。
		H28決算	必要性		
		H29決算	効率性		
		H30決算	有効性		
		R1予算			
2	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
3	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
4	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
5	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
6	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
7	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 安全で安心な公園・緑地づくり	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	公園施設の長寿命化計画に基づく適切な改修と維持管理、安全に配慮した緑地の管理を行う。
---------	--

目指すべき姿	誰もが安全で安心して利用できる公園
--------	-------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
多目的トイレの整備箇所数(累計)(箇所)	第6次日田市 総合計画	47	45	46	47		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

平成31年2月に田島第二児童公園トイレ改築工事が完了したほか、公園施設の遊具などの適正な改修と維持管理も行ったことから、「目標達成」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

公園施設長寿命化計画に基づいて、萩尾公園の東屋改築工事及び亀山公園防護柵改修工事を行い、いつでも誰でも安全で安心して利用できる公園づくりに努めた。

多目的トイレ等の整備については、田島第二児童公園内のトイレに於いて、障がい者や高齢者、子ども連れの人などの利便に配慮した、多目的トイレを新築した。

公園内の緑地の管理については、全公園(128公園)に於いて、公園利用者が安全で安心して利用できるように、専門業者(造園業者)や指定管理者などが、年間通じて緑地の維持管理や点検を実施し、危険な枯枝や倒木の恐れのある樹木が確認された場合は早急に適切な対応を行い、公園利用者の安全に考慮した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

多目的トイレの整備箇所数(累計)は、田島第二児童公園のトイレ改築を実施したことから、整備箇所数も増えたため目標も達成した。

また、公園施設の遊具などについては、専門業者による年2回の定期点検を実施し、修理が必要な箇所については早期に修理や改修を行い、誰もが安心して利用できるよう、公園の安全性が確保された。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

公園施設の適切な改修と維持管理については、長寿命化計画に基づいて公園施設の改築・更新を行っていく。

多目的トイレ等の整備については、バリアフリー化や身障者対応になっていないものや、老朽化が進んでいるトイレについて、日田市公共施設等総合管理計画に基づいたトイレの整備を行っていく。

公園内の緑地の管理については、引き続き公園利用者が安全で安心して利用できるように緑地の維持管理や点検を実施して行く。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観測していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	公園管理費 公園利用者が快適で安全に利用できるよう維持管理を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・旅費 13,000円 ・消耗品費 67,000円 ・燃料費 15,785円 ・修繕費 39,420円 ・保険料 24,502円 ・賃借料 110,300円 ・負担金 18,000円	H28決算 必要性 313 H29決算 効率性 322 H30決算 有効性 289 R1予算 546	
		・公園施設維持管理工事 :19件	H28決算 必要性 13,732 H29決算 効率性 14,677 H30決算 有効性 19,350 R1予算 18,950	現行どおり 施設の老朽化に伴い、改修が必要な施設数も増加することが想定されるが、年々維持管理費が増加することのないように、計画的な施設改修を行っていく。
		・指定管理分 指定管理者 : 日田市市民サービス公社 指定管理期間:H27～H31(5年間) 公園管理委託:70公園 ・指定管理外分 受託業者 : 日田市市民サービス公社 公園管理委託:57公園 ・直営管理 公園管理 : 1公園	H28決算 必要性 175,368 H29決算 効率性 181,596 H30決算 有効性 183,475 R1予算 185,782	
		・萩尾公園東屋改築工事 請負金額:6,598,800円 ・亀山公園防護柵改修工事 請負金額:3,216,240円 ・日田市公園施設長寿命化計画策定業務 受託金額:4,190,400円	H28決算 必要性 16,001 H29決算 効率性 12,004 H30決算 有効性 14,006 R1予算 35,000	現行どおり 公園施設長寿命化計画を策定し、維持管理の平準化を目指し、公園施設長寿命化対策支援事業等の補助事業で更新を行う。
		・指定管理委託料 指定管理者 : 島内振興協議会 指定管理期間:H28～H32(5年間)	H28決算 必要性 217 H29決算 効率性 217 H30決算 有効性 217 R1予算 217	
		・田島第二児童公園トイレ改築実施設計業務 受託金額:756,000円 ・田島第二児童公園トイレ改築工事 請負金額:9,180,000円	H28決算 必要性 - H29決算 効率性 - H30決算 有効性 9,936 R1予算 10,980	現行どおり 日田市公共施設等総合管理計画に基づいたトイレの整備を行う。
7	土木建築部 都市整備課 事業開始年度		H28決算 必要性 H29決算 効率性 H30決算 有効性 R1予算	

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 公園・緑地の整備と維持管理	土木建築部 都市整備課
	主要施策	④ 緑地の保全と緑化の推進	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	緑地の保全や公共施設等の緑化の推進
---------	-------------------

目指すべき姿	緑地の保全と緑化の推進
--------	-------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 緑地7箇所(日田駅北広場、中央一丁目緑地、元町緑地、大原ポケットパーク、日田高校横ポケットパーク、天神バスストップ、花月緑地)の樹木管理について、各緑地の樹木を年間通じて維持管理を行い緑の保全に努めた。
 公園内の樹木に於いては、枯枝の落下や倒木の危険性が判明した公園(田来原美しい森づくり公園、鏡坂公園、大原公園、城内公園、日田駅前広場、月隈公園、慈眼山公園、亀山公園)については、早急に支障木の撤去・伐採等の処理を行い、利用者の安全確保に努めた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 公園内の樹木については、巡回や維持管理等で樹木に異常が無いか確認し、異常を確認した場合は早急な対応ができています。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 公園内の緑地の管理については、全公園(128公園)に於いて、公園利用者が安全で安心して利用できるように、専門業者(造園業者)や指定管理者などが、年間通じて緑地の維持管理や点検を実施し、樹木の維持管理や危険な枯枝及び倒木の恐れのある樹木が確認された場合は、早急な対応を行い緑地の保全と緑化の推進を行っていく。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	公園等緑化推進事業 公園内の支障木の伐採、剪定、植替え等の委託費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・緑地7箇所の維持管理 (日田駅北広場、中央一丁目緑地、元町緑地、大原ポケットパーク、日田高校横ポケット、天神バスストップ、花月緑地) ・公園の樹木管理 (田来原美しい森づくり公園、鏡坂公園、大原公園、城内公園、日田駅前広場、月隈公園、慈眼山公園、亀山公園)	H28決算	必要性	
			9,117		
			H29決算	効率性	
			9,205		
			H30決算	有効性	
			8,747		
R1予算	8,620				
2			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
3			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
4			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
5			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
6			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
7			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課
	主要施策	① 市街地や観光拠点等の整備	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	JR日田駅前広場と駅周辺の整備
---------	-----------------

目指すべき姿	賑わいの中心となる空間づくり
--------	----------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	実績値				達成
			基準値 H27	H29	H30	R1	
JR日田駅前広場の整備率(%)	第6次日田市 総合計画	100 (R1)	-	27	61		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

JR日田駅前広場整備事業については、第6次日田市総合計画で令和元年度までに整備率100%を目指すこととしており、平成29年度に既設構造物の撤去から工事に着手し、平成30年度工事に於いては繰り越しとなった工事はあるものの、令和元年度第1四半期には改修工事が完了予定であることから「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

JR日田駅前広場整備工事については、既設構造物の撤去工事をし、駅前広場の改修工事に着手した。
日田駅周辺の整備については、市道地下歩道線の有効利用検討業務及び北口の広場の改修に向けての実設計業務に着手した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

JR日田駅前広場整備事業については、平成30年度で繰り越しとなった工事はあるものの、令和元年度第1四半期には改修工事が完了予定であること、整備率については一定の成果を上げている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

JR日田駅前広場は、市民や観光客との交流機能や日田の玄関口としてイベント等が開催できる賑わいの中心となる空間づくりとして、地方創生推進課が実施する「日田駅前広場と駅舎2階の利活用に係る運営事業者」による、年間通じて広場の一部を使用する事業と、年複数回、駅前広場前面を使用してイベント等を実施したり、市民団体の利用や関係部署(観光課・商工労政課等)への利用についての働きかけを行い、駅周辺の賑わいの創出を図る。

都市再生整備計画に基づく整備については、市道地下歩道線のエレベーターの設置工事で日田駅北口広場の整備を行い、駅周辺の整備を行っていく。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観測していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	広場緑地整備事業 既存の広場や緑地を、利用実態に即した最適な配置へ再整備したり、景観形成を図る目的で取得した土地や、地域コミュニティが活性化するような公園整備を行う 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H29	・JR日田駅地下歩道整備設計業務 委託金額 17,821,080円 履行期間 H30.10.26～H31.03.25 ・JR日田駅地下歩道南口エレベータ設置設計業務 委託金額 13,520,085円 履行期間 H30.11.02～H31.03.31 ・JR日田駅北口広場外実施設計業務 委託金額 7,830,000円 履行期間 H30.12.21～H31.03.25 ・光岡地区コミュニティ広場実施設計業務 委託金額 5,298,480円 履行期間 H30.08.09～H30.12.10	H28決算 - H29決算 1,566 H30決算 157,466 R1予算 152,800	必要性 A 効率性 A 有効性 B	現行どおり 今後も引き続きJR日田駅北口広場整備や地下歩道線の有効利用について整備を行っていく。 また、地域コミュニティが活性化するような公園整備も行っていく。
		・H29年度 JR日田駅前広場整備工事(繰越) 工事金額 95,509,800円 ・H29年度 JR日田駅前広場舗装工事(繰越) 工事金額 85,128,840円 ・H30年度 JR日田駅前広場駐輪場整備工事 工事金額 3,666,600円 ・H30年度 JR日田駅前広場整備工事 工事金額 70,761,600円 ・H30年度 JR日田駅前シェルター新築工事 工事金額 137,030,400円 ・H30年度 JR日田駅前広場電気設備工事 工事金額 15,660,000円 ・H30年度 JR日田駅前施設整備工事 工事金額 21,718,800円 ・H30年度 JR日田駅前広場駐車場施設整備工事 工事金額 7,965,000円 ・駅前広場整備工事に伴う支障電気通信線路移転補償費 補償金額 96,849円 ・JR日田駅前広場整備に伴う駅舎改修工事 受託金額 1,297,624円	H28決算 9,894 H29決算 133,921 H30決算 191,420 R1予算 195,354	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 今後も引き続きJR日田駅前広場整備を行っていく。 令和元年度事業完了予定。
			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
	R1予算				
3	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
4	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
5	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
6	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
7	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課
	主要施策	② 景観の形成	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	歴史や文化、自然環境と調和した景観の形成を図り、歴史的な町並みの維持保全と活用が図られた賑わいのあるまちづくりを推進していく。
---------	---

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
隈地区景観助成件数(件)	担当課調べ	1	-	-	1		達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

隈まちづくりセンター(黎明館)の向かいにあり、長年商店として営まれてきた店舗兼住宅の建物で外部の劣化・損傷が懸念されていたが、助成により歴史的町並みの保全と良好な景観の形成に寄与するものとなったものの、隈のまちづくりセンターを拠点としたまちづくり活動が行われていない状況から「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

- ・隈地区景観助成:1件 概要:店舗併用住宅 木造2階建て 屋根及び外壁の修繕 補助額:200万円
- ・景観法に基づく届出:10件(内 景観形成重点地区:1件)
- ・隈まちづくりセンター(黎明館)が、平成13年の大規模改修から17年が経過し、経年劣化による施設の改修や設備の更新が必要な時期となっていることから、主要諸室の空調設備更新を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

- ・助成可能な地区が限定的であるため各年度の補助実績件数は少ないものの、助成により隈地区の歴史的町並みの保全と良好な景観の形成が図られている。また、景観法に基づく届出においては、適宜必要な指導・助言をすることで地域特性に応じた景観誘導が行われている。
- ・隈のまちづくりセンター(黎明館)を拠点に地区の賑わい創出の活動を行う「隈のまちづくり委員会」が、委員の高齢化等によりまちづくり活動が低迷している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

開館当初から常設され、館の管理運営とにぎわい創出を担ってきた「押し花美術館」の営業が令和元年9月末をもって終了することから、まちづくり活動の活性化を含めた新たな利活用方法を検討するとともに、引き続き歴史的町並みの保全と良好な景観の形成を図る。

【測定指標】

景観形成重点地区内における景観助成制度の周知を図り、景観助成件数を測定指標として観測していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	景観形成助成事業 限地区景観形成重点地区における建築物等の修景に係る経費に対し助成するもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H28	・建物の修景(外観に関する工事) 助成件数 1件	H28決算	必要性 A	現行どおり 建物所有者の意向を把握して、要望に迅速に対応することで建物修景を積極的に進めていく。
			3,758		
			H29決算	効率性 B	
			0		
			H30決算	有効性 B	
2,000					
R1予算	2,000				
2	限まちづくりセンター管理事業 限まちづくりセンター(黎明館)の管理運営委託 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・指定管理委託料 指定管理者:限まちづくりセンター管理運営協議会 指定管理期間:H28~R2(5年間) 年間来館者数:5,243人	H28決算	必要性 B	
			811		
			H29決算	効率性 B	
			811		
			H30決算	有効性 B	
811					
R1予算	818				
3	限まちづくりセンター管理事業(臨時費分) 限まちづくりセンター(黎明館)の維持管理 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H28	・空調機改修工事	H28決算	必要性 B	現行どおり 国登録有形文化財であることから、限地区の景観形成や歴史的資産として施設の良好な維持保全を図っていく。
			683		
			H29決算	効率性 B	
			-		
			H30決算	有効性 B	
3,975					
R1予算	4,000				
4	景観形成融資事業 伝統的建築物等の修理、修復や修景にかかる経費の一部を融資 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	融資の希望がなかったため、実績無し。	H28決算	必要性 B	
			-		
			H29決算	効率性 B	
			-		
			H30決算	有効性 B	
-					
R1予算	667				
5	屋外広告物法に関する事務事業 違法広告物に対する是正・指導措置及び除去・保管に関する事務を行うための経費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H21	・許可の実施状況 新規:47件(205個(枚)) 継続:185件(848個(枚)) *手数料:3,434,135円 ・簡易除却実施状況 176枚 *除却に要した費用:0円	H28決算	必要性 B	
			130		
			H29決算	効率性 B	
			89		
			H30決算	有効性 B	
98					
R1予算	98				
6			H28決算	必要性 B	
			H29決算	効率性 B	
			H30決算	有効性 B	
R1予算					
7			H28決算	必要性 B	
			H29決算	効率性 B	
			H30決算	有効性 B	
R1予算					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	教育庁 文化財保護課
	主要施策	② 景観の形成	教育次長 河野徹

主要施策の概要	伝統的建造物群保存地区内及び文化的景観の保護及び整備を行う。
---------	--------------------------------

目指すべき姿	市民協働で行う歴史的な町並み等の維持・保存による良好な景観形成
--------	---------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
伝統的建造物修理済建造物数(累計)	第6次日田市 総合計画	46	39	43	45		未達成
伝統的建造物群保存地区内修景件数(件)	豆田町伝統的建造物群 保存地区保存計画	1	1	0	0		未達成
屋外消火栓設置件数(累計)(基)	担当課調べ	26	18	25	26		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

豆田地区における伝統的建造物群保存事業のうち、修景については0件であったが、修理については目標値未達成であるものの2件実施できた。また屋外消火栓の設置は予定どおり実施できたことから「相当程度進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

伝統的建造物修理2件を完了するとともに、屋外消火栓1基を設置した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

伝統的建造物の修理、修景については、所有者の都合等もあり未達成となった。
屋外消火栓設置については、年次計画に沿って順調に実施できたため目標値を達成できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

伝統的建造物群保存事業については、修理を希望する待機物件が多数あることから引き続き事業の促進を図るとともに、修景については補助率の高い伝建事業(文化庁所管)で対応できるよう国に働きかけを行う。

また、伝統的建造物群保存地区である豆田地区は木造密集地のため、初期消火に有効な屋外消火栓の設置を今後も推進する。

なお、街なみ環境整備事業(国交省所管)のうち、道路美化事業は概ね整備が完了したため、今後は廃止を含めた方向性について検討を開始する。

さらに、文化的景観保護推進事業では、小鹿田焼の里文化的景観保存計画の改定、及び国の制度改正に対応する新たな補助金制度の策定について、小鹿田地区住民との意見交換を継続していく。

【測定指標】

街なみ環境整備事業については引き続き同一の測定指標にて経過観察を続けていき、必要に応じ指標の内容の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	街なみ環境整備事業 本事業は、伝建事業の補完的 事業として実施するもので道 路美装化や小公園整備のほ か家屋の修景補助などの景観 形成に寄与する事業を行うも の。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H19	・事務費(旅費、消耗品費等) 51,174円	H28決算	B	見直しが必要 街なみ環境整備事業(国 交省所管)のうち、道路美 装化事業について廃止を 含め検討するなど、より効 率的な実施方法や推進体 制の見直しを検討する。
			1,072		
			H29決算	B	
			40,209		
			H30決算	B	
52	B				
R1予算		B			
10,950	B				
2		文化的景観保護推進事業 国選定の重要文化的景観「小 鹿田焼の里」を伝統的な生活 や生業が息づく地域として保 存継承し、良好な景観の形成 を図るもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H19	平成27年4月1日に、文化的景観保護推進事業国庫 補助要項が改正され、重要文化的景観の構成要素に ついて、所有者が行う事業に対する間接補助の制度 が明記されたことから、建築物などの景観構成要素の 修理等における景観の保全行為に対する補助制度及 び景観計画の改定の検討に着手している。 ・事務費(旅費、消耗品) 531,401円	H28決算	B
	14,650			B	
	H29決算				B
	2,436			B	
	H30決算				C
532	C				
R1予算		C			
654	C				
3		伝統的建造物群保存事業 豆田町伝統的建造物群保存 地区の建造物等について、伝 統的な町並み景観の維持形 成を図るため、一定の助成や 技術的支援を行うもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17	・伝統的建造物群保存事業補助金 3件(内1件次 年度へ繰越) ・日田市町並み保存審議会 1回開催 ・豆田町伝建保存会町並み保存事業補助金 1件 ・伝建地区屋外消火栓設置 1基 ・来年度以降の修理予定物件の基本設計 1件 令和元年度繰越額 5,100,000円	H28決算	A
	49,940			A	
	H29決算				A
	22,144			A	
	H30決算				A
18,875	A				
R1予算		A			
25,721	A				
4				H28決算	
	H29決算				
	H30決算				
	R1予算				
5			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
6			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
7			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 地域特性を活かした空間づくり	土木建築部 都市整備課
	主要施策	③ 計画的な土地利用	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	土地利用のバランスや周辺との関連性を考慮した適切な用途地域を指定し、建築物等の適正な配置と誘導に努める。
---------	--

目指すべき姿	都市計画マスタープラン等に則した土地利用
--------	----------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
都市計画変更事業の進捗率(%)	担当課調べ	100	30	80	100		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
平成30年11月に都市計画見直しの変更決定が完了したため「目標達成」と判断しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 都市計画道路の変更
 ・素案の閲覧(H30.6.5～H30.6.19)
 ・原案の縦覧(H30.8.28～H30.9.11)
 ・都市計画審議会の開催(H30.10.19)
 ・決定告示(H30.11.6)

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 平成8年の見直しから約20年が経過した用途地域及び、長期間未整備となっている道路、公園などの都市施設は、現在の土地利用状況や今後の社会情勢を踏まえ、計画の縮小や廃止等、適切に見直された。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 用途地域と併せて行われた都市施設全体の見直しが完了し、今後は適宜、各都市施設の事業計画や土地利用状況等を踏まえ必要に応じて都市計画の変更を行っていく。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	土地利用規制等対策事務事業 土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取得をした時は、県に市を経由して利用目的など届出を行うための経費 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H17以前	・平成30年件数 土地取引届出件数 33件 不受理届出件数(届出遅延) 9件	H28決算 471	必要性 効率性 有効性	
		H29決算 657			
		H30決算 683			
		R1予算 639			
2	都市計画変更事業 人口の動向や市街地の現況など社会情勢の変化に対応した都市計画を策定するため、必要な項目を調査し、用途地域等都市計画の見直し・検討を行うもの 土木建築部 都市整備課 事業開始年度 H18	都市計画道路の変更 ・素案の閲覧(H30.6.5～H30.6.19) ・原案の縦覧(H30.8.28～H30.9.11) ・都市計画審議会の開催(H30.10.19) ・決定告示(H30.11.6) ・交通量解析業務(414千円) ・都市計画変更図書作成(1,890千円)	H28決算 2,028	A B A	現行どおり 都市計画の見直しに伴う変更は完了しましたが、今後は、必要に応じて都市計画の変更を適宜行っていくとともに、社会情勢の変化に対応した定期的な見直しを図ります。
		H29決算 11,458			
		H30決算 2,326			
		R1予算 1,599			
3			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
4			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
5			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
6			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
7			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 情報通信基盤の整備と維持管理	総務部 情報統計課
	主要施策	① ブロードバンド環境の利活用	総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	水郷テレビ施設の経年劣化による故障を防ぎ、安定したサービス提供を行うための、機器更新等の維持管理を適正に行う。
---------	---

目指すべき姿	豊かさに繋がる情報通信基盤の整備と運営
--------	---------------------

測定指標	指標の出典	H30の目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
水郷テレビの障害発生件数(件)(災害及び宅内機器による障害を除く)	担当課調べ	0	0	0	0		達成
Wi-Fi環境の整備箇所数(累計)(箇所)	第6次日田市総合計画	18	0	19	20		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

水郷テレビの障害については、災害及び宅内機器障害を除くと発生しておらず、Wi-Fi環境の整備についても、目標値を上回っているため、「目標達成」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

2次拠点の経年劣化による機器不良の対策として、ギガビット対応スイッチや無停電電源装置の機器更新を行った。また、光インターネット通信機器の経年劣化対策及び民間ケーブルテレビ会社との公設民営化に向けて、光インターネット通信方式の見直し及び機器更新の検討を行った。

Wi-Fi環境の整備については、新たに1箇所の整備を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

計画的な機器更新により、機器障害発生リスクを低減することで障害発生件数をゼロにすることができた。また、今後更に障害発生リスクを低減できるように、光インターネット通信方式の見直し検討を行っている。

Wi-Fi環境の整備については、整備を行ったことにより市民の利便性が向上した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

今後も計画的な機器更新によって、機器不良による障害発生リスクの低減に取り組んでいく。また、今後、光インターネット通信方式の見直しを検討し、今後の障害発生リスクの低減に取り組んでいく。

Wi-Fi環境の整備についても、必要に応じて整備していく。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、目指すべき姿である「豊かさに繋がる情報通信基盤の整備と運営」として基本となるものであるので引き続き測定指標とする。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	情報センター事業特別会計 水郷テレビのケーブルテレビ事業を運営するもの 総務部 情報統計課 事業開始年度 H23	歳出額:585,352千円	H28決算	必要性 A	見直しが必要 光インターネット通信方式を民間ケーブルテレビ事業者と同一方式に更新し、機器障害リスクの低減、機器の共同利用、公設民営化後の運用の効率化、通信遅延の緩和を目指す。
		554,699	H29決算		
		機器更新費内訳 2次拠点機器更新委託料(ギガビット対応スイッチ、UPS) 29,533千円	H30決算	有効性 A	
		2次拠点機器更新備品購入費 16,935千円	R1予算		
			585,352		
			634,765		
2			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
3			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
4			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
5			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
6			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			
7			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
		事業開始年度			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 情報通信基盤の整備と維持管理	総務部 防災・危機管理課
	主要施策	② 新たな情報通信基盤の整備	総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	新たに市内のどこでも誰でも容易に災害時の緊急情報や行政情報が聞ける環境の整備を検討します。
---------	---

目指すべき姿	安心に繋がる情報通信基盤の整備
--------	-----------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 ・280MHzデジタル同報無線システムの導入について検討を行い、電波伝搬調査を行った。
 ・電波伝搬調査結果を受けて、市内全域において受信可能であることから、システムの導入を決定し、実施設計業務に取り掛かった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 昨年度まで検討していたコミュニティ放送の整備については断念せざるを得なくなったものの、280MHz帯デジタル同報無線システムの導入について調査検討を行い電波伝搬調査事業を実施した結果、同システムを整備することで災害時の緊急情報や行政情報の伝達環境の整備が図られることから導入を決定したものである。
 災害が多発する本市においては少しでも早い導入が望ましいため、実施設計業務を前倒しで実施し、早期の運用開始に向け整備工事に取掛かるものである。
 導入後のシステムの運用にかかる詳細事項については未定であるため、今後、具体的な発注台数、管理運用に係る規程、戸別受信機の配付方法等について検討する必要がある。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 早期の運用開始に向け、実施設計完了後、速やかに整備工事に着手するとともに、各世帯への配付方法の検討や、管理運用に係る関係規定等の整備を図る。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	防災情報伝達手段調査事業 新たな防災情報の伝達手段の調査検討にあたり、280MHzデジタル同報無線システム電波の伝搬調査を行うもの。 総務部 防災・危機管理課 事業開始年度 H30	釈迦岳より、電波を送信し、市内全域での電波受信調査を行った。 同調査を実施したことで、送信局を釈迦岳1局に設置した場合でも、概ね市内全域にて受信できること、及び受信感度の弱い個所の特定ができた。 このことにより、H30.12月補正にて実施設計を行い、R元年度より整備工事に着手する予定である。 早ければ、R2年度には市内全世帯に戸別受信機の配備が可能となる。	H28決算 ー H29決算 ー H30決算 1,059 R1予算 ー	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 調査の結果、同システムの導入が決定し、平成30年度から実施設計に着手し、令和元年度から整備工事を行うこととなった。今後は、導入・運用に向けた事業を進めていく。
		H28決算	必要性		
		H29決算	効率性		
		H30決算	有効性		
		R1予算			
2	事業開始年度	H28決算	必要性		
		H29決算	効率性		
		H30決算	有効性		
		R1予算			
		事業開始年度			
3	事業開始年度	H28決算	必要性		
		H29決算	効率性		
		H30決算	有効性		
		R1予算			
		事業開始年度			
4	事業開始年度	H28決算	必要性		
		H29決算	効率性		
		H30決算	有効性		
		R1予算			
		事業開始年度			
5	事業開始年度	H28決算	必要性		
		H29決算	効率性		
		H30決算	有効性		
		R1予算			
		事業開始年度			
6	事業開始年度	H28決算	必要性		
		H29決算	効率性		
		H30決算	有効性		
		R1予算			
		事業開始年度			
7	事業開始年度	H28決算	必要性		
		H29決算	効率性		
		H30決算	有効性		
		R1予算			
		事業開始年度			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	土木建築部 土木課
	主要施策	① 減災対策の推進	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	・治山、治水対策に伴う、国・県の関係団体への要請 ・急傾斜地等の崩壊防止対策工事の推進
---------	---

目指すべき姿	災害危険箇所の解消に向けた防災、減災対策の推進と住民の安全を確保するための民家裏等の整備
--------	--

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
県営急傾斜地崩壊対策事業（箇所）	担当課調べ	9	12	10	10		達成
市営急傾斜地崩壊対策事業（箇所）	担当課調べ	6	6	3	6		達成
災害防除工事整備事業（箇所）	第6次日田市 総合計画	5	7	3	6		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
上記3つの指標すべてにおいて目標値に達したため、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
住民の生命・財産を守るための急傾斜地の崩壊対策工事と、市道の通行の安全確保のため落石等の可能性のある危険箇所の対策工事等を実施した。
・急傾斜地崩壊対策(県工事) 10箇所
・市営急傾斜地崩壊対策工事 6箇所
・災害防除事業 6箇所

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
急傾斜地崩壊対策事業については、県・市営とも対策の要望が毎年寄せられているが、整備は着実に進んでいる。
災害防除事業については、毎年計画的に整備を進めている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
熊本地震や九州北部豪雨災害等の影響により要望も多く寄せられており、新たに対策が必要な箇所も増加していることから、予算の確保に努め計画的に事業を進める。

【測定指標】
年間の対策箇所数等の目標値の設定を検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	急傾斜地崩壊対策事業 大分県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の負担金 土木建築部 土木課 事業開始年度 H18	・県事業負担金 ・公共工事 6箇所 ・県単工事 4箇所	H28決算 36,262	必要性 A	現行どおり 大分県の急傾斜地崩壊対策工事に併せて、引き続き必要な事業経費を負担し、事業を推進する。
			H29決算 30,910		
			H30決算 26,718	有効性 A	
			R1予算 30,400		
2	市営急傾斜地崩壊対策事業 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命や財産を守るための対策工事を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	・H30事業 ・測量設計業務 田島地区他 1件 ・対策工事 天瀬町 1件 ・H29繰越分 ・測量設計業務 松山地区他 1件 ・対策工事 赤石地区他 4件	H28決算 33,264	必要性 A	現行どおり 要望箇所が多く、引き続き計画的に事業を推進する。
			H29決算 20,861		
			H30決算 33,384	有効性 A	
			R1予算 55,600		
3	災害防除事業 歩行者や車両の安全で円滑な通行を確保するため、市道の危険箇所について、未然に災害を防ぐための対策工事を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H18	・H30事業 ・調査測量設計業務 2件 宮ノ前支線、程野線 ・災害防除工事 3件 千丈小平線、釈迦岳線、宮園線 ・H29繰越分 ・災害防除工事 1件 釈迦岳線	H28決算 155,611	必要性 A	現行どおり 道路交通の安全性確保のため、対策工事を進める。
			H29決算 59,132		
			H30決算 65,594	有効性 A	
			R1予算 137,003		
4	市道沿線支障物除去事業 通行の妨げとなっている枝等の除去を行い、安全で快適な道路環境の整備を行うもの。 土木建築部 土木課 事業開始年度 H20	・伐採等 1式	H28決算 6,999	必要性	
			H29決算 6,829		
			H30決算 5,803	有効性	
			R1予算 6,700		
5			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
6			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
7			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		

平成30年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	農林振興部 農業振興課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	農業用施設の早期復旧に取り組む
---------	-----------------

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 ・河川改修事業やほ場整備事業等の他事業で実施する箇所の仕分けによる廃工を進め、関係機関と調整を図りながら復旧工事の早期発注に努めた。
 ・市単小災害の実施により早期復旧を行い、作付けができる状態にした。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 年度当初は、建設業の作業員不足や河川改修事業の計画の遅れなどから不測の期間を要したが、河川計画が決定した所から隣接する災害箇所の仕分けを行ない、関係機関と調整を図ったことにより工事発注を進めることができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 未発注工事の早期発注することにより、農地及び農業用施設の迅速な復旧を図ることで、営農活動の回復に寄与していく。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	農地及び農業用施設災害復旧事業(H29.7豪雨分) H29.7月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(平成29年度 被災箇所 農地 263件(947工区) 施設 137件(187工区)) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	【繰越明許費】 ・境界復元調査測量業務手数料 3件 ・災害復旧測量設計業務 3件 ・耕地災害復旧工事(国庫分) 217件(うち完了97件) ・農業用資材等運搬工事 23件 補助率 農地 96.7% 施設 99.2%	H28決算	必要性 A	現行どおり 令和元年度がH29災害復旧最終年度であるため、年度内の事業完了を図る。	
			-			効率性 B
			H29決算	有効性 A		374,489
			H30決算			394,975
			R1予算	248,060		
2	農地及び農業用施設災害復旧事業(H29年災) H29.7月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(平成29年度 被災箇所 農地 263件(947工区) 施設 137件(187工区)) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	【H30年度現年】 ・災害復旧測量設計業務 5件 ・耕地災害復旧工事(国庫分) 62件(うち完了0件) ・耕地災害復旧工事(市単分) 35件(うち完了33件) ・農業用資材等運搬工事 2件 補助率 農地 96.7% 施設 99.2%	H28決算	必要性 A	現行どおり 令和元年度がH29災害復旧最終年度であるため、年度内の事業完了を図る。	
			-			効率性 B
			H29決算	有効性 A		374,489
			H30決算			144,144
			R1予算	365,843		
3	農地及び農業用施設災害復旧事業(H30豪雨分) H30.7月及び9月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧事業であり、迅速な復旧を図る。(平成30年度 被災箇所 農地 23件、施設 15件) 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	・耕地災害復旧工事 1件(完了)…施設 補助率 7月豪雨 農地 96.2% 施設 99.1% 9月豪雨 農地 86.4% 施設 96.8%	H28決算	必要性 A	現行どおり 早期発注に努め、令和元年度内の事業完了を図る。	
			-			効率性 B
			H29決算	有効性 A		-
			H30決算			26,813
			R1予算	22,000		
4	農地及び農業用施設市単小災害復旧事業 豪雨等により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	【対象豪雨】 平成30年7月及び9月豪雨 【災害対象】 事業費10万円以上40万円未満 【補助率】 農地 50% 施設 65% 【交付実績】 農地 3件 施設 22件	H28決算	必要性 A	現行どおり 国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため今後も災害発生時に補助を行う。	
			6,128			効率性 A
			H29決算	有効性 A		482
			H30決算			4,308
			R1予算	4,000		
5	農地及び農業用施設市単小災害復旧事業(H29.7豪雨分) H29.7豪雨により被災した農地及び農業用施設において、国の災害復旧事業の対象とならない災害の早期復旧を図るため、事業主体に補助金を交付するもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	【対象豪雨】 平成29年7月豪雨 【災害対象】 事業費10万円以上200万円未満 【補助率】 農地 70% 施設 85% 【交付実績】 農地 65件 施設 84件	H28決算	必要性 A	見直しが必要 河川改修事業によって、小災害復旧が出来ない箇所について、河川改修の進捗に合わせ今後も補助を行う。	
			-			効率性 A
			H29決算	有効性 A		91,809
			H30決算			74,688
			R1予算	40,000		
6	農業施設等復旧支援事業 H29年7月九州北部豪雨により園芸栽培施設や果樹棚等の倒壊、各種農業用機械の浸水・流出等甚大な被害が発生した。農業経営の持続を図るため、施設・機械等の復旧支援を行うもの。 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	・事業主体:豪雨災害を受けた農業者等 ・事業内容:施設や機械の整備等(13件) ・総事業費:62,892,882円(消費税込) ・補助対象:49,944,000円(国庫事業40,839,000円、県単事業9,105,000円) ・補助率:国庫事業(国費1/6、県費1/3、市費1/3) 県単事業(県費1/3、市費1/3) ・補助額:49,944,000円(県費29,039,000円 市費20,905,000円)	H28決算	必要性 A	廃止・完了 九州北部豪雨災害の復旧事業であり、本事業による支援は終了。未復旧分については、県事業を活用し復旧支援する。	
			-			効率性 A
			H29決算	有効性 A		95,112
			H30決算			20,905
			R1予算	5,017		
7	事業開始年度		H28決算	必要性		
			-			効率性
			H29決算	有効性		
			H30決算			
			R1予算			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	農林振興部 林業振興課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	農林振興部長 橋本哲治

主要施策の概要	森林施業に必要な路網や木材加工施設等の復旧に取り組む
---------	----------------------------

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
被災林道路線は40路線あり、市単独で災害復旧を行う21路線については、小規模工事等で平成30年度中に復旧を完了している。また、国庫補助事業で災害復旧を行う19路線については、9路線について復旧工事を完了し、残りの路線についても工事に着手しており、令和元年度中の復旧工事完了を予定している。
家裏被害や作業道の復旧補助事業(市単小災害復旧工事補助)については、家裏4件、作業道16件の復旧工事の助成を行った。また、被災した林業機械等10件の復旧に対する支援を行った。
平成30年西日本豪雨により被災した路線についても、平成30年中に振興局管内を中心に47路線の復旧を終了し、残りの路線についても令和元年度内の復旧完了を予定している。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
被災林道路線は40路線あり、被害が比較的にかさかった21路線については、平成30年度に小規模工事で復旧を完了し、災害後の森林施業を適正に行うことができている。国庫補助事業で復旧工事を行う19路線についても、すでに工事が完了した路線では災害後の森林施業が適切に行われ、残りの路線についても令和元年度中の工事完了を目指し工事発注等を進めることができている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
森林施業に必要な林道の早期復旧を図るため、国庫補助対象となる平成29年度災害の10路線と平成30年度災害の1路線について、令和元年度の完了を目指して、進捗管理等を行っていく。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	林地及び林業用施設災害復旧事業【H29.7豪雨】 平成29年7月九州北部豪雨により被災した林道及び林業用施設の災害復旧を行う。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	委託料ほか ・査定設計委託料ほか 6,501,236円 工事請負費 ・災害復旧工事費 151,774,000円 ・小規模工事費 88,411,366円 (29年繰越分) ・災害復旧工事費 227,855,970円 補助金 ・市単小災害復旧補助金 16,218,000円	H28決算	必要性	現行どおり	
			-			A
			H29決算	効率性		
			229,939			有効性
			H30決算			
490,761						
R1予算						
80,488						
2	林業用機械等復旧支援事業 平成29年7月九州北部豪雨により被災した林業用機械等の復旧に要する経費の一部を助成する。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	林業用機械等復旧支援事業 対象件数 10件(林業事業者5件、林業従事者5人) 対象機械 チェーンソー、林内運搬車ほか 補助金額 2,899,605円	H28決算	必要性	廃止・完了	
			-			A
			H29決算	効率性		
			-			有効性
			H30決算			
2,899						
R1予算						
-						
3	林地及び林業用施設災害復旧事業【H30豪雨】 平成30年7月西日本豪雨により被災した林道及び林業用施設の災害復旧を行う。 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H30	委託料 ・査定設計委託料ほか 2,048,760円 工事請負費 ・小規模工事費 50,784,138円 補助金 ・市単小災害復旧補助金 3,337,000円	H28決算	必要性	現行どおり	
			-			A
			H29決算	効率性		
			-			有効性
			H30決算			
56,170						
R1予算						
18,650						
4	事業開始年度		H28決算	必要性		
			-			効率性
			H29決算	有効性		
			-			
			H30決算			
R1予算						
5	事業開始年度		H28決算	必要性		
			-			効率性
			H29決算	有効性		
			-			
			H30決算			
R1予算						
6	事業開始年度		H28決算	必要性		
			-			効率性
			H29決算	有効性		
			-			
			H30決算			
R1予算						
7	事業開始年度		H28決算	必要性		
			-			効率性
			H29決算	有効性		
			-			
			H30決算			
R1予算						

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	土木建築部 土木課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	土木建築部長 梶原文男

主要施策の概要	・災害危険箇所の減災対策の推進 ・災害に備えた公共施設等の整備及び減災対策の推進
---------	--

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

測定指標	指標 の 出典	H30の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策】
 平成29年7月の九州北部豪雨に伴う国の補助対象の復旧工事については、県代行を除いた市が発注する工事の134件(災害査定件数:195件)すべての発注を終え、本格的な復旧の段階となった。また、国の補助対象とならない被災箇所についても、市の単独費による復旧を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 災害の発生件数は各年度で違うため目標の設定はできないが、市民の安全・安心の暮らしを早期に回復するため、被災からの早期復旧に努めている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 災害発生時の迅速な対応は、被害の拡大を防ぐとともに早期復旧につながることから、防災や復旧時の体制については随時見直しを行う。また、道路や河川の災害復旧とともに改良復旧を行うことで、施設の強度や排水能力を高め、減災対策を進める。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	公共土木施設災害復旧事業 平成29年の九州北部豪雨等により、被害を受けた被災箇所 の早期復旧を目指す。(概ね3年) 土木建築部 土木課 事業開始年度 -	・H29.7豪雨分 工事請負費(補助)災害査定195件のうちH29完了19件、H30完了121件、R1繰越55件、(改良復旧)19件、(単独)50件 ・H30災害分 工事請負費(補助)災害査定6件のうちH30完了1件、R1繰越5件、(単独)170件	H28決算 170,717 H29決算 947,286 H30決算 1,920,639 R1予算 1,776,857	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 市民の安全・安心の暮らしを回復するため、早期復旧に努めるとともに、改良復旧等による減災対策を進める。
		H28決算	必要性		
		H29決算	効率性		
		H30決算	有効性		
		R1予算			
2			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
3			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
4			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
5			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
6			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		
7			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	4 安全で快適に暮らす	担当部課・評価責任者
	施策名	(6) 減災対策と災害復旧	教育庁 文化財保護課
	主要施策	② 豪雨災害等の復旧	教育次長 河野徹

主要施策の概要	自然災害で被災した文化財等の復旧。
---------	-------------------

目指すべき姿	被災箇所の早期復旧
--------	-----------

測定指標	指標 の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 自然災害により被災した文化財の復旧工事を行った。
 ・平成28年熊本地震により被災した永山城跡の石垣の復旧工事
 ・平成30年7月豪雨により被災した永山城跡の法面の復旧工事
 ・平成29年7月豪雨により被災した伝建地区内の水路護岸に堆積した土砂の撤去業務

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 平成28年熊本地震により被災した石垣の復旧工事中の平成30年7月に、豪雨により法面が崩落した。早期の復旧を目指したが、周囲の景観に配慮した法面の復旧工法の検討や資材調達等に時間を要し、工事完了が令和元年度へ繰り越すこととなったが工事自体は順調に進捗している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 自然災害発生時及びその後における迅速な初期対応並びに適切な復旧を図り、災害の拡大防止と早期復旧に努める。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	公共文教施設災害復旧事業 平成28年熊本地震で被災した県指定史跡「永山城跡」の石垣に対し、文化財としての価値をとどめるため復旧整備するもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H28	・修理委員会の開催(1回) ・石垣凶化委託(竣工後) ・修理工事案内看板設置 ・災害復旧事業報告書の作成・刊行 ・石垣修理工事(H28～R元の継続費) 令和元年度繰越額 3,756,880円	H28決算	必要性 A	現行どおり 平成30年7月豪雨被災により、完了が令和元年度にずれ込むが、その後の保存・活用方法について検討を行っていく。
			19,954		
			H29決算	有効性 A	
			25,475		
			H30決算		
34,627					
R1予算					
3,786					
2	公共文教施設災害復旧事業(30年災) 平成30年7月豪雨により被災した県指定史跡「永山城跡」の法面の復旧工事を行うもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H30	・災害復旧工事実施設計 ・石垣測量等 ・災害復旧工事 令和元年度繰越額 11,158,000円	H28決算	必要性 A	現行どおり 早期の復旧を目指し、復旧後は、適切な維持管理に努める。
			-		
			H29決算	有効性 A	
			-		
			H30決算		
8,394					
R1予算					
-					
3	伝建地区内水路復旧委託業務 平成29年7月豪雨により被災した伝建地区内の特定工作物である水路護岸について、堆積した土砂の撤去業務を平成29年度繰越事業として実施したもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H30	土砂の撤去を行ったことで古い玉石積みの姿がよく望見できるようになり、被災する前の良好な景観に戻すことができた。 ・土砂撤去委託業務 6,802,920円 延長L1,110m	H28決算	必要性 A	廃止・完了 事業は平成30年度で完了した。
			-		
			H29決算	有効性 A	
			-		
			H30決算		
6,803					
R1予算					
-					
4			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
5			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
6			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
7			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		

平成30年度 行政評価調査書

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	① 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の充実	教育次長 河野徹

主要施策の概要	咸宜園教育の理念を生かした学校経営の推進。確かな学力と豊かな心の育成、健康・体力づくりの推進。いじめ・不登校対策と教職員研修の充実、強化。
---------	---

目指すべき姿	児童・生徒の学力の向上
--------	-------------

測定指標	指標の出典	H30の目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	R1		
児童生徒の学力(思考力・判断力・表現力等、全国平均以上の児童生徒の割合)(%)	第6次日田市総合計画	小:58.5 中:53.3	小:60.5 中:38.0	小:42.5 中:50.6	小:52.5 中:54.8		未達成	
不登校児童生徒の出現率(%)	第6次日田市総合計画	小:0.33 中:2.17	小:0.41 中:2.22	小:0.39 中:2.10	小:0.50 中:2.28		未達成	
ひた科学の遊び・実験フェスタ参加者数(人)	担当課調べ	延べ7,000	延べ7,331	延べ8,109	延べ9,318		達成	
英語サマーセミナー 英語や外国について関心が高まった子供の割合(%)	担当課調べ	90	—	80	97		達成	
漢字検定受検率(%)	担当課調べ	4年:100 5年:70 6年:70	4年:98 5年:30 6年:33	4年:98 5年:45 6年:39	4年:98 5年:41 6年:41		未達成	
県学力調査質問紙「国語の授業が好き」「国語の授業がわかる」小5児童回答率(%)	担当課調べ	好き:70 わかる:95	好き:63 わかる:87	好き:64 わかる:88	好き:61 わかる:88		未達成	
英語検定受検率(%)	担当課調べ	中1:100 中2:95	中1:99 中2:47	中1:98 中2:35	中1:98 中2:97		未達成	
県学力調査質問紙「英語の勉強が好き」「英語の勉強がわかる」中2生徒回答率(%)	担当課調べ	好き:65 わかる:70	好き:52.2 わかる:54.7	好き:53.6 わかる:59.7	好き:54.4 わかる:55.3		未達成	
中学生学びアップ事業 参加生徒数(水曜日/土曜日)(人数)	担当課調べ	234/80	—	274/64	185/56		未達成	

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	測定指標9項目中、目標を達成できたのは2項目のみであるが、未達成項目のうち2項目は平成29年度実績と比較して向上、3項目は部分的向上が見られ、全体としてはおおむね肯定的評価ができるため、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 漢字検定の受検について、小学校4年生を対象に全額補助(原則全員受検)、5・6年生を対象に半額補助(希望受検)を実施。 英語検定の受検について、中学校1・2年生を対象に全額補助(原則全員受検)を実施。 「休道 水曜塾」では、全中学校の1・2年生を対象に希望を募り、毎週水曜日に数学の指導を行った。 (外部指導者として44名が参加し、各学校の教員と指導者として生徒の学力・学習状況等の情報共有を行った。) 「立志 土曜塾」では、中学2年生を対象に希望を募り、毎月第2・4土曜日に数学・英語・自主学習の3つのコースに分かれて指導を行った。(外部指導者として6名が参加。)</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 漢字検定や英語検定の受検率が目標値に達しなかったのは、保護者への周知が不十分であったことが要因と考えられる。 「中学生学びアップ事業 参加生徒数(水曜日/土曜日)(人数)」が目標値に達しなかったのは、対象となる生徒への働きかけが不十分であったことと、生徒が塾の効果を実感できるような仕組み作りができなかったことが要因と考えられる。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 漢字検定は、5・6年生の受検率が向上するよう、年度当初の児童・保護者への受検への働きかけの強化に取り組む。 英語検定は、2年生も原則全員受検・全額補助とし、それぞれの目標に向けて学習に取り組むことで、英語を学ぶ意欲と学力の向上に取り組む。 「休道 水曜塾」は、「努力を要する状況」の生徒への参加の働きかけを強化するとともに、生徒が自主的に参加できるよう、塾の効果を実感できる仕組みを検討する。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標が、目標達成に向けた進捗状況を適正に把握できると判断できるため、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	教育振興費	<ul style="list-style-type: none"> ・指導主事研修旅費他 ・産業医委託料 ・教職員研修運営委員会補助金 ・研究校交付金 ・特別支援教育交付金 ・情報システム利用料 	H28決算	必要性		
	教職員県外研修、市指定各種教科等研究委託、指導主事による学校訪問経費及び文教祭にかかる経費		3,737			
	教育庁 学校教育課		H29決算			効率性
	事業開始年度 H17以前		4,079			
			H30決算			
	R1予算	4,135	有効性			
2	英語指導助手招致事業	◎H30年度派遣 雇用人数 JET派遣5名・市雇用1名(計6名) 年間5～9校派遣(一人あたり) 年間派遣回数 小学校 781回 中学校 455回 給料:21,066,086円 共済:2,960,179円 旅費:157,020円 需要費:198,217円 負担金:505,133円(ほか)	H28決算	A	現行どおり 外国語コミュニケーションの発展のため、今後も英語や欧米の文化に親しみを持たせ、積極的にコミュニケーションを図る態度や実践的な運用能力を醸成する。	
	市内小・中学校に英語教育の指導助手としてALTを派遣し、外国語活動や授業の指導補助を行うための経費		18,468			
	教育庁 学校教育課		H29決算			A
	事業開始年度 H17以前		17,810			
			H30決算			
	R1予算	30,103	A			
3	教育センター運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談員 相談員数:3名 相談件数:301件 ・夏期研修 講座数:10講座 参加者数:570名 	H28決算	必要性		
	児童生徒の相談・指導を行う教育相談員の雇用及び教職員の生徒指導研修を行う教育センターの運営経費		5,818			
	教育庁 教育センター		H29決算			効率性
	事業開始年度 H17以前		5,878			
			H30決算			
	R1予算	5,972	有効性			
4	特別支援教育活動サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・補助職員配置校数 21校 ・補助職員数 44名 ・賃金 42,606,000円 ・通勤手当 1,263,500円 ・引率旅費 7,950円 	H28決算	A	現行どおり 特別な支援を必要とする児童生徒は、年々微増傾向にあるため、今後も補助職員の計画的な派遣と資質向上に努めていく。	
	特別な支援を必要とする児童生徒に対し個別の対応を行うとともに、危険行動などの急変に対する安全確保を図るため、補助職員を配置するための経費		44,460			
	教育庁 学校教育課		H29決算			A
	事業開始年度 H19		44,478			
			H30決算			
	R1予算	47,968	A			
5	問題を抱える子ども等の自立支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学校問題支援チーム 定例会開催 年2回 ・臨床心理士配置(2名) カウンセリング件数:794件 ・心の相談員配置(6名) 対応人数:54人 ・適応指導教室「やまびこ学級」 通級生数:22人 ・スクールソーシャルワーカー配置(3名) 	H28決算	A	現行どおり 平成31年4月からスクールソーシャルワーカーの活動時間を増やし、臨床心理士や心の相談員とともに、今後もより広範的な支援をおこなっていく体制づくりを進める。	
	不登校生の学校復帰や様々な問題を抱える児童・生徒の家庭環境の改善を図るため、臨床心理士や心の相談員、スクールソーシャルワーカーによる対応と、適応指導教室「やまびこ学級」での指導を行うための経費		14,683			
	教育委員会 教育センター		H29決算			A
	事業開始年度 H18		17,364			
			H30決算			
	R1予算	20,882	A			
6	ひた科学の遊び・実験フェスタ助成事業	毎年、参加受付児童生徒数が増加してきており、小学校時代に実験フェスタを体験した子どもたちが高校生になり、ブースを担当するなど、継続して取り組んでいることの成果が表れている。 日田市の児童生徒の科学に関する興味・関心や理解度を高める方向に導くことができた。 H30年度実績 参加者:参加延数 9,318人	H28決算	A	現行どおり 子どもの科学に関する興味・関心や教員の授業力向上を図る上で、事業が継続できるよう助成する。	
	「ひた科学の遊び・実験フェスタ」において、「日田地区小中高理科研究協議会」が中心となって組織されている実行委員会への補助金		750			
	教育庁 学校教育課		H29決算			A
	事業開始年度 H23		750			
			H30決算			
	R1予算	750	A			
7	英語サマーセミナー事業	◎H30年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・開催期間 3日間 ・会場 日田市複合文化施設 ・参加人数 259人(延べ) 	H28決算	A	見直しが必要 小学校新学習指導要領が令和2年度より全面実施されることに伴い、小学校3・4年生では外国語活動が始まり、5・6年生では外国語が教科化されることを踏まえ、事業の実施について廃止の可能性も含め、今後検討が必要。	
	市内小学生を対象に夏季休業中に、グローバルな人材を育成することを目的とした英語サマーセミナーを開催するための経費		103			
	教育庁 学校教育課		H29決算			A
	事業開始年度 H28		88			
			H30決算			
	R1予算	134	B			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	教育課程研究指定校事業	教育課程研究指定校として、平成29年度から指定を受け、原則2年間、調査研究を実施するもの。	H28決算	必要性 A	廃止・完了 平成29年度から原則2か年で 行う研究事業であり、平成 30年度末をもって事業終 了。
	学校における学習指導の改 善、充実等に資するため、国 立教育政策研究所が定める 研究主題に関する研究を行う ための経費。	H29決算	効率性 A		
		H30決算		有効性 A	
		R1 予算			
		事業開始年度 H29			
9	スクール・サポート・スタッフ配置事業	○スクール・サポート・スタッフの配置(市内3校に各1名配置) 配置校: 咸宜小、東部中、三隈中 ○スクール・サポート・スタッフの業務 ・学習プリント等の印刷・配布準備 ・授業準備の補助 ・採点業務補助 ・職員等共済費 26,575 円 (勤務分+通勤分) ・賃金 2,952,600 円 (勤務分+通勤分) 2,979,175 円	H28決算	必要性 A	現行どおり 教員の負担軽減という面 においてもニーズは高まって いるものの、数年は検証のた めの期間として、現行と同程 度の人数配置とする。
	学習プリント等の印刷などを教員に 代わって行うサポートスタッフを配置 することにより、教員の負担軽減を図 ることで、教員がより児童生徒への指 導や教材研究等に注力できる体制を 整備する。	H29決算	効率性 A		
		H30決算		有効性 A	
		R1 予算			
		事業開始年度 H30			
10	小学校管理費(学校配分)	学校、学級、生徒割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費(寄附分含む) ・燃料費(ガス) ・印刷製本(卒業証書等) ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費(切手等) ・手数料(スクールバス、ピアノ調律等) ・使用料(バス借上げ、コピー等) ・備品購入(寄附分含む)	H28決算	必要性	
	義務教育の小・中学校の管理運営に かかる経費については、設置者であ る市町村が負担すべきものであること から、学校規模に応じた適正な予算 額の配当を行い、円滑な学校運営の 確保に努めるもの。	H29決算	効率性		
		H30決算		有効性	
		R1 予算			
		事業開始年度 H17以前			
11	小学校管理費(学校教育課)	・学校医等委託料 ・児童各種健診 ・教職員、臨時講師健診 ・日本スポーツ振興センター負担金 等	H28決算	必要性	
	市内公立小学校に關係する 教職員及び児童に係る人的 経費	H29決算	効率性		
		H30決算		有効性	
		R1 予算			
		事業開始年度 H17以前			
12	小学校教材設備費(学校教育課)	主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む	H28決算	必要性	
	学習指導要領に沿った授業 の円滑な実施や既存の老朽 化した教材の更新を行い、児 童の良好な教育環境整備を 図る。	H29決算	効率性		
		H30決算		有効性	
		R1 予算			
		事業開始年度 H17以前			
13	小学校教科書改訂事業	教科書採択に伴う、道徳の教師用教科書・指導書・指 導資料の購入(小学校:18校)	H28決算	必要性 A	廃止・完了 教科書改訂は4年に1回であ り、事業完了である。
	新たな教科書である小学校道徳 の教科書について、平成29年 度に採択された教科書に沿っ たきめ細かな学習指導の展開 と確かな学力の育成を図るた め、教師用教科書・指導書等	H29決算	効率性 A		
		H30決算		有効性 A	
		R1 予算			
		事業開始年度 H17以前			
14	小学校総合的学習の時間推進事業	市内全小学校(18校)で実施 学習の内容については各学校ごとで計画・実施 ・先哲に関する学習 ・農作業や栽培等の体験学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・河川や原生林での自然体験 等	H28決算	必要性 A	現行どおり 各学校ごとに、それぞれの 実態(自然環境、地域人材 等)に応じた学習を組み立て て実行しており、事業効果は 大きい。今後も、より効果的 な内容となるよう検証を行い ながら事業継続する。
	市内全小学校に対し、学習指 導要領に定める「総合的な学 習の時間」に要する経費	H29決算	効率性 A		
		H30決算		有効性 A	
		R1 予算			
		事業開始年度 H17以前			

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
15	小学校教育設備整備費等補助事業	<ul style="list-style-type: none"> 対象校 桂林小・朝日小・いつま小 ※6年に1回の購入 購入費 1,193,841円 	H28決算	必要性		
	小学校の理科教育設備を購入・整備(新規・更新)するための経費		1,162			
	教育庁 学校教育課		H29決算	効率性		
	事業開始年度 H17以前		1,142			
			H30決算	有効性		1,200
		R1 予算		1,200		
16	小学校集団宿泊体験事業	<ul style="list-style-type: none"> ◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3 ◎補助実績 民間バス会社利用 12校 スクールバス利用 6校 	H28決算	必要性	A	現行どおり 児童の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。
	集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業		1,445			
	教育庁 学校教育課		H29決算	効率性	B	
	事業開始年度 H25		1,301			
			H30決算	有効性	A	
		R1 予算		1,512		
17	小学校確かな学力育成支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 学力調査(H31.1月実施) 小1～3:2科目 小4～6:4科目 ・補助教材購入補助(実績・1人あたり金額) 小1:4,750円 小2:5,458円 小3:6,435円 小4:6,392円 小5:7,117円 小6:7,025円 ・漢検受検率 小4:98% 小5:41% 小6:41% 	H28決算	必要性	A	見直しが必要 特に漢字検定について、新学習指導要領の実施に伴い、思考力や判断力、表現力等の資質・能力が重視されるようになることから、事業内容の見直しを図る必要がある。
	市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「漢字検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの		26,934			
	教育庁 学校教育課		H29決算	効率性	B	
	事業開始年度 H27		27,130			
			H30決算	有効性	B	
		R1 予算		23,979		
18	フッ化物洗口推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 週1回、朝礼の時間にフッ化物洗口液による1分間のブクブクうがいを行い、虫歯予防に努めた。 ・実施校(小学校:18校) 全校児童数 3575人 実施児童数 3133人 実施率 87.6% 	H28決算	必要性	A	拡充 H30年の12歳児一人平均虫歯本数調査において1.02本と全国平均0.74本(県平均1.40本)を上回っており虫歯予防の必要性は高い。令和2年度10月を目途に全中学校実施を目指す。
	すべての児童のむし歯予防を推進するとともに、歯・口に対する児童一人ひとりの意識を高める。		-			
	教育庁 学校教育課		H29決算	効率性	A	
	事業開始年度 H29		140			
			H30決算	有効性	A	
		R1 予算		2,812		
19	中学校管理費(学校配分)	<ul style="list-style-type: none"> 学校、学級、生徒割等の算定基準で予算計上 ・消耗品費(寄附分含む) ・燃料費(ガス) ・印刷製本(卒業証書等) ・修繕料 ・医薬費 ・通信運搬費(切手等) ・手数料(スクールバス、ピアノ調律等) ・使用料(バス借上げ、コピー等) ・備品購入(寄附分含む) 	H28決算	必要性		
	義務教育の小・中学校の管理運営にかかる経費については、設置者である市町村が負担すべきものであることから、学校規模に応じた適正な予算額の配当を行い、円滑な学校運営の確保に努めるもの。		31,001			
	教育庁 学校教育課		H29決算	効率性		
	事業開始年度 H17以前		29,893			
			H30決算	有効性		
		R1 予算		31,290		
20	中学校管理費(学校教育課)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校医等委託料 ・生徒各種健診 ・教職員、臨時講師健診 ・日本スポーツ振興センター負担金 等 	H28決算	必要性		
	市内公立中学校に係る教職員及び生徒に係る人的経費		10,183			
	教育庁 学校教育課		H29決算	効率性		
	事業開始年度 H17以前		10,055			
			H30決算	有効性		
		R1 予算		10,539		
21	中学校教材設備費(学校教育課)	<ul style="list-style-type: none"> 主に備品費、消耗品費 消耗品費には図書購入費を含む。 	H28決算	必要性		
	学習指導要領に沿った授業の円滑な実施や既存の老朽化した教材の更新を行い、生徒の良好な教育環境整備を図る。		11,209			
	教育庁 学校教育課		H29決算	効率性		
	事業開始年度 H17以前		11,445			
			H30決算	有効性		
		R1 予算		11,993		

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
22	中学校準教科書配付事業 教科書のない教科(体育実技・学級活動)について、大分県教育委員会が作成している準教科書を用いることにより、体育実技指導及び学級指導等を行うための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・大分県版体育実技 636冊 ・大分県版学級生活生徒用 1,790冊 ・大分県版学級生活指導者用 86冊	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			1,703			
			H29決算			1,691
			H30決算			1,657
			R1予算			1,581
23	中学校集団宿泊体験事業 集団宿泊事業に係るバス使用料等の一部を補助する事業 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H25	◎補助率 集団宿泊事業に係るバス使用料等の2/3 ◎補助実績 民間バス会社利用 6校 スクールバス等利用 5校 ※片道使用も1校に含む	H28決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 生徒の人格及び人間関係を築くためにも欠かせない体験学習であり、保護者の負担軽減の観点からも継続していく。	
			427			
			H29決算			1,419
			H30決算			1,451
			R1予算			1,455
24	中学校総合的学習の時間推進事業 市内全中学校に対し、学習指導要領に定める「総合的な学習の時間」に要する経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	市内全中学校(12校)で実施 学習の内容については各学校ごとで計画・実施 「自ら学び、自ら考える力」の育成を図る。 ・自然体験 ・社会体験 ・グループ学習 ・高齢者や障がい者との交流 ・職場訪問、職場体験 等	H28決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 各学校ごとに、それぞれの実態(自然環境、地域人材等)に応じた学習を組み立てて実行しており、事業効果は大きい。今後も、より効果的な内容となるよう検証を行いながら事業継続する。	
			1,502			
			H29決算			1,399
			H30決算			1,367
			R1予算			1,499
25	中学校教育設備整備費等補助事業 中学校の理科教育設備を購入・整備(新規・更新)するための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	・対象校 三隈中・大明中・大山中 ※4年に1回の購入 ・購入費 1,152,041円	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			1,138			
			H29決算			1,135
			H30決算			1,153
			R1予算			1,200
26	中学校教育振興費(中文連) 大分県中学校文化連盟に対する負担金。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H19	・中学校生徒の健全な発達を支援し、中学校教育に寄与する組織団体(大分県中学校文化連盟)に対する負担金 ・支払額:175,200円	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			187			
			H29決算			182
			H30決算			176
			R1予算			178
27	中学校教育振興費(進路指導) 日田市中学校進路指導委員会に対し、運営費の補助を行う事業 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H19	・主に教材購入費や消耗品費、会議費に使用されている。	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			153			
			H29決算			118
			H30決算			100
			R1予算			90
28	中学校武道教育整備事業 中学校新学習指導要領により、体育で「武道」が必修科目となったため、授業に必要な用具(剣道・柔道)を整備する事業 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H24	・柔道 柔道着クリーニング手数料:169,290円 226着分 ・剣道 剣道防具レンタル料:1,755,669円 各学校1学級ずつ:全204セット 指導者研修用:0セット	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			2,099			
			H29決算			2,089
			H30決算			1,925
			R1予算			2,112

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性		
29	中学校確かな学力育成支援事業 市独自で取り組んでいる学力調査や公費負担による補助教材購入と合わせて、「英語検定」の受検料助成を行い、学力定着・向上を図るもの 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H27	・学力調査(H31.1月実施) 中1～2:5科目 ・補助教材購入補助(実績・1人あたり金額) 中1:7,021円 中2:7,175円 中3:16,888円 ・英検受検率 中1:98% 中2:97%	H28決算	必要性	現行どおり 学力定着・向上のためには継続した取組が必要であるが、より効果的な内容となるよう検証していく。		
			23,487			効率性	A
			H29決算	B			
			22,879				
			H30決算	有効性		A	
22,964							
R1予算							
23,979							
30	中学生学びアップ事業 毎週水曜日及び第2・第4土曜日に数学・英語の学びの場を設け、中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H29	休道 水曜塾 ・実施校数 12校 ・参加者数 中1:110名 中2:75名 立志 土曜塾 ・実施箇所数 市内2か所 ・参加者数 前期:31名 後期:25名	H28決算	必要性	現行どおり 平成29年度から始めた事業であり一定期間の継続が必要であるが、より効果的な内容となるよう検証していく。		
			-			効率性	A
			H29決算	A			
			3,720				
			H30決算	有効性		B	
4,089							
R1予算							
7,631							
31	部活動指導員配置事業 中学校における部活動指導体制の充実を推進し、部活動の質的な向上を図る目的で「部活動指導員」を中学校に配置する。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H30	部活動指導員配置校 2校 東部中 2名 (ソフトテニス・バスケットボール) 三隈中 2名 (ソフトボール・剣道) ・賃金 1,318,400円 ・旅費 78,624円 1,397,024円	H28決算	必要性	拡充 平成30年度の4名の配置からさらに拡充し、多くの生徒がより実践的な指導を受けられるようにするとともに、教師の負担軽減につなげていく。		
			-			効率性	A
			H29決算	A			
			-				
			H30決算	有効性		A	
1,398							
R1予算							
1,548							
32	学校保健会補助事業 日田市内の小中学校、高等学校及び特別支援学校の学校保健の普及を目的に設立された、日田市学校保健会に対する補助金 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H17以前	<補助額> 166,480円 (内訳) 保健会運営費 70,000円 県負担金 96,480円 (児童生徒数×18円)	H28決算	必要性			
			159			効率性	
			H29決算				
			169				
			H30決算	有効性			
167							
R1予算							
167							
33			H28決算	必要性			
						効率性	
			H29決算				
			H30決算	有効性			
R1予算							
34			H28決算	必要性			
						効率性	
			H29決算				
			H30決算	有効性			
R1予算							
35			H28決算	必要性			
						効率性	
			H29決算				
			H30決算	有効性			
R1予算							

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	② 小中連携・小中一貫教育の推進	教育次長 河野徹

主要施策の概要	・小中のスムーズな接続 ・小中一貫教育の特色を生かした児童・生徒の育成
---------	--

目指すべき姿	交流研修等を通じた小中の連携
--------	----------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
小中交流研修等を実施している学校数(校)	担当課調べ	30	30	30	30		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
情報の共有化によるきめ細やかな指導のための情報交換会や互いの授業参観を通して、すべての学校で小中交流が図られたことから、目標達成と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策】
小・中学校の教職員が、相互に授業や学校生活を参観し情報交換するとともに、相互乗り入れの授業等の研修を行った。中学の教科免許を持つ小学校教員が、中学校において教科指導を行った。中学校の教員が専門性を生かし、小学校の教科指導を行った。
施設一体型小中一貫校においては、学校教育目標を共通化し、生活科や総合的な学習の時間において、「ふるさと」、「先哲」、「生き方」についての学習を、9年間を通して内容の系統性を図り、探究的な学習を充実させる等、小中9ヵ年を通じた特色ある教育課程を編成した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
小中連携に関しては、小中交流研修を計画的に実施したことで、小中一貫に関しても、乗り入れ授業や9ヵ年を見通した教育課程の作成がなされており、目標を達成した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
引き続き、各学校から提出される小中交流研修報告を基に研修の状況を把握しながら、小中学校のスムーズな接続のため、小中交流研修の計画的実施を行っていく。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1 予算		
	事業開始年度				
2			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1 予算		
	事業開始年度				
3			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1 予算		
	事業開始年度				
4			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1 予算		
	事業開始年度				
5			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1 予算		
	事業開始年度				
6			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1 予算		
	事業開始年度				
7			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1 予算		
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課
	主要施策	③ 安全・安心な教育環境の確保	教育次長 河野徹

主要施策の概要	児童・生徒が安心して学校生活が送れるよう学校施設の維持管理、また快適に過ごせる環境づくりを行う。
---------	--

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
図書室・特別教室・会議室への空調機器の設置(%)	担当課調べ	42	—	39.80	40.10		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
平成30年度の目標値は下回ったが、小学校大規模改修工事に合わせ、バリアフリー化等ができたことから「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
石井小学校管理教室棟(築40年以上)の大規模改修、前津江中学校屋内運動場(築30年以上)の改修工事を実施した。各小中学校における体育施設、給水ポンプ、教室照明器具等に関する営繕、維持管理を実施した。学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の安全・安心な手段を確保するためのスクールバスの管理運行を行った。その他、学校施設長寿命化計画案を作成するとともに、空調機未設置の特別教室のうち、比較的室温の高い図書室、理科室、音楽室、会議室について、空調機設置のための実施設計や、平成30年6月の大阪北部地震による小学校ブロック塀倒壊に伴い、緊急点検を実施し、危険性が高いと判定したブロック塀の撤去を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
空調機器の設置については、随時優先度を検討しながら設置を進めており、平成30年度は予定していた戸山中学校図書室への設置を計画どおり設置できたが、設定当初の目標値には達しなかった。
学校施設整備計画に基づき、築40年以上が経過した石井小学校管理教室棟、築30年以上が経過した前津江中学校屋内運動場の改修工事を行うなど、計画的な老朽化対策に取り組むことができた。
また、中長期的な維持管理に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に必要な機能・性能を確保するための学校施設長寿命化計画書の素案を予定どおり作成することができた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
令和元年度に策定予定の長寿命化計画に基づき、計画的な学校施設の改修、営繕等を行っていきとともに、特別教室等への空調機の設置や、スクールバスの管理運行など、児童・生徒が安全・安心して学校生活を送れる環境づくりを行っていく。
なお、学校施設整備については、これまでの改築中心から、メンテナンスサイクルの構築、実施による長寿命化を基本としていく。

【測定指標】
現在設定している測定目標値については、設定から数年が経過し現状に即していないため、再度目標値を算出し新たに設定する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	教職員住宅管理費 教職員住宅に関する費用 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17	事業費:16,888円 <事業内容> 教職員住宅(川辺住宅:中津江村栃野2271-1)の管理 ・電気料の支払い	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			164			
			H29決算			27
			H30決算			17
			R1予算			68
2	スクールバス管理運営事業 学校の統廃合等により遠距離通学となった児童・生徒の安全・安心な通学手段を確保するための経費 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	事業費:111,542,524円 <事業内容> ・スクールバス32台の管理運行委託、及びスクールタクシーの8路線の運行委託 ・九州北部豪雨災害に伴う臨時バスの運行委託料	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			115,670			
			H29決算			112,519
			H30決算			111,543
			R1予算			115,442
3	学校支援センター管理費 学校事務全般(給与事務・財務その他の事務)に関する支援を行うために設置された、日田市立学校支援センター(東・南・北地区)の管理費用 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H22	事業費:1,349,812円 <事業内容> ・消耗品費、電話料、通信運搬費、警備委託料、コピー機借上料	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			1,392			
			H29決算			1,375
			H30決算			1,350
			R1予算			1,652
4	学校施設長寿命化計画策定事業 国から、令和2年頃までに「個別施設計画」策定の方針が出されており、学校施設ごとの長寿命化計画を策定するもの 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H29	事業費:9,072,000円 <事業内容> ・日田市学校施設長寿命化計画策定業務委託	H28決算	A A A	見直しが必要 令和元年度までに長寿命化計画の策定完了を目指し、今後の小中学校施設整備に反映する。	
			-			
			H29決算			2,452
			H30決算			9,072
			R1予算			-
5	学校施設整備基金管理費 国庫補助を受けて建設した学校施設を財産処分する条件として国庫納付金相当額を基金に積み立てるもの。また、寄附金を教育振興費に要する経費に充てるために積み立てるもの。 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H29	事業費:19,548,615円 <事業内容> ・基金積立金利息 48,615円 ・基金積立金 19,500,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			-			
			H29決算			19,942
			H30決算			19,549
			R1予算			117
6	小中学校特別教室等空調機器設置事業 空調機未設置の特別教室のうち、比較的室温が高く、利用頻度が高い図書室、音楽室、理科室、会議室設置に向けた設計を行うもの。また、戸山中学校図書室への空調機設置を行うもの。 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H30	事業費:38,281,680円 <事業内容> ・特別教室空調機設置設計業務 ・戸山中学校図書室空調機設置工事 ・小中学校特別教室空調機設置工事(次年度繰越 97,764,413円) ・小中学校特別教室空調機設置工事	H28決算	A A A	現行どおり 平成30年度に国の臨時交付金に伴い、前倒して設置工事するようにした図書室、音楽室、理科室、会議室の空調機について、令和元年度の早期設置を目指す。	
			-			
			H29決算			-
			H30決算			38,282
			R1予算			97,765
7	学校施設ブロック塀撤去等事業 平成30年6月の大阪北部地震に伴うブロック塀倒壊により、緊急点検を実施した結果、撤去が必要と判断したブロック塀のうち、緊急性の高い箇所ブロック塀撤去等を行うもの。 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H30	事業費:23,151,960円 <事業内容> ・ブロック塀改修工事 10校20カ所 総延長839.3m (次年度繰越 18,072,000円) ・ブロック塀改修工事	H28決算	A A A	現行どおり 撤去等が必要なブロック塀について、計画的に撤去等を行っていく。	
			-			
			H29決算			-
			H30決算			23,152
			R1予算			61,992

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
8	小学校管理運営費	事業費:135,291,327円 <事業内容> ・連絡員賃金、営繕大工賃金、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	小学校の管理運営に関する費用		140,670			
			H29決算			135,084
			H30決算			135,292
			R1予算			140,191
	教育庁 教育総務課					
	事業開始年度 H17以前					
9	小学校管理(計画営繕)	事業費:11,037,114円 <事業内容> ・咸宜小外体育施設改修工事 ・前津江小教室改修工事 ・いつま小屋内運動場床張替工事 ・日隈小外空調機移設工事 ・日隈小学校鳥害対策工事 ・若宮小給水ポンプ取替工事 ・三和小プール給水管漏水修理工事 ・光岡小グラウンド防球ネット修繕工事 ・朝日小国旗ホール取替工事 ・朝日小渡り廊下排水改修工事 ・東溪小外塗装改修工事(東溪小・いつま小) ・その他営繕工事3件	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事案から工事を実施するもの。		12,995			
			H29決算			16,905
			H30決算			11,038
			R1予算			12,000
	教育庁 教育総務課					
	事業開始年度 H17以前					
10	小学校施設整備推進事業	事業費:139,675,699円 <事業内容> ・桂林小学校:校舎大規模改修工事のための実施設計 ・石井小学校:管理教室棟大規模改修、備品購入	H28決算	A B B	見直しが必要 文科省からの「個別施設計画」策定方針に基づき、本市学校施設の長寿命化計画を策定し、今後の施設整備について、改修中心から長寿命化への転換を図る。	
	安全・安心で充実した教育環境の確保を図るため計画的に大規模改修を行うもの		295,235			
			H29決算			204,098
			H30決算			139,676
			R1予算			186,300
	教育庁 教育総務課					
	事業開始年度 H27					
11	中学校管理運営費	事業費:93,876,770円 <事業内容> ・連絡員賃金、営繕大工賃金、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、各種検査手数料、各種委託料、下水道使用料、営繕材料費など	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	中学校の管理運営に関する費用		99,666			
			H29決算			104,231
			H30決算			93,877
			R1予算			98,056
	教育庁 教育総務課					
	事業開始年度 H17以前					
12	中学校管理(計画営繕)	事業費:5,226,120円 <事業内容> ・三隈中教室改修工事 ・戸山中空調機設置工事 ・三隈中プールライン塗装工事 ・戸山中環境整備内装工事 ・戸山中転落防止ネット設置工事 ・戸山中体育館ミテイングルーム空調機設置工事 ・戸山中給水ポンプユニット取替工事 ・東部中パソコン教室照明器具取替工事 ・三隈中消防点検不良箇所修繕工事 ・東溪小外塗装改修工事(五馬中)	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	学校営繕調査に基づき、緊急性の高い事案から工事を実施するもの		7,933			
			H29決算			19,460
			H30決算			5,227
			R1予算			8,000
	教育庁 教育総務課					
	事業開始年度 H17以前					
13	中学校施設整備推進事業	事業費:36,691,822円 <事業内容> ・南部中学校:プール改築工事のための実施設計 ・前津江中学校:屋内運動場改修、備品購入	H28決算	A B B	見直しが必要 文科省からの「個別施設計画」策定方針に基づき、本市学校施設の長寿命化計画を策定し、今後の施設整備について、改修中心から長寿命化への転換を図る。	
	安全・安心で充実した教育環境の確保を図るため計画的に大規模改修を行うもの		68,453			
			H29決算			63,629
			H30決算			36,692
			R1予算			53,171
	教育庁 教育総務課					
	事業開始年度 H27					
14			H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
	事業開始年度					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	③ 安全・安心な教育環境の確保	教育次長 河野徹

主要施策の概要	学校内外における児童生徒の安全対策の充実
---------	----------------------

目指すべき姿	学校生活における児童生徒の安全確保
--------	-------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
学校安全ボランティア(スクールガード)の人数(人)	第6次日田市 総合計画	669	655	660	661		未達成
日田市学校情報携帯メール配信システムの登録件数(件)	担当課調べ	5,330	5,191	6,508	6,477		達成
学校の立地環境等に応じた防災教育の実施率(%)	教育行政 実施方針	90.0	—	86.7	100		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

学校安全ボランティア(スクールガード)の人数については目標未達成であったが、ボランティアによる登下校中の児童生徒の安全確保のほか、携帯メールによる学校情報配信、中学校部活動の送迎支援等について、当初の計画どおりの事業を実施することができたことから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

小・中学校あわせて661人に学校安全ボランティア(スクールガード)を委嘱し、登下校中の児童生徒の安全確保に努めた。不審者等の情報提供を受けた際には、緊急メールで広く周知するなど、地域ぐるみで児童生徒の安全を守る仕組みを確立した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

学校安全ボランティア(スクールガード)の委嘱者数が満たなかったのは、委嘱者数について原則各学校25名としているが、スクールバス登校が主たる旧郡部の学校中心に委嘱数が25人に満たなかったためと考えられる。
「学校情報携帯メール配信システム」の登録者数が目標値を上回ったのは、小・中学校の新入生説明会において、各学校を通して保護者に登録をお願いしたことに加えて、市教委からの緊急情報に加えて、各学校から適宜学校情報を配信することにより、利用者にとって有用性を実感いただく働きかけを行ったためと考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

学校安全ボランティア(スクールガード)の委嘱者数については、スクールバスによる登校が主たる学校にも、増員を働き掛けていく。また、「学校情報携帯メール配信システム」の登録者数については、引き続き、小・中学校の新入生説明会等の機会をとらえて登録を働き掛けていく。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 登下校時に通学路等の巡回を行う学校安全ボランティア(スクールガード)の保険料等の経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H19	・スクールガード委嘱者数 小学校:458名 中学校:203名	H28決算 184	必要性 効率性 有効性	
			H29決算 188		
			H30決算 185		
			R1予算 186		
2	学校情報携帯メール配信事業 児童生徒の安心と安全を地域ぐるみで守る仕組みとして、不審者等の緊急情報を保護者や地域住民の携帯電話等にメールで配信するための経費 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H22	登録件数 6,477件(H31.3.31) システム利用手数料 183,600円/月×12月 =2,203,200円	H28決算 2,204	必要性 効率性 有効性	
			H29決算 2,204		
			H30決算 2,204		
			R1予算 2,224		
3	中学校部活動送迎支援事業 学校教育活動の一環と明記された「部活動」における公式試合等の送迎バス経費 ・対象 市中体連、市新人戦、県新人戦(上記のための小規模校合同練習含む)、音楽コンクール、中体連駅伝、県駅伝(試走のみ) 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H25		H28決算 5,460	必要性 効率性 有効性	
			H29決算 5,309		
			H30決算 5,945		
			R1予算 6,705		
4			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
5			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
6			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
7			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課
	主要施策	④ 教育環境の整備	教育次長 河野徹

主要施策の概要	情報分野の飛躍的な発展に対応したシステムの再構築やタブレット端末などによるICT教育の推進に対応するため、環境整備等を行うもの
---------	---

目指すべき姿	ICT環境や複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-----------------------------------

測定指標	指標の出典	H30の目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
ICTスマートデザイナーによるモデル校公開授業の実施回数(回)	担当課調べ	1	—	1	1		達成
普通教室の無線LAN整備率(%)	担当課調べ	5	—	3	3		未達成
セキュリティ研修の実施回数(回)	担当課調べ	1	—	1	1		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

普通教室の無線LAN整備については、優先的に職員室、及び屋内運動場の整備を行ったため、目標に至らなかったが、ICTスマートデザイナーの公開授業、セキュリティ研修の実施については、目標を達成できたことから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

大分県が実施している「ICTスマートデザイナー事業」のモデル校となった有田小学校に対し、職員室、及び屋内運動場への無線LAN環境整備を行い、この環境を利用した公開授業を行った。
また、定期的開催している教頭会に合わせ、各小中学校の教頭に対するセキュリティ研修を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

普通教室の無線LAN整備率については、ICTスマートデザイナー事業による公開授業の実施に伴い、有田小学校の普通教室の無線LAN環境整備を予定していたが、公開授業の実施場所が屋内運動場に変更になったことから、屋内運動場の整備を優先し、普通教室の整備を次年度としたため、目標未達成となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

文科省の「新学習指導要領」において、学校教育の情報活用能力の育成が求められていることから、引き続きタブレット端末の導入等、計画的なICT環境整備に取り組む。

【測定指標】

現在設定している測定目標は、主要施策の成果を示すことから、引き続き測定指標として実施していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	校務用コンピュータ管理運営事業 教職員用コンピュータに係る管理運営を行うもの	事業費:42,208,629円 <事業内容> ・プリンタトナー購入費、修繕料、通信費、保守委託料、ウイルスソフト使用料、ネットワーク利用負担金	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			26,168		
			H29決算		
			25,575		
			H30決算		
	42,209				
R1予算	42,720				
	教育庁 教育総務課				
	事業開始年度 H22				
2	ICT教育環境整備事業 平成28年度に策定した「日田市教育情報化推進基本計画」に則り学校のICT教育環境を整備するもの	事業費:5,481,918円 <事業内容> ・モデル校(有田小学校)への無線LAN環境整備 有田小学校への有線LAN配線、無線アクセスポイント5台を購入し、職員室、屋内運動場各1カ所への設置を行った。	H28決算	必要性 効率性 有効性	A A A 拡充 文科省の新学習指導要領によるICT教育環境整備に向け、各小中学校の無線LAN環境整備、タブレット端末等の機器整備を行う予定である。
			-		
			H29決算		
			669		
			H30決算		
	5,482				
R1予算	118,730				
	教育庁 教育総務課				
	事業開始年度 H29				
3	校務用情報システム管理運営事業 教職員用が使用する校務用インターネット系システム等の管理運用を行うもの	事業費:11,735,280円 <事業内容> ・校務用インターネット系システムIaaS利用料 ・日田市校務支援システム運用支援業務 ・校務用インターネット系システム運用支援業務	H28決算	必要性 効率性 有効性	A A A 現行どおり 教職員事務の負担軽減につながるよう、最低限のシステム運用、運用支援を行う。
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		
	11,736				
R1予算	11,845				
	教育庁 教育総務課				
	事業開始年度 H30				
4	小学校教育用コンピュータ管理運営事業 小学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの	事業費:19,047,312円 <事業内容> ・小学校15校分(小中一貫校分は中学校で計上)のコンピュータウイルス対策、コンピュータ機器リース料、HUB購入	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			20,346		
			H29決算		
			20,472		
			H30決算		
	19,048				
R1予算	11,025				
	教育庁 教育総務課				
	事業開始年度 H26				
5	中学校教育用コンピュータ管理運営事業 中学校教育用コンピュータに係るネットワークの管理運営を行うもの	事業費:11,198,736円 <事業内容> ・中学校12校分のコンピュータウイルス対策、コンピュータ機器リース料、HUB購入	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			10,897		
			H29決算		
			10,908		
			H30決算		
	11,199				
R1予算	10,380				
	教育庁 教育総務課				
	事業開始年度 H26				
6			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
	事業開始年度				
7			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 教育総務課、学校教育課
	主要施策	④ 教育環境の整備	教育次長 河野徹

主要施策の概要	複式学級の解消による教育環境の充実、就学援助や公費負担による学力定着補助教材の購入等、就学支援に関する事業の推進。
---------	---

目指すべき姿	複式学級の解消、就学援助制度など充実した教育環境の整備
--------	-----------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
複式学級のある学校数(校)	担当課調べ	0	0	0	0		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)	測定指標の「複式学級のある学校数」の目標値を達成するとともに、経済的な理由により就学や進学が困難な児童・生徒の保護者に対し、奨学資金の貸与や就学援助、通学補助等の必要な支援を行うことにより、安心して学べる教育環境の整備を図ることができたことから「目標達成」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 奨学資金貸付事業において、115名に対し奨学金の貸与、及び16名に対し入学準備金の貸与を行った。 高校生就学援助事業において、16名に対し下宿等に係る費用の一部援助を行った。 要保護準要保護就学援助事業において、1,147名に対し入学準備金や学用品費、給食費等の支給を行った。 教育振興費(学校補助)により私立高等学校2校と定時制高等学校1校に教育環境の充実を図るための補助金を交付した。 複式学級が編成される小野小学校と前津江小学校に、市費雇用による複式学級解消教員を配置した。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 すべての学校で複式学級を解消するという指標を達成することができた。 経済的負担を軽減するための各種就学等支援については、支援が必要な方に実施することができた。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 教育の機会均等や教育効果の向上を図るため、複式学級が編成される学校については、県費負担の複式解消補助教員に加えて、引き続き市費雇用による複式学級解消教員を配置し、複式学級の解消を行う。教育振興費(学校補助)については、補助金交付要綱に則した補助を行うことにより、私立高等学校及び定時制高等学校に通う生徒やその家庭の経済的負担の軽減に寄与していく。奨学資金貸付事業や各種就学支援事業等については、対象者に対する周知に努め、必要な時期に支給を行い、安定的な就学支援を継続していく。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標が、この事業の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	奨学資金貸付事業 向学心に富みながら、経済的理由により高等学校等に就学困難な者に対して、学資を貸与するもの 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・貸与内容 高校(自宅):月額8,000円 高校(自宅外):月額15,000円 高専:月額17,000円 専修、大学:月額30,000円 ・貸与実績 貸与者数:奨学金115名、入学準備金16名 ・貸与額:36,952,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			84,982			
			H29決算			88,456
			H30決算			76,048
			R1予算			81,663
2	高校生就学援助事業 市内高校に進学する生徒の保護者で、上津江町及び中津江村に住所を有する者に対して、下宿等に係る経費の一部を補助するもの 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H21	・下宿・寮等の費用から35,000円を除いた額 月額上限:13,000円/親戚宅8,000円 ・交付者数 16人	H28決算	必要性 効率性 有効性	見直しが必要 保護者の経済的負担を軽減するために必要な事業であるが、消費税が増税される予定のため、下宿料の値上げがあれば、補助の額等今後見直す必要がある。	
			2,880			
			H29決算			1,933
			H30決算			1,770
			R1予算			2,424
3	教育振興費(学校補助) 私立高等学校及び日田高等学校定時制の教育環境の充実に要する経費に対して、補助金を交付するもの 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 ①私立高等学校補助金:施設整備に対し、上限140千円 ②日田高校定時制補助金:特別活動に対し、上限80千円 ・補助実績 ①2校:280千円 ②1校:80千円	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 補助金の適正化に関するガイドラインに基づいて整備した交付要綱に沿って、対象事業の実績を精査し、適正な運用を図っていく。	
			360			
			H29決算			360
			H30決算			360
			R1予算			360
4	小学校通学補助事業 学校統廃合により遠距離通学することになった児童、及び片道4キロメートル以上の遠距離から通学する児童の保護者の負担を軽減するための補助金 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・定期券給付 対象校 石井小学校 対象者:3名 補助額:138,540円 ・現金給付 対象校 光岡小学校 対象者:1名 補助額:8,000円 ・タクシー等借上料 対象校 石井小学校 対象者:3名 補助額:12,920円	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 義務教育における遠距離通学者への通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。	
			1,230			
			H29決算			609
			H30決算			159
			R1予算			166
5	中学校通学補助事業 学校統廃合により遠距離通学することになった生徒、及び片道6キロメートル以上の遠距離から通学する生徒の保護者の負担を軽減するための補助金 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・定期券給付 対象校 戸山中学校ほか1校 対象者:14名 補助額:1,799,220円 ・補助金給付 対象校 北部中学校ほか2校 対象者:15名 補助額:107,600円 ・タクシー等借上料 対象校 戸山中学校 対象者:13名 補助額:101,260円	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 義務教育における遠距離通学者への通学手段の確保であることから、今後も現行どおり実施する。	
			1,994			
			H29決算			1,830
			H30決算			2,008
			R1予算			1,651
6	教育委員会運営費 教育委員の報酬や旅費、交際費等に係る経費 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・教育委員の報酬、研修旅費、交際費など	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			3,427			
			H29決算			3,452
			H30決算			3,321
			R1予算			3,573
7	事務局運営費 教育総務課の総務的経費 教育庁 教育総務課 事業開始年度 H17以前	・教育事務点検評価報告書作成経費、一般旅費、公用車管理費、議事録作成委託料、各種負担金など	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			3,994			
			H29決算			3,913
			H30決算			3,813
			R1予算			4,653

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	複式学級解消教員の市費配置事業	・対象校・配置教員数 小野小:1名 前津江小:2名	H28決算	必要性 A	現行どおり 教育の機会均等と教育効果の向上を図るため、全市的な取組として今後も継続する。	
	大分県教育委員会の学級編成基準により複式学級となる小学校を対象に、複式学級の解消を図るため、市費雇用教員を配置するもの	・内訳	10,362			効率性 B
		給料 7,813,800円	7,107	有効性 A		
		手当 1,632,800円	11,011			
		共済 1,438,431円	14,780			
燃料費 57,738円						
保険料 54,443円						
教育庁 学校教育課						
事業開始年度	H24					
9	特別支援学級就学奨励事業(児童)	◎H30年度実績 認定人数 49名 支給額 1,104,956円	H28決算	必要性		
	特別支援学級に在級する児童並びに通級指導教室に通級する児童の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業	◎対象費目	1,028			効率性
		学用品費等購入費、校外活動費(宿泊あり・なし)、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、通学費	1,076	有効性		
			1,105			
			1,529			
教育庁 学校教育課						
事業開始年度	H17以前					
10	要保護標準要保護就学援助事業(児童)	◎H30年度実績 (要保護) 認定人数 30名 (標準要保護) 認定人数 721人 総支給額 52,971,159円	H28決算	必要性		
	経済的理由により就学が困難と認められる児童に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。	◎対象費目	45,702			効率性
		学用品費等、校外活動費(宿泊あり・なし)、入学準備金、修学旅行費、学校給食費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費	53,946	有効性		
			53,060			
			56,844			
教育庁 学校教育課						
事業開始年度	H17以前					
11	特別支援学級就学奨励事業(生徒)	◎H30年度実績 認定人数 10名 支給額 437,313円	H28決算	必要性		
	特別支援学級に在級する生徒並びに通級指導教室に通級する生徒の保護者に対して就学上必要な経費の一部を援助する事業	◎対象費目	344			効率性
		学用品費等購入費、校外活動費(宿泊あり・なし)、新入学学用品費修学旅行費、学校給食費、通学費	509	有効性		
			438			
			283			
教育庁 学校教育課						
事業開始年度	H17以前					
12	要保護標準要保護就学援助事業(生徒)	◎H30年度実績 (要保護) 認定人数 9名 (標準要保護) 認定人数 387人 総支給額 50,485,860円	H28決算	必要性		
	経済的理由により就学が困難と認められる生徒に対して、学用品費、給食費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。	◎対象費目	40,222			効率性
		学用品費等、校外活動費(宿泊あり・なし)、入学準備金、修学旅行費、学校給食費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費	51,915	有効性		
			50,524			
			58,370			
教育庁 学校教育課						
事業開始年度	H17以前					
13			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
事業開始年度						
14			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
事業開始年度						

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校教育課
	主要施策	⑤ 家庭・地域と協働した学校づくりの推進	教育次長 河野徹

主要施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校評価等の活用 ・コミュニティ・スクールの推進
---------	--

目指すべき姿	家庭・地域と協働した学校づくりの推進
--------	--------------------

測定指標	指標の出典	H30の目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(小学校)(%)	学校評価等 実施状況調査	63	28	72	89		達成
学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(中学校)(%)		52	0	83	75		達成
コミュニティ・スクールに指定された学校の割合(%)	担当課調べ	16.6	0.0	0.0	16.6		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)

各学校の喫緊の課題をもとに、重点目標を設定し、目標達成に向け、地域・家庭の代表と協議しながら取組む目標協働達成の取組を推進した結果、学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率は、小・中学校ともに目標値に達した。また、平成30年度から5校がコミュニティ・スクールとしてスタートし、今後も研究を終えた学校から順次、コミュニティ・スクールに指定するよう取り組んでおり、計画通り進展していることから、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策】

市内5校で学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとなった。
各学校の運営協議会に、市教育委員会が年間2回以上参加し、指導・助言を行った。
「コミュニティ・スクール推進委員会」(25校)において、地域や保護者の代表と研究推進委員会を組織し、先進地への研修や各地域への啓発活動に取り組んだ。
「広報ひた」でコミュニティ・スクールについての市民へ周知を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

学校運営協議会の設置に向けて、各学校でCS推進委員会を設置し研究を推進することで、コミュニティ・スクールについての普及・啓発を図ることができた。また、「広報ひた」に掲載したことで、全市民に対してもコミュニティ・スクールの普及・啓発が図られた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

令和元年度には、新たに5校をコミュニティ・スクールとする予定。(桂林小学校、日隈小学校、光岡小学校、大明小中学校)
残りの20校については、「コミュニティ・スクール推進事業」実施校とし、「学校運営協議会組織と学校支援の実践についての研究」を通して、コミュニティ・スクール導入に向けて研修を進めていく。
家庭・地域と協働した学校づくりについては、令和2年度に全小中学校においてコミュニティ・スクールを導入することを踏まえ、各学校ごとに学校評価を活用した目標協働達成の取組をさらに推進していく。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	コミュニティ・スクール推進事業 学校運営に地域の人々や保護者が参画することで、学校運営に地域のニーズを反映させ、地域の特色を生かした学校づくりと子どもの健全育成を図る。 教育庁 学校教育課 事業開始年度 H28	学校運営協議会設置校 5校 三芳小・大山小・津江小・大山中・津江中	H28決算	必要性 A	拡充 地域のニーズを反映させるとともに、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりと、子どもの健全育成を図るため、全小・中学校への設置を目指す。
		1,089	H29決算		
		2,152	H30決算	有効性 A	
		4,212	R1予算		
		6,149			
2			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
3			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
4			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
5			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
6			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
7			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 学校教育の充実	教育庁 学校給食課
	主要施策	⑥ 安全・安心な学校給食の提供	教育次長 河野徹

主要施策の概要	日田産食材の拡充を図りながら地産地消を推進し、栄養バランスの取れた献立の提供に努めていく。また、厨房機器類の安全点検を実施するとともに、老朽化した設備・厨房機器等については順次更新を行う。
---------	--

目指すべき姿	安全かつバランスの取れた学校給食の提供
--------	---------------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
小中学校給食業務稼働率(%)	学校給食 事務の手引き	100	100	100	100		達成
地産地消の割合(日田農産物・重量ベース)(%)	教育行政 実施方針	55	51.1	50.4	48.9		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
日田産農産物の地産地消率については、48.9%と前年度と比べ1.5ポイント下がり、目標値を下回る結果となったが、小中学校給食業務稼働率は100%を達成できたため「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
食材の納入にあたっては、日田産や県内産を優先し、主食の米は100%日田産を使用した。「地場産給食の日」や「学校給食1日まるごと大分県の日」等を設け、日田産・大分県産食材の地産地消を推進した。給食用野菜のお知らせチラシを農業振興課を通じて「認定農業者」へ配付し、地元生産者の発掘に努めた。調理員などへ目視や清掃の徹底や調理器具類の日常点検の強化、食材納入業者への注意喚起などを実施した。厨房機器等の更新計画に基づき計画的な更新を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
機器類の点検・更新の適切な実施などにより、金属片等の危険物混入を防いだことで稼働率100%を達成できた。地産地消の割合については、学校給食で使用する食材の種類や、量などのニーズに対応できる地元生産者が限られていることと合わせて猛暑の影響により納入量が減ったことが目標値を下回った理由と考える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
調理員などへ目視や清掃の徹底、作業手順の確認、調理器具類の日常点検の強化、食材納入業者への注意喚起などを引き続き実施するとともに、厨房機器等の更新計画に基づいた計画的な更新を行う。
また、関係部署の協力を得て給食用野菜の周知を行うなど、新たな地元生産者の発掘に向けた取組を推進するとともに、学校給食施設の適正な維持管理と効率的な運用を図っていく。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	学校給食センター管理費(経常費)	・給食対象人員(平成30年5月) 5,395人(小中学校・日田支援学校ほか) ・給食数 994,283食	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	学校給食センターの管理運営費		127,009			
			H29決算			137,759
			H30決算			140,963
			R1予算			144,654
	教育庁 学校給食課					
	事業開始年度 H17以前					
2	学校給食調理場管理費	・給食対象人員(平成30年5月) 天瀬 279人(小・中学校) 大山 226人(小・中学校) 前津江 68人(小・中学校) 津江 103人(小・中学校) ・給食数 天瀬 51,780食 大山 41,698食 前津江 12,984食 津江 19,437食	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	学校給食共同調理場(天瀬・大山・前津江・津江)の管理運営費		48,414			
			H29決算			49,879
			H30決算			51,628
			R1予算			50,796
	教育庁 学校給食課					
	事業開始年度 H17					
3	学校給食調理場設備整備事業	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 スチームコンベクションオープン更新 ガス回転釜更新	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。	
	老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等		4,639			
			H29決算			4,001
			H30決算			5,013
			R1予算			9,100
	教育庁 学校給食課					
	事業開始年度 H17以前					
4	学校給食センター設備整備事業	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 炊飯室立体蒸らし装置修理 自動スチーム給湯器修理	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。	
	老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等		3,903			
			H29決算			3,882
			H30決算			5,223
			R1予算			4,000
	教育庁 学校給食課					
	事業開始年度 H17以前					
5	学校給食センター大規模設備更新事業	・老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等 粉碎機内蔵シンク更新 給食配送車2台更新	H28決算	必要性 効率性 有効性	現行どおり 機器類の更新計画に基づき計画的に更新を行っていく。	
	老朽化した厨房機器、設備の計画的な修理、更新等		17,043			
			H29決算			16,167
			H30決算			21,264
			R1予算			35,576
	教育庁 学校給食課					
	事業開始年度 H17以前					
6			H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
		事業開始年度				
7			H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
		事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	① 文化財や芸術文化の保存、継承と発展	教育次長 河野徹

主要施策の概要	市所蔵美術品等を適正な管理のもと活用していくため、日田市複合文化施設AOSEの収蔵庫で保存・管理、美術展示ギャラリーにて常設展示や企画展を行う。
---------	--

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値				実績値	達成
			H27	H29	H30	H31		
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数(年間)(人)	第6次日田市 総合計画	5,000	—	6,565	10,470		達成	

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリーの年間入場者数は、目標値を超えているので、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
AOSE収蔵庫に収納している美術品等の写真台帳の整備を行った。
市民への芸術鑑賞機会の提供のため、市所蔵美術品を活用した常設展を2回(展示作品は入れ替え)、企画展を1回開催した。企画展については、外部有識者に展示作品の選択、配置、参考映像の制作等を依頼した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
AOSE美術展示ギャラリーについては、文教祭事業や博物館主催の恐竜展に多くの入場者があり、目標を達成した。しかし、市所蔵美術品の常設展は周知宣伝が不足し、入場者数が1日平均15人程度と少なかった。
市所蔵美術品の管理については、収蔵庫内を一定の温湿度に保ち、作品が適切に保管できている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
市所蔵美術品の常設展の周知宣伝に努め、市民への浸透を図る。展示内容については、日田市美術品等保存委員会委員や大分県立美術館学芸員などの意見を参考に、作品選択や展示の方法に関する今後の方針を検討する。

【測定指標】
AOSE美術展示ギャラリーは文教祭事業や博物館事業でも利用されるため、市所蔵品の活用施策について測定するには、ギャラリーの年間入場者数だけでなく所蔵美術品展の開催日数や入場者数も考慮する必要がある。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	所蔵美術品管理事業 所蔵美術品等保存委員会に関する経費。所蔵美術品管理に関する経費 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・日田市所蔵美術品等保存委員会の開催(1回) ・委員報酬、消耗品費、通信運搬費等	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			1,021		
			H29決算		
			106		
			H30決算		
102					
R1予算	180				
2	所蔵美術品等公開事業 市民への芸術鑑賞の機会提供、内外への情報発信のため、市所蔵美術品を広く公開するもの。 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H28	・市所蔵美術品コレクション展〔常設展〕 1回目:4月13日～8月5日(99日間) 入場者1,650人(1日平均16.7人) 2回目:1月11日～2月28日(42日間) 入場者527人(1日平均12.5人) ・ぼくらの宇治山哲平展〔企画展〕 10月6日～11月25日(51日間) 入場者2,029人(1日平均39.8人)	H28決算	A B B	見直しが必要 常設展について、有識者の意見を参考に作品選択や展示の方法に関する今後の方針を検討する。
			4,781		
			H29決算		
			1,898		
			H30決算		
2,005					
R1予算	2,411				
3	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
4	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
5	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
6	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
7	事業開始年度		H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 文化財保護課
	主要施策	① 文化財や芸術文化の保存、継承と発展	教育次長 河野徹

主要施策の概要	指定文化財を適切に保存、継承及び活用するため、施設環境整備を充実し、積極的な活用を行う。
---------	--

目指すべき姿	文化財の保存と修復、継承 市所蔵品の管理・活用
--------	-------------------------

測定指標	指標の出典	H30の目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
伝統的建造物修理済建造物数(累計)(件)	教育行政実施方針	46	39	43	45		未達成
屋外消火栓設置件数(累計)(基)	担当課調べ	26	18	25	26		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 豆田地区における伝統的建造物群保存事業のうち、修理については目標値未達成であるものの2件実施でき、伝統的な建築技術の継承に寄与したとともに、第40回全国伝統的建造物群保存地区協議会日田大会を通して文化財に対する住民の理解を深めることができた。また、屋外消火栓の設置については予定どおり実施できたことから「相当程度進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 伝統的建造物修理2件を完了するとともに、屋外消火栓1基を設置した。
 第40回全国伝統的建造物群保存地区協議会日田大会を開催した。
 上記大会において、全国の伝建地区を擁する自治体のほか全国の地元保存会を対象とした3日間の研修を実施した。
 豆田地区日田祇園山鉾収納庫整備事業において、地元の収納庫建設に対し補助を実施した。
 重要文化財建造物保存修理事業において、国庫補助を受け、重要文化財旧矢羽田家住宅の保存修理事業に着手(実施設計業務委託)した。
 日田祇園山鉾保存修理補助事業において、中城町の祇園山鉾の復元新調に対し補助を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 伝統的建造物の修理、修景については、所有者の都合等もあり未達成となった。
 屋外消火栓設置については、年次計画に沿って順調に実施できたため目標値を達成できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 伝統的建造物群保存事業において、特定物件の修理事業を引き続き促進することで町並みの保存と伝統工法の技術の継承を図るとともに、伝統的建造物群保存地区である豆田地区は木造密集地のため、初期消火に有効な屋外消火栓の設置を今後も推進する。
 また、咸宜園跡などの国指定史跡については、多くの市民や観光客に訪れてもらうための施設環境整備を行う。
 さらに、埋蔵文化財や各指定文化財については、日田祇園山鉾収納庫の建設や、旧矢羽田家の修理を行うなど、後世にその価値を伝えるため、適切な保存及び修復等を行う。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察するとともに、他に適切な測定指標がないか検討していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	咸宜園跡保存整備事業 国指定史跡咸宜園跡を、江戸時代末期の私塾咸宜園の教育や活動の継承の場とし、現在に甦る「咸宜園」として整備を進め、史跡として有効的な活用を図っていく。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	今後の史跡整備に向け、西家側(塾の西側)及びその周辺の地形測量を行い、あわせて西家側のうち約500㎡の発掘調査を実施した。	H28決算 188,322	必要性 A	現行どおり 本事業は、各種調査等の成果をもとに保存活用計画、整備基本計画を策定し、咸宜園跡全体の史跡整備を行うものであり、今後も継続的に進めていくものである。
		今年度の発掘調査箇所は、後世の建物建設により深く削平を受けており、咸宜園時代の遺構等は残されていないかった。	H29決算 0		
			H30決算 7,421	有効性 A	
			R1予算 11,248		
2	伝統的建造物群保存事業 豆田町伝統的建造物群保存地区の建造物等について、伝統的な町並み景観の維持形成を図るため、一定の助成や技術的支援を行うもの。(再掲) 教育委員会 文化財保護課 事業開始年度 H17	・伝統的建造物群保存事業補助金 3件(内1件次年度へ繰越)	H28決算 49,940	必要性 A	現行どおり 伝統的建造物群保存事業は町並みの保存や伝統工法の継承の観点からたいへん有効な施策であることから今後も引き続き事業を推進していく。
		・日田市町並み保存審議会 1回開催	H29決算 22,144		
		・豆田町伝建保存会町並み保存事業補助金 1件	H30決算 18,875	有効性 A	
		・伝建地区屋外消火栓設置 1基	R1予算 25,721		
		・来年度以降の修理予定物件の基本設計 1件			
	令和元年度繰越額 5,100,000円				
3	草野家住宅保存整備事業 国重文の草野家住宅について、経年劣化による抜本的な大規模修理工事を行うもので市は所有者に一定率の補助を行うもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H26	保存修理において、専門職種における技術者不足の影響で一部繰越を行った。また、これらの状況により全体の事業期間の見直しを行った結果、7か年事業から1年延長することとなった。	H28決算 3,885	必要性 A	現行どおり 本事業は継続性のある事業であるため今後も引き続き事務的、財政的支援が必要である。
		[事業年度] H26～R2年度⇒R3年度	H29決算 4,200		
		[事業費] 9億円(変更なし)	H30決算 4,562	有効性 A	
		[H30年度決算額内訳]	R1予算 3,150		
		(H29繰分)700,000円 (H30年現年分)3,862,000円			
	※ 令和元年度繰越額 1,389,000円				
4	日田祇園山鉾保存修理補助事業 日田祇園の曳山行事に欠かせない山鉾や見送幕、水引幕の保存修理・新調事業に対する補助を行うもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H19	平成30年度は中城町山鉾の復元新調を行っているが、気候の影響により漆塗り作業に不測の日数がかかり、事業工程に遅れが生じたため、次年度への繰越を行った。	H28決算 3,213	必要性 A	現行どおり 計画より遅れているものの、山鉾の曳山の行事を伝承するためには、今後も引き続き計画的に復元新調を行っていく。
		・令和元年度繰越額 1,430,000円	H29決算 3,006		
			H30決算 2,111	有効性 A	
			R1予算 -		
5	埋蔵文化財発掘調査事業 公共事業・民間開発等に起因する、市内各地の埋蔵文化財の保護に係る経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	・予備調査実施数 43件	H28決算 19,861	必要性 A	現行どおり 開発に伴い、埋蔵文化財の現状保存が不可能な場合は、確実に発掘調査による記録保存を行う必要があり、今後も法令に基づいて適正に対応していく。
		・発掘調査実施数 3遺跡	H29決算 17,474		
		・整理作業等実施数 6遺跡	H30決算 16,331	有効性 A	
		・報告書発行数 1冊	R1予算 21,430		
6	鶺鴒保存対策事業 鶺鴒を継続するために必要な支援を行うための経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H26	【対象経費】	H28決算 3,600	必要性 A	現行どおり 観光客の減少等により、その継承が困難となっていることから、今後も伝統文化の保存・伝承を図っていく。
		・棹差し人件費	H29決算 3,750		
		・光熱水費(燃料代含む)	H30決算 3,600	有効性 B	
		・飼料代(エサ代)	R1予算 3,600		
		・消耗品費(マキ代等)			
	・鶺鴒購入費				
	・地代家賃				
7	岳林寺絹本着色仏涅槃図保存修理事業 岳林寺絹本着色仏涅槃図は経年劣化が激しいため、表装を解体し、本幅の取り替える根本的な修理を行うことに対する補助 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H28	・岳林寺絹本着色仏涅槃図の保存修理に対する経費補助	H28決算 581	必要性 A	廃止・完了 劣化の著しい有形文化財の保存修理を実施するものであり、平成30年度で完了した事業である。修理後は公開活用を図っていく。
		平成28年度から平成30年度まで3か年事業として保存修理を実施しており、平成30年度に当初計画通り完了することができた。	H29決算 760		
		(市補助額)	H30決算 767	有効性 A	
		事業全体額 3,067,958円 767,000円	R1予算 -		
		(参考) 県補助額 1,533,000円			
	※補助率: 県費補助残の1/2以内				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	指定文化財等保存補助事業 地域に残る有形・無形文化財に対して、保存・継承・管理費などの経費に対する一部助成としての補助 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17	<ul style="list-style-type: none"> 国重無文化財に対する補助 1団体(450,000円) 国重文管理事業に対する補助 3件(67,000円) 国史跡管理事業に対する補助 1件(95,000円) 県・市民俗文化財に対する補助 4件(143,000円) その他の文化財に対する補助 1件(153,000円) 	H28決算	必要性 B	見直しが必要 国・県に随伴せず、市独自に補助金の交付を行っている文化財について、補助金交付のあり方の見直しを行う。	
			944			効率性 A
			H29決算	有効性 A		
			2,727			
			H30決算			
908						
R1予算						
1,081						
9	全国伝統的建造物群保存地区協議会日田大会開催事業 平成30年度に開催された全国伝統的建造物群保存地区協議会日田大会での受入に際して、実行委員会へ必要な経費を支出した。【期間】H30.5.30～6.1(3日間) 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H29	<p>今回の大会では、大会初の文化庁長官をお招きすることができたことに加え、参加者に対する円滑な現地視察研修のほか、地域資源を活かした遊船や祇園囃子演奏を伴った情報交歓会など充実した大会となった。特に大会の準備期間を通して伝建事業のみならず市内の文化財に対する住民の理解や思いが深まったことは大きな成果であった。</p> <p>【主な研修内容】記念講演、事例発表、現地視察研修(豆田町)、職員・住民研修、情報交歓会ほか 【参加者】行政、全国の伝建に係る地元保存会等 計310人</p>	H28決算	必要性 B	廃止・完了 本事業は平成30年度で完了した。	
			-			効率性 A
			H29決算	有効性 A		
			1,535			
			H30決算			
2,565						
R1予算						
-						
10	廣瀬淡窓旧宅及び墓保存整備事業 廣瀬淡窓旧宅北家の建造物等の修理や敷地内整備などに対する補助 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H27	<ul style="list-style-type: none"> 保存修理等に関する基本設計 北家主屋仮設・解体工事実施設計 北家主屋修理工事実施設計(契約繰越) 保存整備委員会 仮設・解体工事及び植栽等移設工事に係る設計監理(契約繰越) 植栽等移設工事 北家主屋仮設・解体工事(契約繰越) 	H28決算	必要性 A	現行どおり 計画よりやや遅れているものの、引き続き、所有者の意向を確認しながら、可能な限り経費を節減し、保存整備に対し補助を行う。	
			1,075			効率性 A
			H29決算	有効性 A		
			0			
			H30決算			
959						
R1予算						
5,326						
11	豆田地区日田祇園山鉦収納庫整備事業 平成28年度にユネスコ無形文化遺産に登録された「日田祇園の曳山行事」を保存・継承し、後世に残していくために、山鉦収納庫を持たない豆田地区2町の山鉦収納庫建設を行うもの。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H29	<ul style="list-style-type: none"> 土地取得にかかる調査等費用 3,591,364円 土地取得費用 30,954,800円 埋蔵文化財等調査費 1,569,526円 補助金 交付決定:36,543,000円 概算払額:15,000,000円 繰越額 :21,543,000円 <p>※補助金の交付は、収納庫建設事業に対するもの。</p>	H28決算	必要性 B	現行どおり 全国的な建築需要の高まりによる部材の需給ひっ迫を受け、収納庫の竣工が令和元年10月にずれ込んだが、令和2年度からの運用開始に向けて外構整備工事を実施する。	
			-			効率性 B
			H29決算	有効性 B		
			3,980			
			H30決算			
51,116						
R1予算						
24,321						
12	市立郷土史料館管理事業 市立郷土史料館の管理運営に係る経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	【事業費】 ・電気料 22,657円 ・委託料(警備、清掃) 393,735円	H28決算	必要性		
			416			効率性
			H29決算	有効性		
			417			
			H30決算			
417						
R1予算						
431						
13	天瀬町ふるさと資料館管理事業 天瀬町ふるさと資料館の管理運営に係る経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17	【事業費】 ・作業員賃金(草刈清掃) 36,000円 ・電気料 55,536円 ・通信運搬費 47,990円 ・委託料(警備、管理) 215,520円	H28決算	必要性		
			344			効率性
			H29決算	有効性		
			356			
			H30決算			
356						
R1予算						
365						
14	前津江郷土文化保存伝習施設管理事業 前津江郷土文化保存伝習施設の管理運営に係る経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17	【事業費】 ・作業員賃金(草刈清掃) 6,000円 ・光熱水費 71,701円 ・通信運搬費 36,644円 ・委託料(警備、管理、清掃、消防設備)298,464円	H28決算	必要性		
			410			効率性
			H29決算	有効性		
			411			
			H30決算			
413						
R1予算						
444						

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
15	小鹿田焼陶芸館管理運営事業 指定管理者制度を活用し、小鹿田焼陶芸館の管理・運営の効率化をはかる。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H24	【事業費】 ・委託料 4,430,000円 ・備品購入費 15,660円 ※入館者数 19,180人、施設利用者数 857人	H28決算	必要性 効率性 有効性	
		4,430	H29決算		
		4,430	H30決算		
		4,446	R1予算		
		4,520			
16	行徳家住宅管理運営事業 行徳家住宅の管理運営に係る経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H24	【事業費】 ・消耗品費 6,771円 ・燃料費 21,098円 ・光熱水費 207,133円 ・修繕料 188,352円 ・通信運搬費 46,116円 ・手数料 5,176円 ・委託料(管理、庭園、警備、消防設備) 2,162,398円 ※入館者数 783人	H28決算	必要性 効率性 有効性	
		2,546	H29決算		
		2,567	H30決算		
		2,638	R1予算		
		2,773			
17	豆田まちづくり歴史交流館管理運営事業 豆田まちづくり歴史交流館の管理運営費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H26	【事業費】 ・管理人委託料、機械警備委託料、清掃業務委託料、消防設備点検委託料、樹木管理委託料、光熱水費、使用料、消耗品費等 ・実績 入館者数 22,752人	H28決算	必要性 効率性 有効性	
		5,348	H29決算		
		5,768	H30決算		
		5,568	R1予算		
		5,960			
18	史跡咸宜園跡管理運営事業 史跡咸宜園跡の一般公開を行うための経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H22	【事業費】 ・修繕料、消防設備点検委託料、咸宜園管理委託料、解説者委託料	H28決算	必要性 効率性 有効性	
		3,787	H29決算		
		4,105	H30決算		
		3,959	R1予算		
		5,073			
19	小迫辻原遺跡保存管理事業 公有化を行った史跡指定地の草刈等管理業務等 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H22	【事業費】 ・草刈委託料 ・普及啓発を兼ねた草刈りボランティアと地元小学生を招いて種蒔イベントを実施した。	H28決算	必要性 効率性 有効性	
		1,051	H29決算		
		995	H30決算		
		982	R1予算		
		1,001			
20	文化財保護費(経常費分) 指定文化財やそれらを保管する施設を適切に管理・保存するための経費。また、公用車の管理経費や、文化財関係の各種協議会への参加負担金等の経費。(古文書講座経費を除く) 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	【主な実績】 ・草刈り清掃賃金 282,000円 ・修繕料 898,347円 ・警備等委託料 1,366,809円 ・各種協議会負担金等 409,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性	
		4,861	H29決算		
		4,822	H30決算		
		4,977	R1予算		
		5,751			
21	重要文化財建造物保存修理事業 日田市内の重要文化財建造物について、屋根の腐食や、柱の歪みによる全体的な傾きなどが生じているものがあり、重大な毀損が生じる前に保存修理を実施する。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H30	【事業費】 ・委託料 10,080,720円 重要文化財旧矢羽田家住宅の保存修理の実施設計等業務委託	H28決算	A A B	現行どおり 国指定重要文化財(建造物)の保存修理事業であり、該当する文化財の重要性から鑑みて、現行どおりの事業実施が必要となる。
		-	H29決算		
		-	H30決算		
		10,081	R1予算		
		81,315			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 文化財保護課・社会教育課
	主要施策	② 学習の場の提供及び人材育成と確保	教育次長 河野徹

主要施策の概要	文化財に関する講座の開設や展示などの学習の場を提供する。 文化ボランティア講座の実施や児童生徒に対する文化芸術激励金の交付を行う。
---------	--

目指すべき姿	文化財に関する学習の場の提供及び文化芸術活動を担う人材の育成と確保
--------	-----------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
古文書入門講座受講者数(人)	教育行政 実施方針	60	38	60	47		未達成
埋蔵文化財センター入館者数(人)	教育行政 実施方針	500	269	477	479		未達成
考古学講座受講者数(人)	教育行政 実施方針	65	60	56	61		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
すべてにおいて目標未達成ではあったが、おおむね目標値に近いこと、また埋蔵文化財発掘調査速報展や勾玉づくり教室、また近年、多発している「自然災害」と考古学を関連付けた講座の開催などの取組により新規受講者数が増加し、裾野が広がったことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
古文書入門講座・考古学講座について、それぞれ5回開催するとともに、研修を1回ずつ開催した。講座内容について、受講歴に関係なく、どなたでも興味を持っていただけるような内容づくりを行った。市民文化会館管理運営事業の中で、文化ボランティア講座を年3回実施した。全国大会に出場した団体3件47人・個人9人、九州大会に出場した団体3件122人に対し、日田市文化芸術激励金を交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
古文書入門講座受講者数については、内容や開催日時などのニーズへの対応が十分にできなかったことが未達成の理由と考えられる。また、埋蔵文化財センター入館者数については、常設展の展示方法の工夫やの周知不足が未達成の理由と考えられる。考古学講座受講者数については、近年、多発している「自然災害」と考古学を関連付けるなどの工夫を行った結果、新規受講者数が増加したが、周知不足により未達成となったと考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
古文書入門講座及び考古学講座については、多くの方が参加できるよう、世代に応じた講座内容や開催日時等を工夫する。埋蔵文化財センターでは、引き続き、展示内容の充実、及び発掘調査速報展や勾玉づくりなど各種イベントの開催するとともに、積極的な周知を行うことで、市の歴史や文化を広く浸透させる。文化ボランティア講座については、パトリア日田指定管理者(主催者)と募集方法や講座内容を協議し、新規の参加者の増加に取り組む。日田市文化芸術激励金については、交付団体に偏りがみられるため、より効果的な支給方法などについて事業開始から5年が経過する令和2年度を目途に検討を行っていく。

【測定指標】
現在設定している測定指標は主要施策の成果を示すうえでわかりやすいものであることから、引き続き測定指標として経過観察をしていく。今後施策等の見直しを行う際には、必要に応じ指標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	文化財保護費(経常分) 日田市の歴史や文化を市民に発信する取り組みとして開催する古文書講座の経費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	【主な実績】 ・古文書入門講座講師等旅費 36,200円	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			37		
			H29決算		
			37		
			H30決算		
R1予算	37				
2	埋蔵文化財センター管理運営事業 文化財の調査、保存、活用及び公開施設としての管理費並びに考古学講座等の埋蔵文化財に関する知識の普及啓発事業費 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H17以前	【運営】 ・考古学講座(講師謝礼・講師旅費等) 100,820円 ・発掘調査速報展(消耗品費・印刷製本費) 109,347円 ・その他啓発(消耗品費) 25,798円 計 235,965円 【管理】 委託料(警備・清掃等)、修繕料、光熱水費、各種使用料等 計 2,412,608円	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			18,118		
			H29決算		
			2,968		
			H30決算		
R1予算	3,128				
3	日田市歴史読本発行事業 平成25年度に作成し、26年度から30年度までの5年間にわたり各年度の小学6年生に配布してきた『子ども版 日田市の歴史と文化財』第2版を作成し、今後5年間にわたり配布する。 教育庁 文化財保護課 事業開始年度 H30	『子ども版 日田市の歴史と文化財』第2版の作成・刊行 印刷部数:3,400冊 令和元~5年度の小学6年生に無償配布	H28決算	B A A	廃止・完了 前5年間の配布分については、学校現場等での利用率が高く、好評を得たので第2版を作成した。今後5年間でまた利用率等の調査を行い、第3版の作成について検討する。
			-		
			H29決算		
			-		
			H30決算		
R1予算	992				
4	市民文化振興基金補助事業 文化芸術に関する九州・全国レベルの大会に出場、出品する児童生徒に対する激励金の交付。 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H28	・日田市文化芸術激励金 九州大会出場 団体3件(122人) 全国大会出場 団体3件(47人)、個人9人	H28決算	A B A	現行どおり 激励金交付事業は継続するが、交付団体が限られてきているため、効果的な支給方法について検討する。
			1,085		
			H29決算		
			1,705		
			H30決算		
R1予算	1,395				
5	市民文化会館管理運営事業(指定管理委託料) 市民文化会館「パトリア日田」管理運営業務の指定管理者委託料 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H26	・管理運営委託料	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			157,534		
			H29決算		
			157,402		
			H30決算		
R1予算	157,250				
6			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
7			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	③ 文化芸術の鑑賞や活動機会の提供	教育次長 河野徹

主要施策の概要	文化鑑賞及び活動の機会充実のため、日田市民文化会館(パトリア日田)での舞台公演、市民文化振興基金を活用した芸術文化鑑賞バスツアー、市民主体による文教祭などの実施。
---------	---

目指すべき姿	優れた芸術の鑑賞や文化活動機会の充実による、市民が文化芸術に親しむ気運の醸成
--------	--

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	H31	
日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数(年間)(人)	第6次日田市 総合計画	163,000	159,939	147,910	138,437		未達成
日田市民文化会館(パトリア日田)友の会会員数(人)	教育行政 実施方針	500	573	336	582		達成
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数(年間)(人)	第6次日田市 総合計画	5,000	—	6,565	10,470		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
日田市民文化会館(パトリア日田)の入場者数は目標に達していないが、測定指標とは別に調査している館の稼働率は上昇している(平成29年度74.9%→平成30年度76.6%)。また、その他の指標はいずれも目標値を達成しているため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
パトリア日田においては、指定管理者が専門的な知識やノウハウを活かし、舞台公演、演奏会、講演会、ワークショップなど様々な自主企画事業を展開(平成30年度は全41事業)した。
文化振興基金事業においては、芸術鑑賞バスツアーで、個人では展覧会等に足を運ぶことが難しい方に対し、優れた文化に触れる機会の提供を行った。
文教祭事業では、市民の文化活動の発表と鑑賞の場を提供した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
パトリアの稼働率は上昇しており、利用者数の減少については貸館利用時の人数減だと思われる。
パトリア日田の友の会会員数は大きく増加し目標値を達成したが、有名アーティスト公演の先行予約を目的とした新規加入が主な要因である。
AOSE美術展示ギャラリーの年間入場者数については、文教祭事業や博物館主催の恐竜展に多くの入場者があり、目標を達成した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
パトリア日田の運営については、令和元年度から指定管理者が2期目を迎えるが、市民文化会館活性化計画を踏まえ、引き続き、優れた芸術を鑑賞する機会の提供や、ワークショップ等の体験型事業の実施などにより、誰もが文化芸術に親しみ学べる環境づくりに努める。
文化振興基金補助事業(芸術鑑賞バスツアー)及び文教祭事業については、現行どおり継続する。

【測定指標】
パトリア日田の利用については、稼働率の高さが利用人数の増加につながっていないため、その要因を分析する必要がある。
パトリア日田友の会入会者数は、継続更新も含めた年間の入会人数をカウントしており、パトリアのファン獲得の成果を示すものとして今後も観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	文化振興事業 日田市民文化振興会議の開催・運営に関する経費等	・消耗品費、通信運搬費等	H28決算 207 H29決算 61 H30決算 52 R1予算 194	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H19				
2	日田市文教祭開催事業 日田市文教祭開催に関する経費	・文教祭行事負担金、報償費等 日田市美術展、舞台芸術祭、民謡邦楽、生活文化展、小中学校書写展等、全14事業	H28決算 1,238 H29決算 1,381 H30決算 1,342 R1予算 1,500	必要性 効率性 有効性	現行どおり 市民の間に定着している事業であり、今後も市民の文化活動の発表と鑑賞の場として継続していく。
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H17以前				
3	国民文化祭開催事業 「国民文化祭おおいた2018」において、現代美術展、短歌大会、俳句大会の3事業を実施	・大巻伸嗣個展「SUIKYO」(現代美術展) 10月6日～11月25日 アオーゼ多目的ホール・旧料理屋「盆地」 来場者4,884人 ・水の森短歌大会 10月14日、パトリア小ホール、来場者230人 ・水の森全国俳句大会 11月10日(吟行)・11日(大会)、パトリア大ホール他 吟行参加者72人、大会来場者260人	H28決算 — H29決算 4,837 H30決算 9,000 R1予算 —	必要性 効率性 有効性	廃止・完了 平成30年度で事業完了。大会を通じて文化芸術に対する関心が高まった。
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H29				
4	市民文化振興基金補助事業 芸術鑑賞バスツアー実施のため交付金。	・「日展」 大分県立美術館 4月22日 参加48人(うち高齢者38、高齢かつ障がい者4) ・「京都醍醐寺—真言密教の宇宙—展」 九州国立博物館 3月21日 参加81人(うち高齢者63、高齢かつ障がい者2)	H28決算 312 H29決算 26,486 H30決算 309 R1予算 280	必要性 効率性 有効性	現行どおり 高齢者や障がい者など、個人では展覧会等に行くことが難しい方が芸術に触れる機会を確保するためにも、現行どおり実施。
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H17以前				
5	市民文化振興基金管理事業 基金利子の収納及び利子積立に関する経費	・基金利子の収納及び利子積立	H28決算 478 H29決算 617 H30決算 187 R1予算 219	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H17以前				
6	市民文化会館管理運営事業 市民文化会館「パトリア日田」の管理に関する経費	・日田市民文化会館運営委員会の開催(1回) ・日田市民文化会館維持管理のための修繕等	H28決算 2,847 H29決算 1,820 H30決算 1,338 R1予算 2,266	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H19				
7	市民文化会館管理運営事業(指定管理委託料) 市民文化会館「パトリア日田」管理運営業務の指定管理者委託料	・管理運営委託料	H28決算 157,534 H29決算 157,402 H30決算 157,250 R1予算 145,082	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H26				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	市民文化会館設備等計画補修事業 日田市民文化会館の設備補修に関する経費	<ul style="list-style-type: none"> ・大ホール吊物機構用インバータ、ローカルコントローラ、HUB、操作卓交換 ・大ホール及び小ホール舞台照明設備部品交換 ・消火器取替 	H28決算	必要性 A	見直しが必要 設備更新の時期を迎えているため、計画的・効果的な補修方法について検討し、事業開始から5年となる令和元年度末までに方針を決定する。
	39,860		効率性 B		
	H29決算			有効性 A	
	36,390				
	H30決算				
R1予算					
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H27				
9	市民文化会館管理運営基金管理費 市民文化会館の管理・運営のための基金の利子積立	<ul style="list-style-type: none"> ・基金利子の収納及び利子積立 	H28決算	必要性	
	1,123		効率性		
	H29決算			有効性	
	1,261				
	H30決算				
R1予算					
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H19				
10	芸術・文化活用復興イベント開催事業 豪雨災害後の市民を元気づけ、地域を活性化するため、大規模な芸術イベントを開催	<ul style="list-style-type: none"> ・日田市水害復興芸術文化事業『日田の山と川と光と音』 10月26日・27日、大山ダム 企画演出:ライゾマティクス・アーキテクチャー 出演:Salyu(女性歌手)他 来場者等:市民向け先行公演(26日) 437人 本番公演(27日) 670人(うち被災地招待者111人) 地元飲食店(被災地含む)による出店あり 	H28決算	必要性 A	廃止・完了 平成30年度のみ実施の事業。日田の大自然を舞台としたイベントを被災地の招待客や市内外からのツアー客が楽しんだ。地元飲食店(被災地含む)による出店も好評だった。
	—		効率性 A		
	H29決算			有効性 A	
	—				
	H30決算				
R1予算					
	教育庁 社会教育課				
	事業開始年度 H30				
11			H28決算	必要性	
		効率性			
	H29決算		有効性		
	H30決算				
R1予算					
	事業開始年度				
12			H28決算	必要性	
		効率性			
	H29決算		有効性		
	H30決算				
R1予算					
	事業開始年度				
13			H28決算	必要性	
		効率性			
	H29決算		有効性		
	H30決算				
R1予算					
	事業開始年度				
14			H28決算	必要性	
		効率性			
	H29決算		有効性		
	H30決算				
R1予算					
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 社会教育課
	主要施策	④ 情報の相互発信と交流の促進	教育次長 河野徹

主要施策の概要	文化鑑賞機会の充実と地域の文化水準向上のため、日田市民文化会館(パトリア日田)や日田市複合文化施設AOSEにおけるイベント等の情報発信及びアーティストによるワークショップやアウトリーチの実施。
---------	--

目指すべき姿	優れた文化を楽しむことのできる鑑賞機会の充実
--------	------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
日田市民文化会館(パトリア日田)利用者数(年間)(人)	第6次日田市 総合計画	163,000	159,939	147,910	138,437		未達成
複合文化施設AOSE(アオーゼ)美術展示ギャラリー入場者数(年間)(人)	第6次日田市 総合計画	5,000	—	6,565	10,470		達成
ワークショップやアウトリーチの実施回数(回)	担当課調べ	11	11	24	26		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

日田市民文化会館(パトリア日田)の入場者数は目標に達していないが、測定指標とは別に調査している館の稼働率は上昇している(平成29年度74.9%→平成30年度76.6%)。また、その他の指標はいずれも目標値を達成しているため、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策】

パトリア日田においては、指定管理者がイベントニュースの発行(月1回)、各イベントのポスター配布、ホームページ・Facebook・公式Twitter等の活用により事業の周知に努めた。また、公演招聘アーティスト等によるワークショップやアウトリーチを実施した。AOSEでのイベントや展覧会については、チラシの配布やポスターの掲示、市広報、市ホームページへの掲載等で周知を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

パトリア日田利用者数の減少は、貸館利用時の人数減だと思われる。パトリアの自主企画事業については昨年より増加していることから、情報発信は十分できていると考える。

AOSE美術展示ギャラリーについては、文教祭事業や博物館主催の恐竜展に多くの入場者があり目標を達成したが、市所蔵美術品の常設展に関しては入場者数が1日平均15人程度と少なく、周知宣伝が不足している。

ワークショップやアウトリーチについては、パトリア日田指定管理者の積極的な事業展開により目標を達成した。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

パトリア日田においては、指定管理者が、引き続き各種媒体を活用した情報発信に努めるとともに、ワークショップやアウトリーチへの積極的な参加を促す。また、貸館事業についてもイベントニュースへの掲載などによる周知を検討する。

AOSEについては、周知不足の催事も見られるため、SNSの活用、マスコミへの情報提供などにより事業PRを図る。

【測定指標】

パトリアやAOSEの利用者数・入場者数の増減には様々な要因が関連するが、情報発信の成果を示す最適な指標であるため、引き続き測定指標として経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	市民文化会館管理運営事業(指定管理委託料)【再掲】 市民文化会館「バトリア日田」 管理運営業務の指定管理者 委託料 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H26	・管理運営委託料	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			157,534		
			H29決算		
			157,402		
			H30決算		
157,250					
R1予算	145,082				
2	所蔵美術品等公開事業【再掲】 市民への芸術鑑賞の機会提 供、市内外への情報発信のた め、市所蔵美術品を広く公開 するもの。 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H28	・市所蔵美術品コレクション展〔常設展〕 1回目:4月13日～8月5日(99日間) 入場者1,650人(1日平均16.7人) 2回目:1月11日～2月28日(42日間) 入場者527人(1日平均12.5人) ・ぼくらの宇治山哲平展〔企画展〕 10月6日～11月25日(51日間) 入場者2,029人(1日平均39.8人)	H28決算	A B B	見直しが必要 SNSの活用、マスコミへの 情報提供などにより、周知 宣伝に努め、本事業の市 民への浸透を図る。
			4,781		
			H29決算		
			1,898		
			H30決算		
1,911					
R1予算	2,411				
3	事業開始年度		H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
4	事業開始年度		H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
5	事業開始年度		H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
6	事業開始年度		H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
7	事業開始年度		H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		

平成30年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 文化芸術の振興	教育庁 咸宜園教育研究センター
	主要施策	⑤ 文化遺産の調査・研究及び情報発信の推進	教育次長 河野徹

主要施策の概要	咸宜園教育の調査研究及び普及啓発、情報発信を継続して取組む。また、日本遺産を活用した取組や世界文化遺産登録を目指した取組を関係4市や市民とともに推進する。
---------	---

目指すべき姿	咸宜園の「世界文化遺産」の登録に向けた市民の意識高揚
--------	----------------------------

測定指標	指標の出典	H30の目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数(人)	第6次日田市総合計画	23,000	21,365	24,575	21,984		未達成
講座やシンポジウム、展示会、各種イベント等の延べ参加者数(人)	担当課調べ	5,200	5,800	5,446	14,125		達成
平成門下生之会会員数(人)	担当課調べ	205	196	200	201		未達成
講演会・咸宜園平成門下生講座(研修)開催数(回)	担当課調べ	7	8	7	8		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
 史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数及び平成門下生之会会員数の2項目において、目標を達成することができなかった。一方で、講演会や講座、展示会などの取り組みでは前年度を上回る市民等の参加を得ることが出来たほか、淡窓劇の公演や新規事業の研究奨励事業などに取り組んだ成果などを勘案し相当程度進展ありと判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 市民を対象とした公開講座(全6回)や出前講座による職員の講師派遣(全9回)を行った。
 秋の企画展「咸宜園と明治維新」(見学者11,101名)などを行った。
 平成29年度に実施した「咸宜園開塾200年記念事業」の記録集や咸宜園教育研究センター研究紀要8号を刊行した。
 大分県で開催された国民文化祭に併せて、廣瀬淡窓や咸宜園に対する市民の関心を高めるために「淡窓劇」の公演を行った。
 咸宜園平成門下生之会公開講座、日田市世界遺産登録推進講演会を開催した。
 日本遺産子どもガイドの育成と運営や、日本遺産を活用するためのアイデア募集、日本遺産スタンプラリーなどを実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 史跡咸宜園跡・咸宜園教育研究センター入館者数は「千年あかり」期間の集客減少により目標を達成することができなかった。
 平成門下生之会会員数が未達成となったのは、高齢のため退会した会員がいたことが要因である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 咸宜園の「世界文化遺産」の登録に向け、文化庁へ「検討状況報告書概要版」を作成し提出した。今後は概要版を基にした「検討状況報告書」の作成作業を進める。「世界文化遺産」の登録には、まず文化庁の暫定リストに入らなければならないことから、これまでに行ってきた各種事業の開催や、広報をはじめホームページやフェイスブックなどSNSを活用し、事業の取組み状況を周知し、市民意識の盛り上げていくとともに、市民団体や関係市町村と連携し、引き続き文化庁に働きかけを行っていく。
 また、日本遺産を観光や地域振興につなげるため、県内、九州内の関係機関との連携により効果的な事業展開を図る。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察するとともに、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	咸宜園教育研究センター運営事業 咸宜園教育研究センターの管理・運営、廣瀬淡窓・咸宜園に関する調査研究の推進及び普及啓発の促進。 教育庁 咸宜園教育研究センター 事業開始年度 H22	・咸宜園教育研究センターの管理・運営 運営委員会・専門委員会の開催、収集資料の保管 ・廣瀬淡窓・咸宜園に関する調査研究の推進 歴代塾主や門下生、教育遺産に関する調査研究 咸宜園教育研究センター研究奨励事業、研究紀要第8号などの刊行 ・研究成果を活かした普及啓発 咸宜園教育研究センター公開講座(全6回)、咸宜園教育顕彰事業の開催、「淡窓先生に学ぶ学校の取り組み」展示、第18回立志の道を歩こう事業の開催等	H28決算 22,995	必要性 A	現行どおり 咸宜園教育研究センターを適正に運営し、調査研究を推進するとともに、その成果は刊行物の作成や講座・展示会などの開催により普及啓発を行う。	
		H29決算 19,431	効率性 A			
		H30決算 20,490	有効性 A			
		R1 予算 21,254				
2	国民文化祭プレオープン事業(淡窓劇公演) 大分県で開催される国民文化祭に関連して、日田市が取り組む文化的イベントと連携し、「淡窓劇」を公演する。 教育庁 咸宜園教育研究センター 事業開始年度 H29	演 目:「行こうぜ、どらのすけ〜廣瀬淡窓立志伝〜」 開催日:平成30年9月2日(日) 会 場:パトリア日田(大ホール) 参加者:478名	H28決算 -	必要性 A	廃止・完了 平成30年度単年事業	
			H29決算 -			効率性 A
			H30決算 5,499	有効性 A		
			R1 予算 -			
3	世界遺産登録推進事業 私塾「咸宜園」の世界文化遺産登録を目指し、前提となる国の暫定一覧表記載を目標とし、この取り組みにより、市民が文化財の価値を再確認し、郷土愛の醸成につなげる。 教育庁 世界遺産推進室 事業開始年度 H 24	・4市での教育遺産世界遺産協議会 幹事会・協議会の開催(都内) 専門部会(5回、都内・水戸市で開催) 事務連絡会議(2回、都内で開催) 世界遺産登録提案書提出及び暫定一覧表追加要望に係る事前協議(文化庁) 検討状況概要報告書(概要版)の提出及び要望活動(文化庁) ・日田市世界遺産登録推進講演会 参加者 80名	H28決算 2,900	必要性 A	現行どおり 世界文化遺産登録に向け、まずは、国内暫定一覧表記載を目標に4市で取り組む。また、関係団体等と連携し、情報発信や普及啓発を行う。	
			H29決算 2,788			効率性 A
			H30決算 4,534	有効性 A		
			R1 予算 5,357			
4	日田市日本遺産魅力発信推進事業 平成27年度4月に日本遺産の認定を受け、本市の構成文化財を活用する中で地域の歴史的魅力や特色を効果的に発信し、観光振興・地域活性化を図る。 教育庁 世界遺産推進室 事業開始年度 H27	・日田市日本遺産活性化懇話会の開催(2回) ・日本遺産子どもガイド(小学生9名を養成) 5月第40回全国伝統的建造物群保存地区全国大会、11月天領まつり・日本遺産子どもガイド交流会、3月天領日田おひなまつりで実施した。 ・日本遺産スタンプラリー 10月・11月の2ヶ月間実施。クーポン券交換:666枚 ・日本遺産アイデア募集事業 267件の応募 審査の結果 優秀賞「該当なし」 ・日本遺産サミットin高岡参加	H28決算 855	必要性 A	見直しが必要 日本遺産を観光振興や地域振興につなげるためには、特に情報発信や観光客の誘致につなげる事業展開が必要であるため、庁内横断的な連携強化を図る。	
			H29決算 1,662			効率性 B
			H30決算 1,768	有効性 A		
			R1 予算 2,000			
5			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1 予算			
6			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1 予算			
7			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1 予算			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 生涯学習の充実	教育庁 社会教育課
	主要施策	① 社会教育の推進と生涯学習社会の形成	教育次長 河野徹

主要施策の概要	社会教育における専門性を持った人材育成と地域の特色ある事業推進等の学習環境を整備し、地域協育力ネットワーク形成のための持続可能な人づくり・地域づくりの支援を行う。
---------	---

目指すべき姿	生涯学習の推進による、ふるさとを愛するひとづくり 市民の学ぶ機会の創出
--------	--

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	H31	
咸宜大学入学者数(人)	担当課調べ	250	163	167	173		未達成
学校支援事業を開催する地区公民館数(館)	教育行政 実施方針	15	13	10	9		未達成
家庭・地域・学校支援人材バンク登録者数(人)	教育行政 実施方針	35	23	23	24		未達成
社会教育主事有資格者数(人)	教育行政 実施方針	23	21	26	23		達成
放課後子ども教室開設校区数(校区)	教育行政 実施方針	13	8	7	8		未達成
放課後子ども教室及び放課後児童クラブの一体型又は連携した取組校区数(校区)	教育行政 実施方針	6	1	2	2		未達成
公民館利用者数(地区公民館20館に中央公民館を含む)(人)	第6次日田市 総合計画	187,000	155,470	158,449	172,974		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	社会教育主事有資格者は目標を達成しているが、咸宜大学入学者数や公民館利用者数などの指標が目標値を大きく下回っていることから、「進展が大きくない」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 咸宜大学では、より効果的な研修となるよう定期講座で研修先を事前に学習したうえで、バス研修を実施した。 咸宜大学において、新たに吟詠クラブが創設され、クラブ数が8つになった。 昭和学園看護科5年生との健康学習など、各クラブの活動を通じた様々な交流を行った。 地区公民館では、家庭教育講演会などの実施のほか、公民館で活動している人材を学校の総合学習などに派遣した。 放課後子ども教室では、退職校長会の方々と地域の人材を活用し、3教室が新たに開設された。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 咸宜大学は、会員相互の声かけなどにより入学者が微増しているが目標までには遠い。学校支援事業は、学校の希望とマッチングしなかったと考えられる。家庭・地域・学校支援人材バンク登録者数や公民館利用者数は、事業の周知不足により市民に効率的に情報が届いていないと考えられる。放課後子どもプラン事業は、児童の利用希望や指導者の確保が難しいことなどから開設に至らない校区があった。また、放課後子ども教室及び放課後児童クラブの連携は対象学年が違うなどの理由により、取り組みが浸透しなかった。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 咸宜大学や公民館の利用者については、今後とも魅力ある講座を開催しながら、情報発信を強化し参加者の増加を目指す。 学校支援事業については、地区公民館と学校が連携してコミュニティー・スクールの活動や協働を図る。 また、人材バンク登録者については、各学校が求める活動内容を把握し、校区(地域)を超えた人材を確保し活用するとともに、社会教育主事有資格者数の確保については、2020年度から「社会教育士」となり、追加受講等が必要となることから、資格取得に向けて支援を行う。さらに、放課後子ども教室については、地域の実情を考慮し、新たな開設に向けて退職校長会などと協力しながら指導者を確保し、教室の開設に取り組む。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定値としてその経過を観察していくが、今後、施策の見直しを行う際には測定指標やその目標の見直しを検討する。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	社会教育総務費 社会教育振興経費 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・平成31年成人式 対象者:708人 参加数:604人 出席率:85.31% ・第46回日田市社会教育振興大会 参加数:201人 講演:講師 公認心理師 米倉 けいこ 社会教育功労者感謝状贈呈:個人 5人 団体 5団体 ・日田市社会教育委員会 会議:3回	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			1,766			
			H29決算			1,843
			H30決算			2,000
			H31予算			2,396
2	青少年健全育成事業 「大人が変われば子どもも変わる」運動の理念に基づき、心豊かでいきいきとした青少年の健全育成活動の経費 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・第37回日田市青少年健全育成大会 参加数:237人 支部実践発表:大明中教諭 意見発表:咸宜小、五馬中 日田林工高校、前津江小 育友会 講演:講師 教育実践研究家 菊池 省三 ・街頭啓発活動 あいさつ運動:2か所(年1回11月)	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			155			
			H29決算			215
			H30決算			242
			H31予算			460
3	生涯学習交流センター管理費 市民の生涯にわたる自主的な学習活動を促進するための施設管理委託費 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・光熱水費、施設管理業務委託料、その他委託料等 活動団体:龍神太鼓、よかとぎ太鼓	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			710			
			H29決算			680
			H30決算			976
			H31予算			1,342
4	放課後子ども総合プラン事業 放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりに努める活動団体に運営費を補助するための経費 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H19	・放課後子ども教室運営委託料 小学生チャレンジ教室:5教室 (前津江、日隈、北三、むくの木、朝日) 土曜アクティブ交流教室:7教室 (北三、むくの木、桂林、光岡、とうけい、たかせ、小野) 放課後児童クラブとの連携型:2教室 (とうけい、日隈) 中学生学び応援教室:1教室 (むくの木) 負担割合:市3分の1、県3分の2	H28決算	必要性 効率性 有効性	拡充 地域の社会教育活動の拠点である地区公民館や学校の空き教室を活用し、新たな放課後子ども教室の開設を図る。	
			2,974			
			H29決算			2,658
			H30決算			3,129
			H31予算			4,125
5	社会教育団体助成事業 市の社会教育振興のため、社会教育関係団体に運営費を補助するための経費 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・日田市女性団体連絡協議会:238,000円 ・日田市連合育友会:240,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			478			
			H29決算			478
			H30決算			478
			H31予算			478
6	中央公民館運営事業 中央公民館の運営及び維持管理経費 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・中央公民館運営審議会委員報酬等及びパソコン教室用機器借上げ経費 委員報酬、費用弁償 50千円 PC借上げ料 1,207千円	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			1,280			
			H29決算			1,238
			H30決算			1,257
			H31予算			1,312
7	咸宜大学講座 日々高邁な識見を学び教養を身につけるための60歳以上を対象とした生涯学習、生きがいづくりの場を企画する運営委員会への活動経費 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	・咸宜大学講座 学生:173人 講座回数:11回(5月から3月) 延人数:824人 ・1日研修バス旅行:33人 田川市石炭歴史博物館) ・クラブ活動 8クラブ (短歌、俳句、俳画、歌謡、健康、合唱、パソコン、吟詠) 8クラブの昭和学園高等学校看護学科学生受け入れ合唱クラブ施設慰問:5回(ケアマンションひだか2回、ケアハウス大原の郷3回)	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			492			
			H29決算			492
			H30決算			527
			H31予算			565

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
8	地区公民館管理費	<ul style="list-style-type: none"> 夜明公民館の維持管理 2,836千円 (電気、下水道、水質検査、委託費、謝金等) 九膳ヶ畑、松金、串川集会所の維持管理 97千円 (電気、水道、借上料等) 各地区公民館の維持管理 4,445千円 (謝金、修繕料等) 	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	20地区公民館及び2分館と久膳ヶ畑・松金・串川集会所等の維持管理経費		7,895			
			H29決算			6,647
			H30決算			7,378
			H31予算			6,244
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H17以前					
9	地区公民館運営委託事業	<ul style="list-style-type: none"> 地区運営委託料 (人件費、事業費、車両費、管理費等) 公民館数: 地区公民館20館ほか2分館 職員数: 館長20人、主事20人、事務局4人 	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	20地区公民館を一本化した日田市公民館運営事業団に管理運営を委託するための経費		299,055			
			H29決算			305,362
			H30決算			305,774
			H31予算			308,808
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H23					
10	地区公民館整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 天瀬公民館 移設改修設計 3,748千円 三花公民館 新築設計 4,347千円 建設用地購入 44,148千円 	H28決算	A A A	現行どおり 地区公民館の施設整備を計画的に、移転、改修、建替えを行う。	
	地区公民館の非耐震構造や施設の老朽化による整備経費		141,033			
			H29決算			28,341
			H30決算			52,242
			H31予算			307,784
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H27					
11	複合文化施設管理費	<ul style="list-style-type: none"> 需用費 9,231千円 (消耗品費、電気料、水道料等) 役員費 2,094千円 (電話料、施設賠償責任保障等保険料等) 委託料 10,931千円 (警備、清掃業務、エレベーター保守、消防設備点検等) 使用料 780千円 (コピー機、印刷機、下水道等) 	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	日田市中央公民館と博物館及び所蔵美術品の展示、収蔵を行う日田市複合文化施設の管理費		17,600			
			H29決算			22,510
			H30決算			23,036
			H31予算			25,037
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H28					
12	日本語教室事業	日本語教室委託費 460千円	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	外国人等に日常生活を行う上での必要な日本語の学習の場を設定するための委託費		-			
			H29決算			-
			H30決算			460
			R1予算			430
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H30					
13	公民館施設ブロック塀撤去等事業	<ul style="list-style-type: none"> 西有田公民館 ブロック塀改修 243千円 旧夜明公民館 ブロック塀撤去 110千円 松金集会所 ブロック塀撤去、フェンス設置 943千円 	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	公民館敷地内にある、建築基準法に不適合と判定されたブロック塀の撤去とフェンス等の設置のための経費		-			
			H29決算			-
			H30決算			1,296
			R1予算			-
	教育庁 社会教育課					
	事業開始年度 H30					
14			H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
	事業開始年度					

